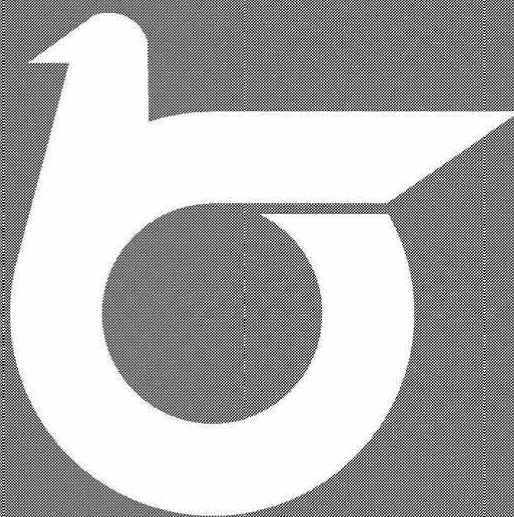


鳥取県議会議会年報

平成 26 年



鳥取県議会議会事務局

目次

第1章 組織

第1節	議員名簿	1
第2節	議会分野	
1.	会派別所属議員数	3
2.	会派の結成	3
第3節	常任委員会	4
第4節	議会運営委員会	5
第5節	特別委員会	5
第6節	協議等の場	6
第7節	議会事務局	8

第2章 本会議

第1節	開催状況	9
第2節	審議事項	
1.	知事提出議案	
A	予算	10
B	条例	11
C	認定、承認、同意事項	12
D	その他の議案	12
2.	議員提出議案 (条例、規則、意見書)	14
3.	動議	36
4.	報告事項	36
5.	その他	37
第3節	請願・陳情の審査状況	38
1.	請願の件名及び審査結果	39
2.	陳情の件名及び審査結果	39
第4節	質問事項	
1.	代表質問、一般質問	42
2.	質疑	51
3.	討論	51

第3章 委員会活動

第1節	常任委員会	
1.	総務教育常任委員会	55
2.	福祉生活病院常任委員会	63
3.	農林水産商工常任委員会	68
4.	地域振興県土警察常任委員会	74
第2節	議会運営委員会	82
第3節	特別委員会	
1.	人口減少社会調査特別委員会	84
2.	高速交通網調査特別委員会	84
3.	平成24年度決算審査特別委員会	84
4.	平成25年度決算審査特別委員会	84
第4節	協議等の場	
1.	代表者会議	86
2.	議員全員協議会	86
3.	議会改革推進会議	86
4.	広報委員会	86
5.	政策調整会議	87
6.	鳥取県議会議員選挙区定数等調査検討 委員会	88

第4章 その他

第1節	議長会議	
1.	全国都道府県議会議長会議	89
2.	中国四国九県議会正副議長会議	90
3.	中国五県議会正副議長会議	90
4.	近畿2府8県議会議長会議	91
第2節	議員選出の審議会委員等一覧	92
第3節	議会の同意・選挙を要する特別職一覧	92
第4節	歴代正副議長等一覧	
1.	歴代正副議長	95
2.	歴代事務局長	98
3.	歴代知事	99

凡例

1. 年区分は暦年による。
2. 文中略語として、次の字句を用いた。
鳥取県議会自由民主党……………自民党
鳥取県議会会派「絆」……………絆
鳥取県議会会派希望^{のぞみ}……………希望
公明党鳥取県議会議員団……………公明党
日本共産党鳥取県議会議員団……………共産党

鳥取県議会会派「かけはし」……………かけはし
会派「かいしん」……………かいしん
県議会「スタディ」……………スタディ
県議会とっとり……………とっとり

第 1 章 組 織

第 1 章 組 織

第 1 節 議員名簿

(平成 26 年 12 月 31 日現在)

氏 名	所属会派	生 年 月 日	現 住 所	職 業
市 谷 知 子	共産党			
銀 杏 泰 利	公明党			
坂野 経三郎	絆			
砂 場 隆 浩	希 望			
谷 村 悠 介	無所属			
野 田 修	自民党			
浜 崎 晋 一	自民党			
濱 辺 義 孝	公明党			
藤 縄 喜 和	自民党			
前田 八壽彦	自民党			
山 口 享	自民党			
稲 田 寿 久	自民党			
内 田 隆 嗣	自民党			
斉 木 正 一	自民党			
澤 紀 男	公明党			
錦 織 陽 子	共産党			
浜 田 妙 子	絆			
森 雅 幹	絆			
伊藤 美都夫	希 望			
興 治 英 夫	絆			
長谷川 稔	無所属			
森 岡 俊 夫	希 望			
安 田 優 子	自民党			

氏名	所属会派	生年月日	現住所	職業
広谷直樹	自民党			
国岡智志	希望			
福田俊史	自民党			
伊藤保	絆			
藤井省三	自民党			
横山隆義	希望			
上村忠史	自民党			
小谷茂	自民党			
福間裕隆	絆			
内田博長	自民党			

第 2 節 議会分野

1 会派別所属議員数

区 分	自民党	絆	かけはし	のぞみ希望	公明党	共産党	新生自民	かいしん	とっとり	スタディ	無所属	備 考
平成 23. 5. 9	17	6	4		3	2	1	1	1			県議会議員一般選挙後の結成届出
平成 23. 7. 21	18	6	4		3	2		1	1			所属会派届
平成 24. 12. 18	18	6	3		3	2		1	1		1	会派離脱届
平成 25. 1. 11	19	6	3		3	2			1		1	所属会派届
平成 25. 1. 18	19	6	3		3	2			1	1		会派結成届
平成 25. 2. 28	18	6	3		3	2			1	1		議員の死亡による
平成 25. 3. 29	18	6	3		3	2					2	会派の要件変更
平成 25. 10. 8	16	6	3	2	3	2					2	会派離脱届 会派結成届
平成 25. 10. 11	16	6		5	3	2					2	会派解散届 所属会派届
平成 25. 11. 26	15	6		5	3	2					2	議員の辞職による

2 会派の結成（役員及び所属議員・平成26年12月31日現在）

◎鳥取県議会自由民主党

平成23年4月28日	結成届出
平成23年5月9日	役員選出
平成23年7月21日	所属会派届出
平成23年7月21日	役員選出
平成25年1月11日	所属会派届出
平成25年9月9日	役員選出

会 長	藤 井 省 三
最高顧問	山 口 享
筆頭副会長	小 谷 茂
副会長	小 斉 木 正 一
幹事長	稲 田 寿 久
副幹事長	浜 崎 晋 一
政務調査会長	藤 縄 喜 和
副政務調査会長	内 田 博 長

副政務調査会長	広 谷 直 樹
"	福 田 俊 史
"	内 田 隆 嗣
総務会長	上 村 忠 史
会計幹事	福 田 俊 史
	野 田 修
	前 田 八 壽 彦
	安 田 優 子

◎鳥取県議会会派「絆」

会 長 福 間 裕 隆
副 会 長 浜 田 妙 子
" 興 治 英 夫
幹 事 長 伊 藤 保

〔平成23年4月28日 結成届出〕
〔平成23年4月28日 役員選出〕

政策調査会長 森 雅 幹
総務会長 浜 田 妙 子
総務会長代理 坂 野 経三郎

◎鳥取県議会会派^{のぞみ}希望

会 長 横 山 隆 義
幹 事 長 森 岡 俊 夫
政務調査会長 砂 場 隆 浩

〔平成25年10月8日 結成届出〕
〔平成25年10月11日 所属会派届出〕
〔平成25年10月11日 役員選出〕

総 務 会 長 国 岡 智 志
伊 藤 美 都 夫

◎公明党鳥取県議会議員団

団 長 銀 杏 泰 利
幹 事 長 澤 紀 男

〔平成23年4月27日 結成届出〕
〔平成23年5月1日 役員選出〕

政 調 会 長 濱 辺 義 孝
会 計 濱 辺 義 孝

◎日本共産党鳥取県議会議員団

団 長 市 谷 知 子

〔平成23年4月22日 結成届出〕
〔平成23年5月2日 役員選出〕

幹 事 長 錦 織 陽 子

第3節 常任委員会 (平成26年12月31日現在)

◎総務教育常任委員会 (9名)

委員長 横 山 隆 義 (希望)
副委員長 広 谷 直 樹 (自民党)
委 員 森 雅 幹 (絆)
" 長谷川 稔 (無所属)
" 谷 村 悠 介 (無所属)

委 員 伊 藤 美 都 夫 (希望)
" 藤 縄 喜 和 (自民党)
" 安 田 優 子 (自民党)
" 野 田 修 (自民党)

◎福祉生活病院常任委員会 (8名)

委員長 伊 藤 保 (絆)
副委員長 福 田 俊 史 (自民党)
委 員 坂 野 経三郎 (絆)
" 錦 織 陽 子 (共産党)

委 員 濱 辺 義 孝 (公明党)
" 森 岡 俊 夫 (希望)
" 山 口 享 (自民党)
" 稲 田 寿 久 (自民党)

◎農林水産商工常任委員会 (8名)

委員長 興 治 英 夫 (絆)
副委員長 内 田 隆 嗣 (自民党)
委 員 砂 場 隆 浩 (希望)
" 市 谷 知 子 (共産党)

委 員 浜 崎 晋 一 (自民党)
" 前 田 八 壽 彦 (自民党)
" 小 谷 茂 (自民党)
" 銀 杏 泰 利 (公明党)

◎地域振興県土警察常任委員会（８名）

委員長	内田博長（自民党）	委員	浜田妙子（絆）
副委員長	澤紀男（公明党）	〃	藤井省三（自民党）
委員	国岡智志（希望）	〃	上村忠史（自民党）
〃	福岡裕隆（絆）	〃	斉木正一（自民党）

第４節 議会運営委員会（平成26年12月31日現在）

委員長	斉木正一（自民党）	委員	伊藤美都夫（希望）
副委員長	伊藤保（絆）	〃	稲田寿久（自民党）
委員	国岡智志（希望）	〃	藤縄喜和（自民党）
〃	浜崎晋一（自民党）	〃	上村忠史（自民党）
〃	澤紀男（公明党）	〃	内田博長（自民党）
〃	興治英夫（絆）		

第５節 特別委員会（平成26年12月31日現在）

◎人口減少社会調査特別委員会（１１名）

〔平成25年9月11日 設置〕

次の事項の調査を行うことを目的として、本特別委員会が設置された。

- ・人口の社会減・自然減対策（子育て環境整備、移住定住等）に関する件

委員長	上村忠史（自民党）	委員	濱辺義孝（公明党）
副委員長	安田優子（自民党）	〃	伊藤美都夫（希望）
委員	坂野経三郎（絆）	〃	山口享（自民党）
〃	森雅幹（絆）	〃	藤井省三（自民党）
〃	国岡智志（希望）	〃	稲田寿久（自民党）
〃	谷村悠介（無所属）		

◎ 高速交通網調査特別委員会（１１名）

〔平成25年9月11日 設置〕

次の事項の調査を行うことを目的として、本特別委員会が設置された。

- ・高速鉄道（新幹線、フリーゲージトレイン等）の施設整備に関する件
- ・高速道路を利用した地域開発に関する件
- ・航空路線の拡充に関する件

委員長	小谷茂（自民党）	委員	澤紀男（公明党）
副委員長	内田隆嗣（自民党）	〃	前田八壽彦（自民党）
委員	砂場隆浩（希望）	〃	伊藤保（絆）
〃	福田俊史（自民党）	〃	福岡裕隆（絆）
〃	広谷直樹（自民党）	〃	斉木正一（自民党）
〃	長谷川稔（無所属）		

◎決算審査特別委員会（29名）

[平成23年6月20日設置]

委員長 福間裕隆（絆）
副委員長 国岡智志（希望）

◎一般会計

○総務教育分科会

主査 上村忠史（自民党）
坂野経三郎（絆）
内田隆嗣（自民党）
山口享（自民党）
銀杏泰利（公明党）

○福祉生活分科会

主査 稲田寿久（自民党）
国岡智志（希望）
錦織陽子（共産党）
福間裕隆（絆）
藤井省三（自民党）

○農林水産商工分科会

主査 濱辺義孝（公明党）
森雅幹（絆）
市谷知子（共産党）
広谷直樹（自民党）
斉木正一（自民党）

○地域振興県土警察分科会

主査 藤縄喜和（自民党）
福田俊史（自民党）
長谷川稔（無所属）
伊藤保（絆）
小谷茂（自民党）

◎企業会計

○県営企業分科会

主査 森岡俊夫（希望）
谷村悠介（無所属）
澤紀男（公明党）
伊藤美都夫（希望）

○病院事業分科会

主査 興治英夫（絆）
砂場隆浩（希望）
浜崎晋一（自民党）
横山隆義（自民党）
内田博長（自民党）

第6節 協議等の場（平成26年12月31日現在）

◎代表者会議

招集権者 議長

構成員 野田修（議長）
〃 前田八壽彦（副議長）
〃 藤井省三（自民党）
〃 稲田寿久（自民党）

構成員 福間裕隆（絆）
〃 伊藤保（絆）
〃 横山隆義（希望）
〃 森岡俊夫（希望）

◎議員全員協議会

招集権者 議長

構成員 すべての議員

◎正副委員長会議

招集権者 議長

構成員 横山隆義（希望）
〃 広谷直樹（自民党）
〃 伊藤保（絆）

構成員 内田博長（自民党）
〃 澤紀男（公明党）
〃 上村忠史（自民党）

〃 福田俊史 (自民党)
〃 興治英夫 (絆)
〃 内田隆嗣 (自民党)

〃 安田優子 (自民党)
〃 小谷茂 (自民党)

◎議会改革推進会議

招集権者 議長

構成員 野田修 (議長)
〃 前田八壽彦 (副議長)
〃 上村忠史 (自民党)
〃 内田博長 (自民党)
〃 森雅幹 (絆)

構成員 興治英夫 (絆)
〃 砂場隆浩 (希望)
〃 国岡智志 (希望)
〃 銀杏泰利 (公明党)
〃 長谷川稔 (無所属)

◎広報委員会

招集権者 委員長

委員長 砂場隆浩 (希望)
構成員 前田八壽彦 (副議長)
〃 坂野経三郎 (絆)

構成員 福田俊史 (自民党)
〃 広谷直樹 (自民党)
〃 銀杏泰利 (公明党)

◎政策調整会議

招集権者 議長

座長 藤縄喜和 (自民党)
構成員 森雅幹 (絆)

構成員 砂場隆浩 (希望)
〃 澤紀男 (公明党)

当該会派以外の各会派の代表者1名及び会派に属さない議員 (政策条例等を提案しようとする者を除く。)は、当該会議に出席して意見を述べることができる。

◎鳥取県議会議員選挙区定数等調査検討委員会

招集権者 委員長

委員長 野田修 (議長)
構成員 前田八壽彦 (副議長)
〃 山口享 (自民党)
〃 藤井省三 (自民党)
〃 藤縄喜和 (自民党)
〃 上村忠史 (自民党)
〃 斉木正一 (自民党)
〃 興治英夫 (絆)

構成員 伊藤保 (絆)
〃 福間裕隆 (絆)
〃 砂場隆浩 (希望)
〃 横山隆義 (希望)
〃 銀杏泰利 (公明党)
〃 市谷知子 (共産党)
〃 長谷川稔 (無所属)

第7節 議会事務局

◎職員名簿（平成26年12月31日現在）

事務局 長 尾坂英己
次 長 谷口透

総務課

課長	中山みゆき	現業技術員	尾崎利彦
課長補佐	山下奈美子	〃	古家章裕
係長	田辺正博	非常勤職員	濱谷英人
〃	小島紀代	〃	篁正広
〃	川口豊長	〃	安本和恵
主事	北村典代	〃	中嶋恵子
〃	石崎晶		

調査課

課長(兼)	谷口透	係長	梅林一 成
課長補佐	木村良成	主事	西山英士
〃	頼田慎彦	非常勤職員	山田佳子
〃	村中和彦	〃	岡田智子
〃	若松理恵	〃	山本佳奈
〃	田中義一	〃	長谷由美子
係長	加藤鋭一郎	〃	山内千代
〃	前田秀明		

議事・法務政策課

課長	柳楽利明	係長	田中 亜由美
課長補佐	山根茂幸	〃	中倉 秀将
係長	伊藤康司		

図書室

室長(兼) 柳楽利明 係長(兼) 伊藤康司

付記 平成26年中の異動

○出向

本家	進	医療指導課長へ	4月 1日付
上野	広	関西本部主幹へ	〃
福原	研志	中部総合事務所県土整備局現業技術員へ	〃

○転任

柳村利明	人権・同和对策課課長補佐から	4月 1日付
木村良成	監査委員事務局監査主幹から	〃
尾崎利彦	鳥取県土整備事務所現業技術員から	〃
田中 亜由美	衛生環境研究所主事から	10月 1日付
石崎 晶	総務課から	

○退職

山崎 陽子	議事・法務政策課主事	3月31日付
丸山 有巴	調査課非常勤職員	1月23日付
石谷 美紀	〃	1月31日付
黒田 志保	〃	3月31日付
城戸 知子	〃	〃

○採用

黒田 志保	新規採用	1月 1日付
城戸 知子	〃	2月 1日付
安本 和恵	〃	4月 1日付
篁 正広	〃	〃
山田 佳子	〃	〃
長谷 由美子	〃	〃
山内 千代	〃	〃

第2章 本 会 議

第2章 本 会 議

第1節 開催状況

◎会期及び出席状況

区分	会期及び期日	本会議日数	本会議出席日数	
			延人数(人)	出席率(%)
2月臨時会	1日間(2月12日)	1日	33	100.0
2月定例会	31日間(2月18日～3月20日)	12日	394	99.5
6月定例会	24日間(6月11日～7月4日)	10日	327	99.1
9月定例会	28日間(9月17日～10月14日)	10日	330	100.0
11月定例会	24日間(11月26日～12月19日)	10日	330	100.0
年間計	108日間	43日	1,414	99.6

◎案件別審議一覧

区 分	2月臨時会	2月定例会	6月定例会	9月定例会	11月定例会	計
1. 知事提出議案	3	90	14	17	28	152
A 予算	(1)	(32)	(5)	(4)	(6)	(48)
B 条例(継続分も含む)	(2)	(25)	(5)	(8)	(10)	(50)
C 認定,承認,同意(継続分も含む)		(11)	(2)	(1)	(6)	(20)
D その他議案(A, B, C以外)		(22)	(2)	(4)	(6)	(34)
2. 議員提出議案		8	7	4	4	23
A 条例		(2)			(1)	(3)
B 会議規則		(1)				(1)
C 意見書		(5)	(7)	(4)	(3)	(19)
D 決議						
E その他						
3. 動議		1	1			2
4. 報告事項	9	3	11	8	7	38
5. その他			1	2	3	6
6. 請願、陳情の審査(延件数)		10	10	7	3	30
A 請願			5		1	6
継続						
新規			(5)		(1)	(6)
B 陳情		10	5	7	2	24
継続		(6)	(1)	(1)	(1)	(9)
新規		(4)	(4)	(6)	(1)	(15)

第 2 節 審議事項

1. 知事提出議案

A 予算（48件）

区分	議案番号	議案名	議決月日	採	決
2月 臨時	第 1 号	平成25年度鳥取県一般会計補正予算	2月12日	可	決
2月 定例	第 1 号	平成26年度鳥取県一般会計予算	3月20日	可	決
	第 2 号	平成26年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計予算	〃	〃	〃
	第 3 号	平成26年度鳥取県公債管理特別会計予算	〃	〃	〃
	第 4 号	平成26年度鳥取県給与集中管理特別会計予算	〃	〃	〃
	第 5 号	平成26年度鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	〃	〃	〃
	第 6 号	平成26年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計予算	〃	〃	〃
	第 7 号	平成26年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算	〃	〃	〃
	第 8 号	平成26年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計予算	〃	〃	〃
	第 9 号	平成26年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算	〃	〃	〃
	第 10 号	平成26年度鳥取県県営林事業特別会計予算	〃	〃	〃
	第 11 号	平成26年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計予算	〃	〃	〃
	第 12 号	平成26年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算	〃	〃	〃
	第 13 号	平成26年度鳥取県港湾整備事業特別会計予算	〃	〃	〃
	第 14 号	平成26年度鳥取県収入証紙特別会計予算	〃	〃	〃
	第 15 号	平成26年度鳥取県県立学校農業実習特別会計予算	〃	〃	〃
	第 16 号	平成26年度鳥取県育英奨学事業特別会計予算	〃	〃	〃
	第 17 号	平成26年度鳥取県営電気事業会計予算	〃	〃	〃
	第 18 号	平成26年度鳥取県営工業用水道事業会計予算	〃	〃	〃
	第 19 号	平成26年度鳥取県営埋立事業会計予算	〃	〃	〃
	第 20 号	平成26年度鳥取県営病院事業会計予算	〃	〃	〃
	第 21 号	平成25年度鳥取県一般会計補正予算	3月 5日	〃	〃
	第 22 号	平成25年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計補正予算	〃	〃	〃
	第 23 号	平成25年度鳥取県公債管理特別会計補正予算	〃	〃	〃
	第 24 号	平成25年度鳥取県給与集中管理特別会計補正予算	〃	〃	〃
	第 25 号	平成25年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計補正予算	〃	〃	〃
	第 26 号	平成25年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計補正予算	〃	〃	〃
	第 27 号	平成25年度鳥取県県営林事業特別会計補正予算	〃	〃	〃
	第 28 号	平成25年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計補正予算	〃	〃	〃
	第 29 号	平成25年度鳥取県港湾整備事業特別会計補正予算	〃	〃	〃
	第 30 号	平成25年度鳥取県育英奨学事業特別会計補正予算	〃	〃	〃
	第 31 号	平成25年度鳥取県営電気事業会計補正予算	〃	〃	〃
	第 32 号	平成25年度鳥取県営病院事業会計補正予算	〃	〃	〃
6月 定例	第 1 号	平成26年度鳥取県一般会計補正予算	7月 4日	可	決
	第 2 号	平成26年度鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算	〃	〃	〃
	第 3 号	平成26年度鳥取県県営林事業特別会計補正予算	〃	〃	〃
	第 4 号	平成26年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計補正予算	〃	〃	〃
	第 5 号	平成26年度鳥取県営病院事業会計補正予算	〃	〃	〃
9月 定例	第 1 号	平成26年度鳥取県一般会計補正予算	10月14日	可	決
	第 2 号	平成26年度鳥取県営電気事業会計補正予算	〃	〃	〃
	第 3 号	平成26年度鳥取県営病院事業会計補正予算	〃	〃	〃
	第 16 号	平成26年度鳥取県一般会計補正予算	〃	〃	〃

11月 定例	第 1 号	平成26年度鳥取県一般会計補正予算	12月19日	可 決
	第 2 号	平成26年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 3 号	平成26年度鳥取県港湾整備事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 4 号	平成26年度鳥取県営電気事業会計補正予算	〃	〃
	第 5 号	平成26年度鳥取県営工業用水道事業会計補正予算	〃	〃
	第 6 号	平成26年度鳥取県営病院事業会計補正予算	〃	〃

B 条例（50件）

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採 決
2月 臨時	第 2 号	鳥取県基金条例の一部改正について	2月12日	可 決
	第 3 号	鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について	〃	〃
2月 定例	第33号	子育て王国とっとり条例の設定について	3月20日	可 決
	第34号	鳥取県基金条例の一部改正について	〃	〃
	第35号	知事等の退職手当に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第36号	鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第37号	鳥取県職員定数条例の一部改正について	〃	〃
	第38号	鳥取県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例等の一部改正について	〃	〃
	第39号	鳥取県地方独立行政法人法施行条例の一部改正について	〃	〃
	第40号	鳥取県附属機関条例の一部改正について	〃	〃
	第41号	鳥取県行政財産使用料条例等の一部改正について	〃	〃
	第42号	鳥取県私立高等学校等改築事業助成条例及び鳥取県私立高等学校等大規模修繕等促進事業助成条例の一部改正について	〃	〃
	第43号	鳥取県障害福祉サービス事業に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第44号	鳥取県児童福祉施設に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第45号	鳥取県薬物の濫用の防止に関する条例及び鳥取県青少年健全育成条例の一部改正について	〃	〃
	第46号	鳥取県石綿健康被害防止条例の一部改正について	〃	〃
	第47号	鳥取県使用済タイヤの適正な保管の確保に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第48号	国営土地改良事業特別徴収金徴収条例の一部改正について	〃	〃
第49号	貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例の一部改正について	〃	〃	
第50号	鳥取県警察職員定員条例の一部改正について	〃	〃	
第51号	鳥取県県立高等学校授業料等徴収条例の一部改正について	〃	〃	
第52号	鳥取県営病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	〃	〃	
第53号	鳥取県病院局企業職員定数条例の一部改正について	〃	〃	
第54号	鳥取県環境にやさしい木の住まい建設等助成条例の廃止について	〃	〃	
第55号	風致地区内における建築等の規制に関する条例の廃止等について	〃	〃	
第77号	鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例の一部改正について	〃	〃	
第78号	鳥取県税条例の一部改正について	〃	〃	
6月 定例	第 6 号	鳥取県税条例の一部改正について	7月4日	可 決
	第 7 号	鳥取県附属機関条例の一部改正について	〃	〃
	第 8 号	鳥取県青少年健全育成条例の一部改正について	〃	〃
	第 9 号	鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃	〃
第10号	警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	〃	〃	
9月 定例	第 4 号	鳥取県医療受給者証の返還等に係る過料に関する条例の設定について	10月14日	可 決
	第 5 号	鳥取県認定こども園に関する条例の全部改正について	10月14日	可 決
	第 6 号	鳥取県附属機関条例の一部改正について	〃	〃
	第 7 号	鳥取県薬物の濫用の防止に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第 8 号	鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について	〃	〃

	第9号	貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第10号	鳥取県手数料徴収条例の一部改正について	〃	〃
	第11号	鳥取県営企業の設置等に関する条例の一部改正について	〃	〃
11月定例	第7号	鳥取県居宅介護支援事業に関する条例の設定について	12月19日	可決
	第8号	鳥取県基金条例の一部改正について	〃	〃
	第9号	鳥取県税条例の一部改正について	〃	〃
	第10号	鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第11号	鳥取県附属機関条例の一部改正について	〃	〃
	第12号	鳥取県行政財産使用料条例等の一部改正について	〃	〃
	第13号	鳥取県警察職員顕彰条例の一部改正について	〃	〃
	第14号	鳥取県営病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第22号	職員の給与に関する条例等の一部改正について	〃	〃
	第23号	鳥取県知事等の給与及び旅費等に関する条例等の一部改正について	〃	〃

C 認定、承認、同意事項（20件）

区分	議案番号	議案名	議決月日	採決
2月定例	第80号	鳥取県教育委員会委員の任命について	3月20日	同意
	第81号	鳥取県公安委員会委員の任命について	〃	〃
	第82号	鳥取県収用委員会予備委員の任命について	〃	〃
	第83号	鳥取県男女共同参画推進員の任命について	〃	〃
	第84号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	〃	〃
	第85号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	〃	〃
	第86号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	〃	〃
	第87号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	〃	〃
	第88号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	〃	〃
	第89号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	〃	〃
	第90号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	〃	〃
6月定例	第13号	鳥取県人事委員会委員の選任について	7月4日	同意
	第14号	鳥取県人事委員会委員の選任について	〃	〃
9月定例	第17号	鳥取県公安委員会委員の任命について	10月14日	同意
11月定例	第21号	平成25年度決算の認定について [平成26年9月定例会議案]	12月19日	認定
	第14号	平成25年度鳥取県営電気事業会計及び鳥取県営埋立事業会計未処分利益剰余金の処分並びに平成25年度鳥取県営企業決算の認定について	12月19日	可決及び認定
	第15号	平成25年度鳥取県営病院事業決算の認定について	〃	認定
	第24号	専決処分の承認について (1)平成26年度鳥取県一般会計補正予算（平成26年11月21日専決）	〃	承認
	第25号	鳥取県教育委員会委員の任命について	〃	同意
	第26号	鳥取県収用委員会予備委員の任命について	〃	〃

D その他の議案（A、B、C以外）（34件）

区分	議案番号	議案名	議決月日	採決
2月定例	第56号	財産を減額して貸し付けること（鳥取バスターミナル用地）について	3月20日	可決
	第57号	財産を減額して貸し付けること（（元）境水産高等学校情報事務科棟の建物及び周辺用地）について	〃	〃

	第58号	財産を無償で貸し付けること（(元) 皆生温泉公園）について	3月20日	可	決
	第59号	財産を無償で貸し付けること（米子コンベンションセンター用地）について	〃	〃	〃
	第60号	財産を無償で貸し付けること（皆生養護学校敷地）について	〃	〃	〃
	第61号	財産を無償で貸し付けること（鳥取市武道館用地）についての議決の一部変更について	〃	〃	〃
	第62号	財産を無償で譲渡すること（米子港護岸用地）について	〃	〃	〃
	第63号	財産の取得（消防防災ヘリコプター）について	〃	〃	〃
	第64号	関西広域連合規約の変更に関する協議について	〃	〃	〃
	第65号	新生公立鳥取環境大学運営協議会規約の変更に関する協議について	〃	〃	〃
	第66号	公立大学法人鳥取環境大学の設立団体が協議して定める事項の変更に関する協議について	〃	〃	〃
	第67号	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターが定める料金の上限の変更の認可について	〃	〃	〃
	第68号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立倉吉未来中心）について	3月5日	〃	〃
	第69号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立皆生尚寿苑）について	〃	〃	〃
	第70号	公の施設の指定管理者の指定（とっとりバイオフロンティア）について	〃	〃	〃
	第71号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県営米子屋内プール）について	〃	〃	〃
	第72号	県道の路線の廃止（清水川福成線）について	3月20日	〃	〃
	第73号	県道の路線の変更について	〃	〃	〃
	第74号	天神川流域下水道の管理に要する費用について関係市町が負担すべき金額を定めることについての議決の一部変更について	〃	〃	〃
	第75号	県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について	〃	〃	〃
	第76号	包括外部監査契約の締結について	〃	〃	〃
	第79号	補償金等請求事件に係る和解について	〃	〃	〃
6月定例	第11号	工事請負契約（林道若桜・江府線助谷トンネル（仮称）工事）の締結について	7月4日	可	決
	第12号	土木その他の建設事業の施行に伴う市町村負担金について改正する議決の一部改正について	〃	〃	〃
9月定例	第12号	財産の取得（消防防災ヘリコプター予備部品等）について	10月14日	可	決
	第13号	公立大学法人鳥取環境大学定款等の一部変更について	〃	〃	〃
	第14号	平成25年度鳥取県営電気事業会計及び鳥取県営埋立事業会計未処分利益剰余金の処分並びに平成25年度鳥取県営企業決算の認定について	〃	〃	継続審査
	第15号	平成25年度鳥取県営病院事業決算の認定について	〃	〃	〃
11月定例	第15号	工事請負契約（国道181号（岸本バイパス）橋梁上部工事（交付金））の締結について	12月19日	可	決
	第16号	財産を無償で譲渡すること（(元) 大成地区飲雑用水施設）について	〃	〃	〃
	第17号	財産の取得（青谷上寺地遺跡保存用地）についての議決の一部変更について	〃	〃	〃
	第18号	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターが定める料金の上限の変更の認可について	〃	〃	〃
	第19号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	〃	〃	〃
	第20号	当せん金付証票の発売について	〃	〃	〃

2. 議員提出議案

A 条例（3件）

区分	議案番号	議案名	議決月日	採	決
2月 定例	第1号	鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例	3月20日	可	決
	第2号	鳥取県議会議員の定数及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃
11月 定例	第1号	鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	12月19日	可	決

B 会議規則（1件）

区分	議案番号	議案名	議決月日	採	決
2月 定例	第3号	鳥取県議会会議規則の一部を改正する規則	3月20日	否	決

C 意見書（19件）

区分	議案番号	議案名	議決月日	採	決
2月 定例	第4号	地方税財政の充実強化を求める意見書	3月20日	可	決
	第5号	雇用の安定を求める意見書	〃	〃	〃
	第6号	私立専修学校の設置に関する法整備を求める意見書	〃	否	決
	第7号	原子力発電所の厳格な新規規制基準適合審査と汚染水対策の法整備を求める意見書	〃	〃	〃
6月 定例	第8号	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書	〃	可	決
	第1号	参議院選挙制度協議会で示された合区案に強く反対する意見書	7月4日	可	決
	第2号	北朝鮮による拉致問題の早期完全解決を求める意見書	〃	〃	〃
	第3号	農業協同組合の見直しに関する意見書	〃	〃	〃
	第4号	法人実効税率等の見直しで地方税財政に悪影響を与えないよう求める意見書	〃	〃	〃
	第5号	憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を求める意見書	〃	否	決
	第6号	残業代ゼロにつながる労働規制緩和に反対する意見書	〃	〃	〃
第7号	森林整備加速化・林業再生基金の継続を求める意見書	〃	可	決	
9月 定例	第1号	地方創生の確実な推進を求める意見書	10月14日	可	決
	第2号	米価下落対策を求める意見書	〃	〃	〃
	第3号	軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な労災認定に向けた取組の推進を求める意見書	〃	〃	〃
	第4号	危険ドラッグの根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書	〃	〃	〃
11月 定例	第2号	消費税率引上げの延期により生じる財源不足等への適切な対応を求める意見書	12月19日	可	決
	第3号	ヘイトスピーチの禁止等に関する法の整備を求める意見書	〃	〃	〃
	第4号	国債に頼らず消費税率引上げ延期で生じる財源不足に適切な措置を取るよう求める意見書	〃	否	決

[平成26年2月定例会]

議員提出議案第1号

鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成26年3月20日

藤	井	省	三		内	田	隆	嗣
福	田	俊	史		浜	崎	晋	一
広	谷	直	樹		小	谷		茂
山	口		享		稲	田	寿	久
藤	縄	喜	和		上	村	忠	史
斉	木	正	一		安	田	優	子
内	田	博	長		前	田	八	彦
福	間	裕	隆		坂	野	壽	三
森		雅	幹		興	治	英	郎
伊	藤		保		浜	田	妙	夫
銀	杏	泰	利		濱	辺	義	子
澤		紀	男					孝

鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例

鳥取県議会委員会条例（昭和31年鳥取県条例第32号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(常任委員会の名称、委員定数及び所管)</p> <p>第2条 常任委員会の名称、委員の定数及び所管は、次のとおりとする。</p> <p>総務教育常任委員会 9人 未来づくり推進局、危機管理局、総務部、教育委員会、監査委員及び人事委員会に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項</p> <p>福祉生活病院常任委員会 9人 福祉保健部、生活環境部及び病院局に関する事項</p> <p>農林水産商工常任委員会 9人 商工労働部、農林水産部、企業局及び労働委員会に関する事項</p> <p>地域振興県土警察常任委員会 8人 地域振興部、文化観光スポーツ局、県土整備部及び警察本部に関する事項 (議会運営委員会の設置)</p> <p>第2条の2 略</p> <p>2 議会運営委員会の委員の定数は、<u>11人</u>とする。</p>	<p>(常任委員会の名称、委員定数及び所管)</p> <p>第2条 常任委員会の名称、委員の定数及び所管は、次のとおりとする。</p> <p>総務教育常任委員会 9人 未来づくり推進局、危機管理局、総務部、教育委員会、監査委員及び人事委員会に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項</p> <p>福祉生活病院常任委員会 9人 福祉保健部、生活環境部及び病院局に関する事項</p> <p>農林水産商工常任委員会 9人 商工労働部、農林水産部、企業局及び労働委員会に関する事項</p> <p>地域振興県土警察常任委員会 8人 地域振興部、文化観光局、県土整備部及び警察本部に関する事項 (議会運営委員会の設置)</p> <p>第2条の2 略</p> <p>2 議会運営委員会の委員の定数は、<u>10人</u>とする。</p>

備考 改正部分は、下線の部分である。

附 則

この条例は、平成26年4月1日から施行する。

議員提出議案第2号

鳥取県議会議員の定数及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定める条例の一部を改正する条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成26年3月20日

前 田 八 壽 彦 山 口 享

藤井省三
上村忠史
興治英夫
福間裕隆
横山隆義
長谷川稔

藤縄喜和
斉木正一
伊藤隆泰
砂場杏
銀杏

鳥取県議会議員の定数及び各選挙区において選挙すべき
議員の数を定める条例の一部を改正する条例

鳥取県議会議員の定数及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定める条例（平成9年鳥取
県条例第26号）の一部を次のように改正する。

改 正 後	改 正 前																																																																
<p>鳥取県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定める条例</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第90条第1項並びに公職選挙法（昭和25年法律第100号）第15条第1項及び第8項の規定に基づき、鳥取県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定めるものとする。</p> <p>(選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数)</p> <p>第3条 鳥取県議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数は、次のとおりとする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">選 挙 区</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">選挙すべ き議員の 数</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">区域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鳥取市 選挙区</td> <td style="text-align: center;">鳥取市の区域</td> <td style="text-align: center;">12人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">米子市 選挙区</td> <td style="text-align: center;">米子市の区域</td> <td style="text-align: center;"><u>9人</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">倉吉市 選挙区</td> <td style="text-align: center;">倉吉市の区域</td> <td style="text-align: center;">3人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">境港市 選挙区</td> <td style="text-align: center;">境港市の区域</td> <td style="text-align: center;">2人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岩美郡 選挙区</td> <td style="text-align: center;">岩美郡岩美町の区域</td> <td style="text-align: center;">1人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">八頭郡 選挙区</td> <td style="text-align: center;">八頭郡若桜町、智頭町 及び八頭町の区域</td> <td style="text-align: center;">2人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東伯郡 選挙区</td> <td style="text-align: center;">東伯郡三朝町、湯梨浜 町、琴浦町及び北栄町 の区域</td> <td style="text-align: center;">3人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">西伯郡 選挙区</td> <td style="text-align: center;">西伯郡日吉津村、大山 町、南部町及び伯耆町 の区域</td> <td style="text-align: center;"><u>2人</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">日野郡 選挙区</td> <td style="text-align: center;">日野郡日南町、日野町 及び江府町の区域</td> <td style="text-align: center;">1人</td> </tr> </tbody> </table>	選 挙 区		選挙すべ き議員の 数	名称	区域	鳥取市 選挙区	鳥取市の区域	12人	米子市 選挙区	米子市の区域	<u>9人</u>	倉吉市 選挙区	倉吉市の区域	3人	境港市 選挙区	境港市の区域	2人	岩美郡 選挙区	岩美郡岩美町の区域	1人	八頭郡 選挙区	八頭郡若桜町、智頭町 及び八頭町の区域	2人	東伯郡 選挙区	東伯郡三朝町、湯梨浜 町、琴浦町及び北栄町 の区域	3人	西伯郡 選挙区	西伯郡日吉津村、大山 町、南部町及び伯耆町 の区域	<u>2人</u>	日野郡 選挙区	日野郡日南町、日野町 及び江府町の区域	1人	<p>鳥取県議会議員の定数及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定める条例</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第90条第1項及び公職選挙法（昭和25年法律第100号）第15条第8項の規定に基づき、鳥取県議会議員の定数及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定めるものとする。</p> <p>(各選挙区において選挙すべき議員の数)</p> <p>第3条 各選挙区において選挙すべき鳥取県議会議員の数は、次のとおりとする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">選 挙 区</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">選挙すべ き議員の 数</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">鳥 取 市</th> <th style="text-align: center;">米 子 市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鳥 取 市</td> <td style="text-align: center;">米 子 市</td> <td style="text-align: center;">12人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">倉 吉 市</td> <td style="text-align: center;">境 港 市</td> <td style="text-align: center;">8人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">倉 吉 市</td> <td style="text-align: center;">境 港 市</td> <td style="text-align: center;">3人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">八 頭 郡</td> <td style="text-align: center;">境 港 市</td> <td style="text-align: center;">2人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">八 頭 郡</td> <td style="text-align: center;">岩 美 郡</td> <td style="text-align: center;">1人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東 伯 郡</td> <td style="text-align: center;">八 頭 郡</td> <td style="text-align: center;">2人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東 伯 郡</td> <td style="text-align: center;">東 伯 郡</td> <td style="text-align: center;">3人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">西 伯 郡</td> <td style="text-align: center;">西 伯 郡</td> <td style="text-align: center;">2人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">日 野 郡</td> <td style="text-align: center;">日 野 郡</td> <td style="text-align: center;">1人</td> </tr> </tbody> </table>	選 挙 区		選挙すべ き議員の 数	鳥 取 市	米 子 市	鳥 取 市	米 子 市	12人	倉 吉 市	境 港 市	8人	倉 吉 市	境 港 市	3人	八 頭 郡	境 港 市	2人	八 頭 郡	岩 美 郡	1人	東 伯 郡	八 頭 郡	2人	東 伯 郡	東 伯 郡	3人	西 伯 郡	西 伯 郡	2人	日 野 郡	日 野 郡	1人
選 挙 区		選挙すべ き議員の 数																																																															
名称	区域																																																																
鳥取市 選挙区	鳥取市の区域	12人																																																															
米子市 選挙区	米子市の区域	<u>9人</u>																																																															
倉吉市 選挙区	倉吉市の区域	3人																																																															
境港市 選挙区	境港市の区域	2人																																																															
岩美郡 選挙区	岩美郡岩美町の区域	1人																																																															
八頭郡 選挙区	八頭郡若桜町、智頭町 及び八頭町の区域	2人																																																															
東伯郡 選挙区	東伯郡三朝町、湯梨浜 町、琴浦町及び北栄町 の区域	3人																																																															
西伯郡 選挙区	西伯郡日吉津村、大山 町、南部町及び伯耆町 の区域	<u>2人</u>																																																															
日野郡 選挙区	日野郡日南町、日野町 及び江府町の区域	1人																																																															
選 挙 区		選挙すべ き議員の 数																																																															
鳥 取 市	米 子 市																																																																
鳥 取 市	米 子 市	12人																																																															
倉 吉 市	境 港 市	8人																																																															
倉 吉 市	境 港 市	3人																																																															
八 頭 郡	境 港 市	2人																																																															
八 頭 郡	岩 美 郡	1人																																																															
東 伯 郡	八 頭 郡	2人																																																															
東 伯 郡	東 伯 郡	3人																																																															
西 伯 郡	西 伯 郡	2人																																																															
日 野 郡	日 野 郡	1人																																																															

備考 改正部分は改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示

す部分である。

附 則

この条例は、平成 27 年 3 月 1 日から施行する。ただし、第 3 条の表の右欄の改正規定は、次の一般選挙から施行する。

議員提出議案第 3 号

鳥取県議会会議規則の一部を改正する規則

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 26 年 3 月 20 日

横 山 隆 義
国 岡 智 志
伊 藤 美 都 夫

砂 場 隆 浩
森 岡 俊 夫

鳥取県議会会議規則の一部を改正する規則

鳥取県議会会議規則（昭和 31 年鳥取県会規則第 1 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改 正 後					改正前																								
<p>(質問)</p> <p>第 56 条 <u>交渉団体（所属議員が議員定数の 10 分の 1 以上の会派又は議員定数の 10 分の 1 以上の議員で結成された団体（議長が議会運営委員会に諮って定めたものに限る。）をいう。以下同じ。）は、毎定例会、代表質問をするものとする。ただし、直前の定例会の会期中に開催される議会運営委員会（一般選挙後最初に開催される定例会にあつては閉会中に開催される議会運営委員会）に諮って行わないことができる。</u></p> <p>2 <u>議員は、県の一般事務につき、議長の許可を得て、一般質問をすることができる。</u></p> <p>3 <u>質問が緊急を要するとき、その他真にやむを得ないと認められるときは、前 2 項の規定にかかわらず、議長の許可を得て緊急質問をすることができる。</u></p> <p>4 略</p> <p>別表（第 13 条の 2 関係）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>目的</th> <th>構成員</th> <th>召集権者</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>代表者会議</td> <td>略</td> <td>議長、副議長及び交渉団体の代表者各 2 名</td> <td>略</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					名称	目的	構成員	召集権者	備考	代表者会議	略	議長、副議長及び交渉団体の代表者各 2 名	略		<p>(質問)</p> <p>第 56 条 <u>議員は、県の一般事務につき、議長の許可を得て、一般質問をすることができる。</u></p> <p>2 質問が緊急を要するとき、その他真にやむを得ないと認められるときは、前項の規定にかかわらず、議長の許可を得て緊急質問をすることができる。</p> <p>3 略</p> <p>別表（第 13 条の 2 関係）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>目的</th> <th>構成員</th> <th>召集権者</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>代表者会議</td> <td>略</td> <td>議長、副議長及び交渉団体（<u>所属議員が議員定数の 10 分の 1 以上の会派又は議員定数の 10 分の 1 以上の議員で結成された団体（議長が議会運営委員会に</u></td> <td>略</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					名称	目的	構成員	召集権者	備考	代表者会議	略	議長、副議長及び交渉団体（ <u>所属議員が議員定数の 10 分の 1 以上の会派又は議員定数の 10 分の 1 以上の議員で結成された団体（議長が議会運営委員会に</u>	略	
名称	目的	構成員	召集権者	備考																									
代表者会議	略	議長、副議長及び交渉団体の代表者各 2 名	略																										
名称	目的	構成員	召集権者	備考																									
代表者会議	略	議長、副議長及び交渉団体（ <u>所属議員が議員定数の 10 分の 1 以上の会派又は議員定数の 10 分の 1 以上の議員で結成された団体（議長が議会運営委員会に</u>	略																										

- 4 法人住民税の一部を原資化して平成 27 年度より措置される交付税については、その趣旨に則り、財政力の弱い自治体に、より一層配慮した仕組とすること。
以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 26 年 3 月 20 日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣 様
財 務 大 臣
総 務 大 臣
経 済 財 政 政 策 担 当 大 臣

議員提出議案第 5 号

雇用の安定を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 26 年 3 月 20 日

齊 木 正 一 伊 藤 保
国 岡 智 志 浜 崎 晋 一
興 治 英 夫 伊 藤 美 都 夫
稲 田 寿 久 藤 縄 喜 和
上 村 忠 史 内 田 博 長

雇用の安定を求める意見書

働くことは生活の糧を得るだけでなく、生きがいであり、自己実現を図るための重要な手段である。また、働くことは国民の権利であり、雇用を安定させることは、国の重大な責務でもある。

政府は、少子高齢化が進み人口が減少する中、日本経済を再生し、我が国の経済社会を持続可能なものとしていくための成長戦略において、人材こそが日本が世界に誇る最大の資源であるとの観点から、世界トップレベルの雇用環境を実現し、産業競争力を強化することとしている。このため、従来の日本的雇用システムを変革し、柔軟で多様な働き方ができる社会、企業外でも能力を高め、適職に移動できる社会、全員参加により能力が発揮される社会を実現し、日本の強みとグローバルスタンダードを兼ね備えた、新たな日本の就業システムを目指している。

一方で、安定雇用が減少し、特に若年世代に不安定雇用が増加していることや、いわゆる「ブラック企業」問題に象徴される長時間労働や過重労働などによる過労死が大きな社会問題となっていることから、労働者を保護するルールの一層の推進が求められている。

よって、国におかれては、下記事項を実施されるよう強く要望する。

記

- 1 労働規制の緩和に当たっては、雇用の安定の観点から慎重な対応をすること。
- 2 いわゆる「ブラック企業」問題に対する実効性ある対策を講じること。また、若年者雇用については、学校における職業教育や進路指導、職業相談など就労支援をさらに拡充すること。
- 3 過労死防止施策を総合的に推進すること。
- 4 環境・エネルギー分野、医療・介護分野など成長分野での産業育成をはかり、雇用を創出すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 26 年 3 月 20 日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長

参議院議長
内閣総理大臣様
厚生労働大臣
経済再生担当大臣
規制改革担当大臣

議員提出議案第6号

私立専修学校の設置に関する法整備を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成26年3月20日

横山隆義
国岡智志
伊藤美都夫
砂場隆浩
森岡俊夫

私立専修学校の設置に関する法整備を求める意見書

私立専修学校の設置の認可は学校教育法第130条第2項で都道府県知事の権限とされ、私立学校法第8条で都道府県知事は学校教育法第130条第2項の認可に関する処分をするときは私立学校審議会の意見を聴くものとされている。

ところが、認可に関する処分にあって審査できる事項は、学校経営のための経済的基礎を有しているか、また、目的、生徒の数又は課程の種類に応じての教員数、校舎、敷地、設備などが文部科学大臣の定める基準に適合しているかなど、学校教育法第127条から同法第130条までに列挙された事項に限られている。地域の教育や経済、福祉、医療等に与える影響や生徒に適正な教育を与えることができるかなど実体的な判断を加える余地がなく、形式的な判断しか成し得ないため、知事および私立学校審議会の裁量権がほとんどないのが現状である。

加えて、看護師等養成所と私立専修学校を兼ねる場合は、看護師等養成所への国庫補助金の支給が、私立学校の設置許可に先立ってなされることが少なくないため、知事及び私立学校審議会の審査や意見は追認するしかなく、形骸化しているのが現状である。

よって国におかれては、憲法が保障する教育の自由に配慮しつつも、良好な地域の教育を達成する観点から、都道府県知事に裁量権を付与し、私立学校審議会の審議権限を拡充するため、学校教育法や私立学校法等を改正するなど、法令を早期に整備されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

鳥取県議会

衆議院議長
参議院議長様
内閣総理大臣
文部科学大臣

議員提出議案第7号

原子力発電所の厳格な新規規制基準適合審査と汚染水対策の法整備を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成26年3月20日

福間裕隆
森雅幹
伊藤保
横山隆義
国岡智志
伊藤美都夫
濱辺義孝
坂野経三郎
興治英夫
浜田妙子
砂場隆浩
森岡俊夫
銀杏泰利
澤紀男

原子力発電所の厳格な新規規制基準適合審査と汚染水対策の法整備を求める意見書

中国電力は島根原子力発電所2号機（沸騰水型、定格電気出力：82万kW）の実用発電用原子炉に係る新規規制基準（以下「新規規制基準」という。）への適合性確認審査を受けるため、原子炉設置変更許可、工事計画認可及び保安規定変更認可を昨年12月25日、原子力規制委員会に申請した。

新規規制基準は、東京電力福島第一原子力発電所の事故及び海外の原子力規制等を踏まえ、平成25年7月に新たに施行されたもので、地震・津波の想定をより厳しくするとともに、火山・竜巻や内部溢水に対する対応等を新たに求めた。また、従来、事業者の自主保安として実施していた「重大事故（シビアアクシデント）等対応」も、新たに規制対象とされた。

現在進行中の新規規制基準への適合審査は、活断層の評価や基準地震動、シビアアクシデント対策、航空機事故やテロ対策など厳格なうえにも、厳格に審査するよう強く求める。加えて、福島第一原子力発電所で現在一番の問題となっている地下水汚染に対する防止策は法令等による規制が未だに明確にされていない。地下水脈等の調査や汚染水の漏出防止策を発電事業者に義務付けるなど、法令の整備を急がれたい。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣 様
環 境 大 臣
原子力規制委員会委員長

議員提出議案第8号

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成26年3月20日

福祉生活病院常任委員会

委員長 伊 藤 保

我が国におけるウイルス性肝炎、とくにB型・C型肝炎患者・感染者は、全国で300万人以上と推定されている。その原因として、輸血、血液製剤の投与、集団予防接種による感染などがあると言われていたが、慢性肝炎を放置すると肝硬変、肝がんといった重篤な病気に進行するおそれがある。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は、B型・C型肝炎の根治を目的としたインターフェロン治療とB型肝炎の核酸アナログ製剤治療に限定されており、肝硬変、肝がんへの治療は対象とはなっていない。このため、就労困難な状態にある肝硬変・肝がん患者の多くは、高額な医療費を負担せざるを得ない深刻な状況にある。

また、現在の身体障害者手帳の認定基準は、肝硬変・肝がん患者をはじめとする肝炎患者の病状に即した基準となっていないため、支援が必要な病態にある患者が認定を受けることが出来ない場合があり、厚生労働省に設置されている肝炎対策推進協議会も実態に即していないとして、その見直しについて指摘しているところである。

平成22年1月に施行された「肝炎対策基本法」では、国内最大の感染症被害をもたらしたことに對する国の責任が明記され、肝炎患者を救済することを国の責任と定めているが、必要な予算措置や制度の整備がなされなければ、患者の救済は進まない。また、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法においても「とりわけ肝硬変及び肝がんの患者に対する医療費助成を含む支援の在り方について検討を進めること」との附帯決議がなされている。

よって国におかれては、これらの患者の救済をするため、次の事項について速やかに必要な措置を講ずるよう強く要望する。

- 1 ウイルス性肝炎が原因である全ての肝硬変・肝がん患者の治療にかかる医療費助成制度を創設すること。
- 2 身体障害者福祉法上の肝機能障害にかかる身体障害者手帳の認定基準を見直し、患者の実態に応じた認定制度にすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年3月20日

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣 様
財 務 大 臣
厚 生 労 働 大 臣

[平成26年6月定例会]

議員提出議案第1号

参議院選挙制度協議会で示された合区案に強く反対する意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成26年7月4日

藤 井 省 三	内 田 隆 嗣
福 田 俊 史	浜 崎 晋 一
広 谷 直 樹	小 谷 茂
山 口 享	稲 田 寿 久
藤 縄 喜 和	上 村 忠 史
斉 木 正 一	安 田 優 子
内 田 博 長	前 田 八 壽 彦
福 間 裕 隆	坂 野 経 三 郎
森 雅 幹	興 治 英 夫
伊 藤 保	浜 田 妙 子
横 山 隆 義	砂 場 隆 浩
国 岡 智 志	森 岡 俊 夫
伊 藤 美 都 夫	

参議院選挙制度協議会で示された合区案に強く反対する意見書

平成28年の通常選挙に向けた選挙制度改革について協議を行う参議院選挙制度協議会では、脇雅史座長から、議員一人当たりの人口の格差を是正するため、人口の少ない県について、隣接する一の都府県と合区した選挙区とする案（以下「座長案」という。）が提示され、合区する選挙区として、鳥取県と島根県などが挙げられている。

これは、各選挙区間の議員一人当たりの人口の格差が最大5倍となった平成22年参議院議員通常選挙について、平成24年の最高裁判決で、「できるだけ速やかに違憲の問題が生ずる程度の著しい不平等状態を解消する必要がある」とされたこと等を受けて示されたものであるが、一方的な私案であって、各選挙区の意思が反映されていない独善的なものであり、決して許すことができない。

現行の選挙制度は、幾多の議論を経て決定・定着した合理的なものであり、県民の意思を国政に反映するために県民の代表を選出する制度として、地域社会の発展に大きく寄与している。未だ各県独自の課題が多く存在し、人口減少等でその解決が一層困難になっている状況の中で、むしろ、都道府県単位の選挙区制度は、一層重要なものとなっているにもかかわらず、本県選出議員が消えることもあり得る座長案は、到底容認できない。

また、住民の生活に関する公的な広域事務は都道府県を基本とし、都道府県を前提とした国・地方の制度になっている。国民主権を保障する選挙制度のみ、都道府県の枠組みを考慮しないのは、なし崩しに国の在り方を変えることにつながる。

このことから、機械的に人口だけで判断することなく、各選挙区の面積、地域特性等を勘案して対応しなければ、地域の声が届かなくなるだけでなく、都市に偏重した国政運営となり、地方の切り捨てが進むことが懸念されるため、参議院選挙制度全体の改革として議論し、最低1県に1議員を確保すべきである。

よって、鳥取県議会は、このたびの座長案に強く抗議するとともに、地方の意見を十分尊重し、都道府県の枠組みを考慮した最善の策を講ずるよう要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 26 年 7 月 4 日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
様

議員提出議案第 2 号

北朝鮮による拉致問題の早期完全解決を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 26 年 7 月 4 日

齊 木 正 一	伊 藤 保
国 岡 智 志	浜 崎 晋 一
澤 紀 男	興 治 英 夫
伊 藤 美 都 夫	稲 田 寿 久
藤 縄 喜 和	上 村 忠 史
内 田 博 長	

北朝鮮による拉致問題の早期完全解決を求める意見書

今年 5 月 29 日、政府は、スウェーデンのストックホルムで開催された日朝政府間協議において、北朝鮮が拉致被害者及び行方不明者を含む全ての日本人に関する包括的かつ全面的な調査を実施し、調査開始時点で我が国が独自に行っている制裁の一部を解除することで合意したと発表した。

本県では、政府認定の拉致被害者松本京子さんのほか、拉致された可能性がある失踪者として古都瑞子さん、矢倉富康さん、上田英司さん、木町勇人さんのご家族が一刻も早い帰国を待ちわびておられる。

北朝鮮による日本人拉致事件は、発生から既に 30 年以上、平成 14 年の日朝首脳会談で北朝鮮が日本人の拉致を認めてからも 10 年以上の歳月が流れ、ご本人及びそのご家族の高齢化が進み、一刻の猶予もない状況である。

今回の合意は、停滞していた拉致問題の解決につながる可能性を評価できる一方で、これまでの北朝鮮の極めて不誠実な態度を鑑みれば、信用することは難しい。今後、北朝鮮が行う調査の進捗と結果を慎重に吟味した上で、我が国の採るべき対応を判断していくことが、今まで以上に重要となるものと考えている。

また、無事に帰国された後の生活再建に当たっては、理不尽に奪われた貴重な時間が取り戻せるよう、ご本人及びそのご家族に対し、その実情に応じた支援を講じることが不可欠である。

よって、国においては、拉致問題の早期完全解決に向けて、下記事項に全力を傾注して取り組むよう強く要望する。

記

- 1 「対話と圧力」という一貫した考えを保持しながら、各国と緊密に連携しつつ、引き続き全力を尽くして当該拉致問題に係る被害者全員の一刻も早い帰国を実現すること。
- 2 北朝鮮による再調査の進捗に応じて生存者に関する情報等の共有を図るなど、地元自治体との連携を密に行い、帰国後の生活再建に当たっては、国においても手厚い支援を行うとともに、必要な制度改正、財政措置 等を行うこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 26 年 7 月 4 日

鳥 取 県 議 会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
内閣官房長官
拉致問題担当大臣

議員提出議案第3号

農業協同組合の見直しに関する意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成26年7月4日

斉木正一	伊藤保
国岡智志	浜崎晋一
澤紀男	興治英夫
伊藤美都夫	稲田寿久
藤縄喜和	上村忠史
内田博長	

農業協同組合の見直しに関する意見書

「攻めの農林水産業」を掲げる政府は、平成25年12月に「農林水産業・地域の活力創造プラン」を策定し、「生産現場の強化」、「多面的機能の維持発揮」等の施策が、今年度から実行に移されている。

政府は、さらなる農業改革への取組として、規制改革会議が提出した第2次答申を踏まえ農業協同組合、農業生産法人、農業委員会等の見直しについて、改訂した日本再興戦略等に盛り込んだところである。

この中で、農業協同組合については、今後5年間を農協改革集中推進期間と位置づけて自己改革を促すとともに、これが円滑に進むよう次期通常国会に関連法案の提出を目指すこと、中央会制度は、自律的な新たな制度へ移行すること等の方針が示されている。

現在の我が国の農業を取り巻く多くの課題を克服していくために、農業協同組合が時代や環境の変化に応じ、企業的経営感覚を取り入れつつ農業者の所得向上に向けて経済活動を積極的に行える組織となるよう、的確な自己改革を求められることは理解できる。

しかしながら、この改革は、これまで農業協同組合及びその関係団体が地域に密着した農政の展開に貢献してきただけでなく、地域農業・農村の振興や農村地域の生活基盤を支えるなど、農業・農村全体の底上げに重要な役割を果たしてきたことを踏まえて進められるべきである。

よって、国においては、結論ありきの性急な議論を行うのではなく、農業協同組合が時代や環境の変化に即した自己改革を進めていくことができるよう、中山間地域の実情などにも配慮し、農業者、農業団体、地域住民などの意見を踏まえ、慎重かつ丁寧に議論を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年7月4日

鳥取県議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
農林水産大臣
規制改革担当大臣

議員提出議案第4号

法人実効税率等の見直しで地方税財政に悪影響を与えないよう求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成26年7月4日

齊木正一	伊藤保
国岡智志	浜崎晋一
澤紀男	興治英夫
伊藤美都夫	稲田寿久
藤縄喜和	上村忠史
内田博長	

法人実効税率等の見直しで地方税財政に悪影響を与えないよう求める意見書

子育て、医療、介護などの社会保障、環境対策など、地方自治体が担う役割は年々拡大しており、地域の財政需要を的確に見積もり、これに見合う地方交付税をはじめとする地方一般財源総額を確保する必要がある。

一方、経済財政諮問会議などで法人実効税率の見直しなどが議論されているが、国・地方を通じた法人関係税収の実質約6割が地方交付税を含む地方財源となっていることから、地方にとっては代替財源が措置される必要がある。しかしながら、未だに代替財源が明らかになっていない。

よって、国においては、法人実効税率など地方税財源のあり方や地方財政計画、地方交付税総額の決定に当たっては、国と地方の十分な協議を通じて、安定的な税収確保や地域偏在性の縮小をめざす観点から、大企業に対する外形標準課税の拡大や政策減税の抜本的な見直しによる課税ベースの拡大などを通じ、中小企業に負担をかけることなく、地方税財源の確保を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年7月4日

鳥取県議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣様
総務大臣
社会保障・税一体改革担当大臣
経済財政政策担当大臣

議員提出議案第5号

憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成26年7月4日

福間裕隆	坂野経三郎
森雅幹	興治英夫
伊藤保	浜田妙子
横山隆義	砂場隆浩
国岡智志	森岡俊夫
伊藤美都夫	

憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を求める意見書

「集団的自衛権の行使は、憲法の許容する自衛権の範囲を超えるものであって許されない」というこれまでの歴代の自民党政権の憲法解釈は、国会での長年の議論を通じて定着した、いわば政府と国民との合意となっている。

しかるに安倍内閣は、私的諮問機関である「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」からの報告書の提出を受け、厳格な憲法改正の手続きを省略して、与党協議のみで、これまでの憲

法解釈を変更し、集団的自衛権の行使を可能とする閣議決定を行った。

政府の示す集団的自衛権を必要とする 15 事例については、現時点で集団的自衛権を速やかに検討すべき事例は見当たらず、自公政権の議論は拙速過ぎる。しかも安倍政権は、他国への集団的自衛権行使による当該国からの反撃の危険性について、国民に十分な説明を行っていない。

また、従来からの憲法解釈で行使できるとされている個別的自衛権の行使については、我が国への急迫不正な侵害があることという明確な基準があり、海外派兵や集団的自衛権の行使はできないと、武力行使に関し明確な歯止めがあった。しかし、このたび閣議決定された武力行使の三要件では、他国同士の戦争が日本にとって「明白な危険」にあたるかどうか、時の政権の判断にゆだねられることになり、海外での武力行使を無制限に拡大する危険性がある。

多くの国民は、他国の戦争に巻き込まれるのではないかと懸念と不安を抱いている。本閣議決定は、日本国憲法の基本原理である平和主義を否定するものである。しかも、国民投票を含めた憲法改正の手続きでもなければ、違憲立法審査権を持つ裁判所の判断でもなく、国権の最高機関である国会の審議も経ず、閣議決定で憲法解釈を変更するのは国民主権に反するもので、日本国憲法の基本原理を投げ捨て、憲法を無きもの同然にするものである。

そもそも、憲法の本質は、国民に対する政府等の権力行使を抑制するところにあり、閣議決定で憲法の解釈を変更することで、基本原理まで改変することは立憲主義の基本に反し、到底許容できるものではない。

内閣がどうしても集団的自衛権が我が国の防衛に欠かせないというのであれば、理を尽くして国民に説明するべきであり、そのうえで憲法の規定に従い国民の承認を受けるべきである。

よって、国においては、集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈変更の閣議決定を撤回するよう強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長 様
内 閣 総 理 大 臣

議員提出議案第 6 号

残業代ゼロにつながる労働規制緩和に反対する意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 26 年 7 月 4 日

福 間 裕 隆
森 雅 幹
伊 藤 保

坂 野 経三郎
興 治 英 夫
浜 田 妙 子

残業代ゼロにつながる労働規制緩和に反対する意見書

超党派の議員提案で提出された、働き過ぎが原因で亡くなることを防ぐ対策を国の責務とする「過労死等防止対策推進法」が衆参両院ともに全員が賛成して成立した。

この法律は、基本理念のみで雇用者への罰則規定がない等の問題点もあるが、「人間らしさを無視した長時間労働が放置され、尊い命が奪われる社会を終わらせたい」という遺族らの願いが法律という形になったものであり、何より国が過労死対策の必要性を認めたという意義は大きい。

一方、安倍内閣は「世界で一番企業活動しやすい国にする」として産業競争力会議の提言を受け「時間ではなく成果で評価される新たな労働時間制度」を導入しようとしている。

しかし、この制度には、まず、働く人の健康を守るために残業自体を規制することを目的としている割増残業代などの規制がなくなり、合法的に残業代が支払われることなく、長時間労働を強いられ

る人が増える可能性があるという大きな問題がある。

この他にも、労働者の同意が前提とされているものの、労働者側からは断りづらいこと、対象者を年収 1,000 万円以上で職務内容が明確な者に限定しているが、なし崩しに対象が拡大されていく懸念があること、成果込みの報酬とのことであるが、逆に成果が出るまで残業代が支払われることなく合法的に労働を強いられる可能性があること等、多くの重大な問題がある。

現在でも、いわゆる「サービス残業」や「名ばかり管理職」が横行し、過労死・過労自殺が多発している状況にあり、この制度は、労働者を使い捨てにする「ブラック企業」を、今まで以上に増加させることが懸念される。

政府の方針は、過労死等防止対策推進法の理念と逆行するものであり、現在必要とされているのは、過労死等防止対策推進法の理念を実現することであり、働き過ぎを防ぎ、効率よく、自由に働けるように企業に努力を促すことである。

よって、国におかれては、残業代ゼロにつながる労働規制緩和を行わないよう、強く要望する。

以上、地方自治法 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
厚 生 労 働 大 臣
様

議員提出議案第 6 号

森林整備加速化・林業再生基金の継続を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 26 年 7 月 4 日

齊 木 正 一	伊 藤 保
国 岡 智 志	浜 崎 晋 一
澤 紀 男	興 治 英 夫
伊 藤 美都夫	稲 田 寿 久 史
藤 縄 喜 和	上 村 忠 史
内 田 博 長	

森林整備加速化・林業再生基金の継続を求める意見書

我が国の国土の 3 分の 2 を占める森林は、国土の保全、水源のかん養、地球温暖化防止、生物多様性保全、木材生産等、国民生活に様々な恩恵をもたらす多面的機能を有している。

戦後の拡大造林期に植栽され、県下の民有林の 54 パーセントに及ぶ人工林は、その多くが木材として利用可能な時期を迎えており、今後は林業・木材産業の成長産業化や地域の活性化に向けた取組を推進し、森林の適切な維持・管理の促進を図っていくことが重要である。

林業・木材産業の成長産業化の実現には、「川上」における木材生産体制の構築に向けた供給対策と、「川下」における木材利用の推進に向けた需要対策の両面から取組を推進していく必要がある。

本県では、これまで森林整備加速化・林業再生基金を活用し、川上・川下が一体となった総合的な対策を講じてきた。これにより、林内路網の整備や高性能林業機械等の整備による林業の低コスト化が進み、県内の素材生産量が大きく増加した。また、木材加工流通施設や木材公共施設の整備等の木材需要拡大に向けた取組も着実に進んできている。

現在、当該基金は平成 26 年度末で終了することとされている。しかし、さらなる成長産業化や、きこの産業の振興等による里山資源を有効活用した地域の活性化を進めていくためには、当該基金のような複数年度に渡る計画的な事業に取り組むことが可能な予算措置が不可欠であり、その終了は林

業・木材産業のみならず、地域経済に多大な影響を与えることが懸念される。

よって、国においては、川上から川下までの一体的な対策を強力に推進していく必要性を深く認識され、森林整備加速化・林業再生基金について、地方が主体的、弾力的かつ機動的に事業に取り組むことが可能となるよう、複数年の基金として延長・拡充するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年7月4日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣 様
財 務 大 臣
農 林 水 産 大 臣

【平成26年9月定例会】

議員提出議案第1号

地方創生の確実な推進を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成26年10月14日

齊 木 正 一	伊 藤 保
国 岡 智 志	浜 崎 晋 一
澤 紀 男	興 治 英 夫
伊 藤 美 都 夫	稲 田 寿 久 史
藤 縄 喜 和	上 村 忠 史
内 田 博 長	

地方創生の確実な推進を求める意見

現在、我が国では世界に類を見ないスピードで少子高齢化が進行している。現状の出生率の水準が継続した場合、50年後には総人口が約8,700万人にまで減少するとともに、人口の約4割が65歳以上となると推計され、労働力人口、地域経済、社会保障及び国・地方の財政等に深刻な影響をもたらすことが危惧される。

すでに地方では、若年人口の減少により地域経済の活力が失われ、大都市への人口流出に拍車がかかる深刻な状況となっている。今、この状況に歯止めをかけなければ、近い将来地方は消滅し、その流れは確実に都市部へと波及し、国全体の活力を著しく低下させてしまうことになりかねない危機的な状況にある。

このたび発足した第2次安倍改造内閣は、最大の課題の一つに地方の創生を掲げ、地方創生担当大臣を新設し、全閣僚を構成員とする「まち・ひと・しごと創生本部」を組織し、将来の我が国の姿を変えよう取り組み始めた。

その中で、従来とは次元の異なる大胆な政策を力強く実行していく姿勢を打ち出されたことに、国民は期待するとともに注目している。そして、地方が置かれている厳しい状況を踏まえれば、今が地方創生の最後の機会であり、国と地方が総力を挙げて取り組まなければならない。

そのためには、地方がそれぞれの実情に応じて創意工夫した主体的な施策を実施することが何よりも重要であり、また、国も地方の発案に対して積極的な支援を行い、相互に連携協力していくことが不可欠である。

よって国におかれては、下記の事項について真摯に取り組まれることを強く要望する。

記

- 1 国が策定する長期ビジョンや総合戦略が、より実効性の高いものとなるよう、地方との意見交換を密に行い、それらに着実に反映させること。

- 2 地方の創意と工夫を最大限に活かすため、各省庁の縦割りではない、地方にとって自由度の高い交付金制度を大胆な規模で設けること。また、地方が施策を推進する上で支障となる法令や制度等について、地方の意見を踏まえて柔軟に見直すこと。
- 3 地方が地域経済の活性化や雇用の確保、少子化対策などを安定的かつ効果的に講ずることができるよう、地方が創意工夫して行う単独事業も含めた歳出を地方財政計画に的確に反映し、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額を確保すること。
- 4 東京の一極集中を是正するため、企業、大学、中央官庁や研究施設等の政府機関等の地方分散を進めるなど具体的な策を講じること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 26 年 10 月 14 日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
財 務 大 臣
総 務 大 臣
地 方 創 生 担 当 大 臣

様

議員提出議案第 2 号

米価下落対策を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 26 年 10 月 14 日

齊 木 正 一	伊 藤 保 一
国 岡 智 志	浜 崎 晋 一
澤 紀 男	興 治 英 夫
伊 藤 美 都 夫	稲 田 寿 久 史
藤 縄 喜 和	上 村 忠 史
内 田 博 長	

米価下落対策を求める意見書

昨年、政府が決定した「農林水産業・地域の活力創造プラン」による米政策の見直しでは、平成 30 年度を目途に生産数量目標の配分を廃止するなどの方向性が示され、今、農業政策は大きな転換期を迎えている。

このような中で、全農とつとりの平成 26 年産米の概算金が初めて 1 万円を切り、過去最低の 9,200 円と決定された。全国各銘柄の概算金も軒並み下落している。今回の大幅な下落は、食の多様化や少子高齢化による米の需要減少傾向、豊作基調による在庫の増大等に加えて、政府の在庫対策が実効性を伴わなかったことも背景にあり、このままでは、今後も米価下落に歯止めがかからない状況が懸念される。

今般の概算金の水準は、再生産に必要な採算ラインを割る水準となっており、このまま価格が下がれば、収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）の発動や、今以上のコスト削減の努力を行ったとしても農業経営は成り立たなくなり、営農意欲の減退、離農や耕作放棄地の増大につながり、農業の持つ多面的機能も喪失しかねない。

主食の米の需給と価格の安定を図るのは、国の重要な役割であることから、早急に下記の対策を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 政府主導で過剰米を飼料用米や海外援助米へ転換する等、在庫量の適正化を図るとともに、政府の責任において継続して米の需給調整を行うこと。

- 2 これまで国策によって規模拡大を進めてきた農業者ほど今年の米価下落の影響は大きくなっていることから、今後農地の集積・集約化により規模拡大・コスト削減を進めながら強い経営体を育成していくため、効果的な支援策を講じること。
 - 3 収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）及び移行のための円滑化対策については、平成26年産への発動にあたり十分な予算を確保するとともに、交付時期の前倒しを行うこと。また、ナラシ対策への加入者要件について、認定農業者や集落営農等の担い手の育成・確保が困難な条件不利地域においては、地域条件を十分考慮して一定程度の拡大を図るとともに、万全なセーフティネットを構築すること。
 - 4 一層の強化が見込まれる平成27年産主食用米の生産調整に対応するため、水田活用の直接支払交付金について、十分な予算確保を図ること。特に、飼料用米等の非主食用米の生産に取り組むことで、農業者が十分な所得を確保できるよう、将来にわたって支援策を講じること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年10月14日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
農 林 水 産 大 臣
様

議員提出議案第3号

軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な労災認定に向けた取組の推進を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成26年10月14日

齊 木 正 一	伊 藤 保
国 岡 智 志	浜 崎 晋 一
澤 紀 男	興 治 英 夫
伊 藤 美 都 夫	稲 田 寿 久
藤 縄 喜 和	上 村 忠 史
内 田 博 長	

軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な労災認定に向けた取組の推進を求める意見書

軽度外傷性脳損傷（MTBI）は、転倒や転落、交通事故、スポーツ障害などにより、頭部に衝撃を受けた際に脳が損傷し、脳内の情報伝達を担う「軸索」と呼ばれる神経線維が断裂するなどして発症する疾病である。

その主な症状は、高次脳機能障害による記憶力・理解力・注意力の低下を始め、てんかんなどの意識障害、半身まひ、視野が狭くなる、匂いや味が分からなくなるなどの多発性神経麻痺、尿失禁など、複雑かつ多様である。

しかしながら、軽度外傷性脳損傷は受傷者本人から様々な自覚症状が示されているにもかかわらず、MRIなどの画像検査では異常が見つかりにくいいため、労働者災害補償保険（労災）や自動車損害賠償責任保険の補償対象にならないケースが多く、働くことができない場合には、経済的に追い込まれ、生活に窮することもあるのが現状である。さらに、本人や家族、周囲の人たちも、この疾病を知らないため誤解が生じ、職場や学校において理解されずに、悩み、苦しむ状況も見受けられる。

世界保健機関（WHO）においては、外傷性脳損傷の定義の明確化を図ったうえで、その予防措置の確立を提唱しており、我が国においてもその対策が求められるところである。

よって、国においては、以上の現状を踏まえ、下記の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 軽度外傷性脳損傷（MTBI）について、国民をはじめ、教育機関等に対し、広く周知を図ること。
- 2 画像所見が認められない高次脳機能障害の労災認定に当たっては、厚生労働省に報告することとされているが、診断基準の確立に向け、事例の集中的検討を進め、医学的見地に基づき、適切に認定できるよう、取組を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年10月14日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣 様
文 部 科 学 大 臣
厚 生 労 働 大 臣

議員提出議案第4号

危険ドラッグの根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成26年10月14日

福祉生活病院常任委員会
委員長 伊 藤 保

危険ドラッグの根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書

昨今、「合法ハーブ」などと称して販売される薬物（いわゆる「危険ドラッグ」）を吸引し、呼吸困難を起こしたり、死亡したりする事件が全国で相次いで発生している。特に、その使用によって幻覚や興奮作用を引き起こしたことが原因と見られる重大な交通事故の事案が度々報道されるなど、深刻な社会問題となっている。

危険ドラッグは「合法」と称していても、規制薬物と似た成分が含まれているなど、大麻や覚醒剤と同様に、人体への使用により危険が発生するおそれがあり、好奇心などから安易に購入したり、使用したりすることへの危険性が強く指摘されている。

厚生労働省は、省令を改正し昨年3月から「包括指定」と呼ばれる方法を導入し、成分構造が似た物質を一括で指定薬物として規制した。また、本年4月には改正薬事法が施行され、指定薬物については覚醒剤や大麻と同様、単純所持が禁止された。

しかし、指定薬物の指定には数ヶ月を要し、その間に規制を逃れるために化学構造の一部を変えた新種の薬物が出回ることにより、取り締まる側と製造・販売する側で「いたちごっこ」となっている。また、危険ドラッグの鑑定には簡易検査方法がないため捜査に時間がかかることも課題とされている。

このため、現在、各自治体でそれぞれ条例制定を行っている。しかし、そのことにより自治体ごとに刑と罰がそれぞれまちまちであることは、法的安定性にもとる。

よって、国においては、下記事項に取り組み、危険ドラッグの根絶に向けた法令及び総合的な対策を強化するよう強く要望する。

記

- 1 インターネットを含む国内外の販売・流通等に関する実態調査及び健康被害との因果関係に関する調査研究の推進並びに分析官等の人員確保を含めた取締態勢の充実を図ること。
- 2 簡易鑑定ができる技術の開発をはじめ鑑定時間の短縮に向けた研究の推進、指定薬物の認定手続の簡素化を図ること。
- 3 薬物乱用や再使用防止のために、危険ドラッグの危険性の周知や学校等での薬物教育の強化、相談体制・治療体制の整備を図ること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 26 年 10 月 14 日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
厚 生 労 働 大 臣
文 部 科 学 大 臣
国 家 公 安 委 員 会 委 員 長
様

[平成26年11月定例会]

議員提出議案第 1 号

鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 26 年 12 月 19 日

藤 井 省 三	内 田 隆 嗣
福 田 俊 史	浜 崎 晋 一
広 谷 直 樹	小 谷 茂 久
山 口 享 和	稲 田 寿 史
藤 縄 喜 一	上 村 忠 子
斉 木 正 長	安 田 優 彦
内 田 博 隆	前 田 八 三 郎
福 間 裕 幹	坂 野 英 夫
森 雅 保	興 治 妙 子
伊 藤 隆 義	浜 田 砂 隆 浩
横 山 智 志	砂 場 岡 俊 夫
国 岡 智 志	森 岡 杏 泰 利
伊 藤 美 都 夫	銀 杏 紀 男
濱 辺 義 孝	澤 村 悠 介
長谷川 稔	谷 村 悠 介

鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

鳥取県議会委員会条例（昭和 31 年鳥取県条例第 32 号）の一部を次のように改正する。

第 1 条 鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例（平成 19 年鳥取県条例第 47 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(期末手当) 第 3 条 略</p> <p>2 前項の期末手当の額は、議員報酬の月額 100 分の 145 に相当する額に、6 月に支給する 場合においては 100 分の 132、12 月に支給する 場合においては 100 分の 144 を乗じて得た額に、 6 月 1 日又は 12 月 1 日以前 6 月以内の期間 (以 下「対象期間」という。)におけるその者の在職 期間の区分に応じて、職員の給与に関する条例 (昭和 26 年鳥取県条例第 3 号) 第 16 条の 4 第 2 項の表に定める割合を乗じて得た額とする。</p>	<p>(期末手当) 第 3 条 略</p> <p>2 前項の期末手当の額は、議員報酬の月額 100 分の 145 に相当する額に、6 月に支給する 場合においては 100 分の 132、12 月に支給する 場合においては <u>100 分の 142</u> を乗じて得た額に、 6 月 1 日又は 12 月 1 日以前 6 月以内の期間 (以 下「対象期間」という。)におけるその者の在職 期間の区分に応じて、職員の給与に関する条例 (昭和 26 年鳥取県条例第 3 号) 第 16 条の 4 第 2 項の表に定める割合を乗じて得た額とする。</p>

第2条 鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(期末手当) 第3条 略 2 前項の期末手当の額は、議員報酬の月額100分の145に相当する額に、6月に支給する場合においては100分の133.5、12月に支給する場合においては100分の142.5を乗じて得た額に、6月1日又は12月1日以前6月以内の期間(以下「対象期間」という。)におけるその者の在職期間の区分に応じて、職員の給与に関する条例(昭和26年鳥取県条例第3号)第16条の4第2項の表に定める割合を乗じて得た額とする。</p>	<p>(期末手当) 第3条 略 2 前項の期末手当の額は、議員報酬の月額100分の145に相当する額に、6月に支給する場合においては100分の132、12月に支給する場合においては100分の144を乗じて得た額に、6月1日又は12月1日以前6月以内の期間(以下「対象期間」という。)におけるその者の在職期間の区分に応じて、職員の給与に関する条例(昭和26年鳥取県条例第3号)第16条の4第2項の表に定める割合を乗じて得た額とする。</p>

附 則

(施行期日等)

- この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、平成27年4月1日から施行する。
- 第1条の規定による改正後の鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例(以下「改正後条例」という。)の規定は、平成26年12月1日から適用する。

(給与の内払)

- 改正後条例の規定を適用する場合には、第1条の規定による改正前の鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後条例の規定による給与の内払とみなす。

議員提出議案第2号

消費税率引上げの延期により生じる財源不足等への適切な対応を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成26年12月19日

藤 井 省 三	内 田 隆 嗣
福 田 俊 史	浜 崎 晋 一
広 谷 直 樹	小 谷 茂
山 口 享	稲 田 寿 久
藤 縄 喜 和	上 村 忠 史
斉 木 正 一	安 田 優 子
内 田 博 長	前 田 八 壽 彦
福 間 裕 隆	坂 野 経 三 郎
森 雅 幹	興 治 英 夫
伊 藤 保	浜 田 妙 子
銀 杏 泰 利	濱 辺 義 孝
澤 紀 男	

消費税率引上げの延期により生じる財源不足等への適切な対応を求める意見書

毎年1兆円規模で増大を続ける社会保障に対する安定的な財源を確保するとともに、国債や借入金等の残高の合計が1,000兆円を超える我が国財政を再建し、規律を保つため、平成23年に決定された社会保障と税の一体改革では、消費税率を2段階で引上げ、その財源を全て社会保障に充てることと

された。

11月18日、安倍首相は、その前日に発表された平成26年7～9月期の国内総生産の実質成長率の1次速報値が年率1.6%減と、2四半期連続のマイナス成長となったことや、有識者等と重ねた議論を総合的に勘案し、デフレからの脱却を確実なものとするため、来年10月に予定されていた消費税率の10%への引上げを1年半先送りする方針を表明した。

しかしながら、消費税率引上げの延期に伴う財源不足により社会保障の充実を図ることができず、ひいては地方創生にも資する喫緊の諸課題への対策に影響を及ぼすことがあってはならない。また、社会保障に係る地方負担分において生じる財源不足についても、国の適切な措置が不可欠である。

よって、国においては、消費税率引上げの延期により生じる財源不足に責任を持って対応するとともに、喫緊の諸課題への適切な対策について、時期を逃さず確実に講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月19日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
財 務 大 臣
総 務 大 臣
地 方 創 生 担 当 大 臣
様

議員提出議案第3号

ヘイトスピーチの禁止等に関する法の整備を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成26年12月19日

藤 井 省 三	内 田 隆 嗣
福 田 俊 史	浜 崎 晋 一
広 谷 直 樹	小 谷 茂 久
山 口 享 和	稲 田 寿 史
藤 縄 喜 一	上 村 忠 子
斉 木 正 長	安 田 優 彦
内 田 博 隆	前 田 八 壽 三 郎
福 間 裕 幹	坂 野 経 英 夫
森 雅 保	興 治 妙 子
伊 藤 利	浜 田 義 孝
銀 杏 泰 利	濱 辺 義 孝
澤 紀 男	

ヘイトスピーチの禁止等に関する法の整備を求める意見書

昨今、特定の国籍の外国人や人種、民族への差別をあおる、いわゆるヘイトスピーチが行われており、社会問題化している状況である。

最高裁判所は今年9月9日付けの決定で、ヘイトスピーチを行った団体の発言を人種差別撤廃条約にいう人種差別に該当すると認定するとともに、同団体の示威活動等の行為が表現の自由によって保護されるべき範囲を超えているとして、この行為の差し止めを命じた下級審判決に対する上告を棄却し、確定させたところである。

また、8月28日に国連人種差別撤廃委員会が採択した日本政府に対する最終見解では、ヘイトスピーチを監視し対処するための措置が、抗議する権利を奪う口実として使われるべきでないと述べつつも、ヘイトスピーチ等から保護する必要がある社会的弱者の権利を擁護する重要性を指摘している。そして、ヘイトスピーチを行った個人や団体に対して、捜査を行い、必要な場合には起訴すること、

また、ヘイトスピーチを広めたり、憎悪を扇動した公人や政治家に対して適切な制裁措置をとること等が勧告された。

我が国では、これまでも外国人に対する差別や偏見をなくす啓発活動に取り組んできたところであるが、このような国内外の情勢を踏まえ、国においては、現行法令の見直しも含め、ヘイトスピーチを禁止する等の必要な法の整備を行われるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月19日

鳥取県議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
法務大臣
様

議員提出議案第4号

国債に頼らず消費税率引上げ延期で生じる財源不足に適切な措置を取るよう求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成26年12月19日

横山隆義
国岡智志
伊藤美都夫
砂場隆浩
森岡俊夫

国債に頼らず消費税率引上げ延期で生じる財源不足に適切な措置を取るよう求める意見書

毎年1兆円規模で増大を続ける社会保障に対する安定的な財源を確保するとともに、国債や借入金等の残高の合計が1,000兆円を超える我が国財政を再建し、規律を保つため、平成23年に決定された社会保障と税の一体改革では、消費税率を2段階で引上げ、その財源を全て社会保障に充てることとされた。

11月18日、安倍首相は、その前日に発表された平成26年7～9月期の国内総生産の実質成長率の1次速報値が年率1.6%減と、2四半期連続のマイナス成長となったことや、有識者等と重ねた議論を総合的に勘案し、デフレからの脱却を確実なものとするため、来年10月に予定されていた消費税率の10%への引上げを1年半先送りする方針を表明した。

しかしながら、消費税率引上げの延期に伴う財源不足により社会保障の充実を図ることができず、ひいては地方創生にも資する喫緊の諸課題への対策に影響を及ぼすことがあってはならない。また、社会保障に係る地方負担分において生じる財源不足についても、国の適切な措置が不可欠であるが、安易に国債を増発することは、我が国の財政に対する国際信用を喪失させ、国債の暴落を招き、我が国の経済に悪影響を与えかねない。国家予算から不要不急の支出を削り、活用していない国有財産の売却を進めるなど、国は身を切る覚悟で国債に頼らない財源確保に努めるべきである。

よって、国においては、消費税率引上げの延期により生じる財源不足に責任を持って対応するとともに、喫緊の諸課題への適切な対策について、時期を逃さず確実に講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

鳥取県議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
地方創生担当大臣
様

3. 動議（2件）

区分	件名	議決月日	採	決
2月 定例	陳情25年危機管理第27号「島根原発の再稼働に対して慎重な判断を行うことについて」を採択にすべき旨の動議提出	3月20日	成	立
6月 定例	陳情26年教育第9号「少人数学級の推進と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める意見書の提出について」を不採択にすべき旨の動議提出	7月4日	成	立

4. 報告事項（38件）

区分	件名
2月 臨時	第1号 議会の委任による専決処分の報告について 第2号 鳥取県新型インフルエンザ等対策行動計画の策定について 第3号 地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの常勤職員数について 第4号 長期継続契約の締結状況について 平成24年度決算に係る財政的援助団体等監査結果報告 平成25年度行政監査結果報告 鳥取県包括外部監査報告（平成25年度） 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（平成25年11月～12月） 議員派遣の報告
2月 定例	例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（平成26年1月～8月） 議案第36号に対する人事委員会の意見 議案第38号に対する教育委員会の意見
6月 定例	第1号 平成25年度鳥取県一般会計継続費繰越計算書について 第2号 平成25年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について 第3号 平成25年度鳥取県一般会計事故繰越し繰越計算書について 第4号 平成25年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について 第5号 平成25年度鳥取県営電気事業会計予算繰越計算書について 第6号 平成25年度鳥取県営工業用水道事業会計予算繰越計算書について 第7号 平成25年度鳥取県営病院事業会計予算繰越計算書について 第8号 議会の委任による専決処分の報告について 第9号 長期継続契約の締結状況について 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（平成26年2月～4月） 議案第10号に対する人事委員会の意見
9月 定例	第1号 議会の委任による専決処分の報告について 第2号 公立大学法人鳥取環境大学の業務の実績に関する評価について 第3号 地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの業務の実績に関する評価について 第4号 法人の経営状況について 第5号 鳥取県出資法人等における給与等の状況について 第6号 長期継続契約の締結状況について 職員の給与に関する報告及び勧告並びに人事管理に関する報告 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（平成26年5月～8月）
11月 定例	第1号 平成25年度鳥取県継続費精算報告書について 第2号 議会の委任による専決処分の報告について 第3号 長期継続契約の締結状況について 平成25年度決算に係る定期監査結果報告 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（平成26年9月～10月） 議案第10号及び第22号に対する人事委員会の意見 議員派遣の報告

5. その他（6件）

区分	件 名	摘 要
6月 定例	1. 関西広域連合議員の選挙 （当選者）伊藤 保	
9月 定例	1. 議案第7号「鳥取県薬物の濫用の防止に関する条例の一部改正について」 に対する附帯意見 2. 議員派遣の件	
11月 定例	1. 行財政運営及び企業経営に当たり留意すべき事項（決算審査特別委員 12月19日決定長報告による） 2. 決算審査特別委員長報告 3. 議案第1号「平成26年度鳥取県一般会計補正予算」に対する附帯意見	12月19日 決 定

第3節 請願・陳情の審査状況

◎委員会別審査結果一覧

区 分		請願 (件数)						陳情 (件数)							
		採 択	趣 旨 採 択	不 採 択	研 究 留 保	審 議 未 了	取 り 下 げ	計	採 択	趣 旨 採 択	不 採 択	研 究 留 保	審 議 未 了	取 り 下 げ	計
総務教育 常任委員会	前年研留							1				1			2
	26年受理			2				2	1	3	3				7
	計			2				2	2	3	3	1			9
福祉生活病院 常任委員会	前年研留										3				3
	26年受理			2				2	1	2	1				4
	計			2				2	1	2	4				7
農林水産商工 常任委員会	前年研留														
	26年受理									2	1				3
	計									2	1				3
地域振興 県土警察 常任委員会	前年研留													1	1
	26年受理			2				2		1					1
	計			2				2		1				1	2
合 計	前年研留								1		3	1		1	6
	26年受理			6				6	2	8	5				15
	計			6				6	3	8	8	1		1	21

1. 請願の件名及び審査結果（6件）

◎総務教育常任委員会（2件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	紹介議員	審査結果				
					前年	2月	6月	9月	11月
総 26年－10 (26. 6. 9)	総務	日本軍「慰安婦」問題への誠実な対応を求める意見書の提出について	新日本婦人の会鳥取県本部 会長 山内 淳子	市谷 知子 錦織 陽子	－	－	不採択	－	－
総 26年－22 (26. 11. 26)	総務	「まんが王国とっとり」事業の見直し等について	足羽 佑太	市谷 知子 錦織 陽子 長谷川 稔	－	－	－	－	不採択

◎福祉生活病院常任委員会（2件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	紹介議員	審査結果				
					前年	2月	6月	9月	11月
福 26年－ 7 (26. 6. 3)	福祉保健	さらなる年金削減の中止を求める意見書の提出について	全日本年金者組合鳥取県東部支部 支部長 市谷 尚三	市谷 知子 錦織 陽子	－	－	不採択	－	－
福 26年－ 8 (26. 6. 3)	福祉保健	「介護・医療総合確保法案」の撤回等を求める意見書の提出について	全日本年金者組合鳥取県東部支部 支部長 市谷 尚三	市谷 知子 錦織 陽子	－	－	不採択	－	－

◎地域振興県土警察常任委員会（2件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	紹介議員	審査結果				
					前年	2月	6月	9月	11月
地 26年－ 6 (26. 6. 3)	地域振興	「海外で戦争する国」にする集団的自衛権の行使容認に反対する意見書の提出について	鳥取県憲法会議 代表 浜田 章作	錦織 陽子 市谷 知子	－	－	不採択	－	－
地 26年－13 (26. 6. 11)	地域振興	憲法9条を壊す集団的自衛権行使を容認する閣議決定や法律制定に反対する意見書の提出について	憲法改悪反対鳥取県共同センター 代表 鳥取県労連 議長 田中 暁	市谷 知子 錦織 陽子	－	－	不採択	－	－

2. 陳情の件名及び審査結果（21件）

◎総務教育常任委員会（9件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	審査結果				
				前年	2月	6月	9月	11月
総 23年－19 (23. 11. 25)	危機管理	島根原発1号機・2号機の定期点検後の再稼働見合わせと3号機の建設凍結を求める意見書の提出について	反核・平和の火リレー鳥取県実行委員会 実行委員長 三村 清	研究留保	研究留保	研究留保	研究留保	研究留保
総 25年－27 (25. 11. 26)	危機管理	島根原発の再稼働に対して慎重な判断を行うことについて	さよなら島根原発ネットワーク 代表者 土光 均 外	研究留保	採択	－	－	－
総 26年－ 2 (26. 2. 17)	未来づくり推進	「特定秘密保護に関する法律」の廃止を求める意見書の提出について	憲法改悪反対鳥取県共同センター 代表 田中 暁	－	不採択	－	－	－
総 26年－ 4 (26. 2. 17)	危機管理	現時点の知見において可能な限り正確で詳細な放射性物質拡散シミュレーションを求める意見書の提出について	えねみら・とっとり（エネルギーの未来を考える会） 共同代表 山中 幸子	－	趣旨採択	－	－	－

総 26年－9 (26. 6. 6)	教育	少人数学級の推進と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める意見書の提出について	鳥取県教職員組合 執行委員長 前田厚彦 外	－	－	不採択	－	－
総 26年－14 (26. 8. 8)	総務	公務員獣医師の処遇改善(諸手当及び給料表関係)について	公益財団法人鳥取県獣医師会 会長 前田茂樹 外	－	－	－	趣旨採択	－
総 26年－16 (26. 9. 10)	総務	消費税10%への増税の撤回を求める意見書の提出について	鳥取県民主商工会連合会 会長 奥田清治	－	－	－	不採択	－
総 26年－17 (26. 9. 12)	未来づくり推進	県民の意見・質問等に対する標準応答期間の設置について	足羽佑太	－	－	－	趣旨採択	－
総 26年－21 (26. 11. 20)	総務	人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定を求める意見書の提出について	在日本大韓民国民団鳥取県地方本部 団長 薛幸夫	－	－	－	－	採択

◎福祉生活病院常任委員会（7件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	審査結果				
				前年	2月	6月	9月	11月
福 24年－3 (24. 2. 16)	福祉保健	国民医療と国立病院の充実強化を求める意見書の提出について	全日本国立医療労働組合鳥取医療センター支部 支部長 杉谷達恵	研究留保	不採択	－	－	－
福 24年－4 (24. 2. 16)	福祉保健	国民医療と国立病院の充実強化を求める意見書の提出について	全日本国立医療労働組合米子支部 支部長 渡辺和志	研究留保	不採択	－	－	－
福 24年－27 (24. 11. 26)	生活環境	湖山池高塩分化事業の中止と見直しについて	鶴崎展巨	研究留保	不採択	－	－	－
福 26年－1 (26. 2. 5)	福祉保健	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書の提出について	山本雅和	－	採択	－	－	－
福 26年－3 (26. 2. 17)	福祉保健	(仮称)鳥取市医療看護専門学校設置に係る財源支援について	学校法人大阪滋慶学園 理事長 浮舟邦彦	－	趣旨採択	－	－	－
福 26年－12 (26. 6. 10)	福祉保健	要支援者に対する介護予防給付継続と利用者負担増中止を求める意見書の提出について	鳥取県社会保障推進協議会 会長 藤田安一	－	－	不採択	－	－
福 26年－20 (26. 9. 16)	福祉保健	私学助成の充実等(幼稚園関係)に関する意見書の提出について	一般社団法人鳥取県私立学校協会 会長 吉野恭治 外	－	－	－	趣旨採択	－

◎農林水産商工常任委員会（3件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	審査結果				
				前年	2月	6月	9月	11月
農 26年－5 (26. 5. 30)	商工労働	最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の提出について	鳥取県労働組合総連合 議長 田中暁	－	－	不採択	－	－
農 26年－11 (26. 6. 10)	商工労働	鳥取県乾杯条例の制定について	鳥取県酒造組合 会長 岡空晴夫	－	－	趣旨採択	－	－

農 26年-15 (26. 8. 8)	農林 水産	公務員獣医師の処遇改善(獣医師奨 学金制度関係)について	公益財団法人鳥取県獣医師会 会長 前田茂樹外	-	-	-	趣旨 採択	-
---------------------------	----------	---------------------------------	---------------------------	---	---	---	----------	---

◎地域振興県土警察常任委員会(2件)

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	審査結果				
				前年	2月	6月	9月	11月
地 25年-21 (25. 9. 11)	地域 振興	鳥取県私学審議会のあり方につい て	一般社団法人鳥取県私立学校 協会 会長 永島正道外	研究 留保	26. 2.18 取り 下げ 承認	-	-	-
地 26年-19 (26. 9. 16)	地域 振興	私学助成の充実等(中学校、高等学 校関係)に関する意見書の提出につ いて	一般社団法人鳥取県私立学校協 会 会長 吉野恭治	-	-	-	趣旨 採択	-

第4節 質 問 事 項

1. 代表質問、一般質問

2月定例会・代表質問

質問者	質 問 事 項	
(2月24日) 稲 田 寿 久 (自民党)	一 平成26年度本予算審議に臨んで a) 地方交付税と基準財政需要額の一考察 b) 国予算と県予算の相互関係 二 2期目の総仕上げの年に当たっての県政諸課題 a) 島根原発に関する安全協定と再稼働 b) 地方独立行政法人改革 c) 人口減少社会への対応策 d) 地域活性化総合特区の立ち位置 e) 税外未収金の滞納と不納欠損金債権基準条例(私案) f) 転機を迎える水田農政への対応 g) 社会インフラ老朽化問題	h) 国際交流と国際化を改めて問い直す i) 関西広域連合について思うこと 三 鳥取県教育のあり方 a) 教育委員会制度改革是非論 b) 鳥取県教育振興基本計画改定論 c) 体罰と懲戒、「いじめ」と「からかい」 四 警察権と人権を考える 1. 取り調べの可視化はその後どうか 2. 監視カメラの人権侵害は仕方ないか 3. 通信傍受法と残された問題 4. 特定秘密保護法をどう読むか
	[質問内容] 26年度予算編成・地方交付税と基準財政需要額。国予算と県予算の相互関係。島根原発に関する安全協定と再稼働。地方独立行政法人改革。人口減少社会への対応策。地域活性化総合特区。税外未収金の滞納と不納欠損債権基本条例。転機を迎える水田農政への対応。社会インフラ老朽化問題。国際交流と国際化。関西広域連合。教育委員会制度改革。鳥取県教育振興基本計画。体罰と懲戒。取り調べの可視化。監視カメラの設置。通信傍受法。特定秘密保護法。地方共同税。子育て王国とっとり条例。ナノオプトニクス・エナジー。税外未収金。農地の中間管理機構。教育振興協約。いじめとからかい。教育長在任中の総括。代表質問終了に当たって	
(2月26日) 坂 野 経 三 郎 (絆)	一 新年度を迎えるにあたり 1. 平成26年度予算編成について 2. 消費増税対策について 二 若者の声を県政に 1. 景気雇用対策について 2. 子育て王国とっとりについて 3. 男女共同参画社会について 4. 観光政策について 三 県民の生命・財産を守るために 1. 原子力発電について 2. がん対策について 3. 公用車の事故撲滅に向けて 4. 特殊詐欺の増加 四 公共インフラについて 1. 山陰新幹線構想について	2. 公共施設の延命化について 五 共生社会の確立に向けて 1. 手話言語条例について 2. 全国障がい者芸術・文化祭について 3. 成人の精神障がい者の生活及び就労支援 4. 糸賀一雄生誕100周年事業について 六 教育の主役について 1. 土曜授業について 2. 教員の勤務実態の把握 3. 特別支援教育のあり方 4. 高等学校における特別支援教育
	[質問内容] 26年度予算編成。消費増税対策。景気・雇用対策。子育て王国とっとり。男女共同参画社会。観光政策。原子力発電。がん対策。公用車の事故撲滅。特殊詐欺の増加。山陰新幹線構想。公共施設の延命化。手話言語条例。全国障がい者芸術・文化祭。精神障害者支援。糸賀一雄100周年事業。土曜授業。教員の勤務実態の把握。特別支援教育のあり方。高等学校における特別支援教育。代表質問終了に当たって	

(2月28日) 国 岡 智 志 (希望)	一 「人が生まれてくるために」 1. 不妊・不育治療 二 「人が育つために」 1. ペアレンタルコントロール推進県に 2. 少人数学級の拡大など学力向上プログラム 3. 次世代エネルギーパーク指定を効果的に活用した事業展開 4. 真の男女共同参画社会を実現するために 三 「人が働くために」 1. 農林水産業の振興を (1) 「医福食農連携」の推進 (2) 次世代施設園芸の推進 (3) 食品産業の育成 (4) 木質バイオマス発電所維持のための木材収集システム (5) 県産材の利用拡大と高級材の市場開拓 2. 鉱工業の振興を (1) 素形材・電子デバイスの再生 (2) ウエアラブルの商品開発を 3. 商業・サービス業の振興を (1) 大交流次代に向けて	四 「人が結ばれるために」 1. 東京本部へ婚活誘導チームを 五 「人が安心して暮らすために」 1. 島根原子力発電所への対応 2. 安心医療体制の整備 3. 公共施設の災害対応設備の充実 4. 広域消防の施設整備 5. 再編に伴う駐在所機能について 6. 有害鳥獣対策について 六 「ハンディーを持った人と共に暮らすために」 1. あんしんとりぴーメールを障がい者対応に 2. 全国障がい者芸術・文化祭の成功と障がい者アートの定着を 七 「人が豊かな老後を過ごすために」 1. 鳥取ふれあい共生ホーム構想の情報発信と新たな展開を 2. 高齢者医療制度の実現を 3. 終焉ノートの活用を 八 こうした政策を実現できる財政の堅持を 1. 臨時財政対策債に対する認識 2. 今後の財政見通し
	[質問内容] 不妊・不育治療。ペアレンタルコントロール。学力向上プログラム。環境教育。男女共同参画社会。医福食農連携の推進。次世代施設園芸の推進。食品産業の育成。木材収集システム。県産材の利用拡大・高級材の市場開拓。素形材・電子デバイスの再生。ウェアラブルの商品開発。大交流時代。東京本部での婚活誘導。全県エネルギーパーク。島根原子力発電所への対応。安心医療体制の整備。公共施設の災害対応設備。広域消防の施設整備。駐在所機能。有害鳥獣対策。あんしんとりぴーメール。全国障がい者芸術・文化祭。障がい者アート。鳥取ふれあい共生ホーム構想。高齢者医療制度。終焉ノートの活用。臨時財政対策債。今後の財政見通し。財政の堅持。代表質問終了に当たって	

2月定例会・一般質問

質問者	質問事項
(3月5日) 安 田 優 子 (自民党)	竹内南地区貨客船ターミナル整備事業について
内 田 隆 嗣 (自民党)	食のみやこ鳥取県の推進。都市計画と安心安全な地域づくり。子育て王国とっとり。産業廃棄物最終処分場について
森 雅 幹 (絆)	木造公共建築。鳥取県正規職員、非正規職員について
浜 田 妙 子 (絆)	鳥取県の男女共同参画。産業人材育成センターについて
(3月6日) 福 田 俊 史 (自民党)	農業の成長戦略。鳥取県の米ビジョン・コシヒカリとひとめぼれの2等米対策、きぬむすめの販売戦略。鳥獣対策・ジビエの普及について
上 村 忠 史 (自民党)	女子力の活用。スポーツ力の強化。小中学生の体力強化について
広 谷 直 樹 (自民党)	駟馳山バイパスの開通。新たな農業政策について

(3月10日) 濱 辺 義 孝 (公明党)	動物愛護。地域包括ケアシステムについて
興 治 英 夫 (絆)	土曜授業の実施。知事と教育委員会の関係。博物館のあり方検討に係る方針の後退について
横 山 隆 義 (希望)	農業問題・後継者育成。耕作放棄地問題について。飼料用米について
森 岡 俊 夫 (希望)	産業廃棄物管理型最終処分場のあり方について
長 谷 川 稔 (無所属)	高校野球と教育。再生エネルギー事業と自治体の役割について
(3月11日) 伊 藤 保 (絆)	県財政と県政運営。公共工事と経済対策について
錦 織 陽 子 (共産党)	子育て政策。住宅リフォーム助成制度。森山堤防一部開削後の到達と今後の中海環境修復。淀江産業廃棄物最終処分場計画について
砂 場 隆 浩 (希望)	2025年問題の認識と老働力による地域づくりについて
伊 藤 美都夫 (希望)	認知症の実態と対応について
(3月13日) 澤 紀 男 (公明党)	観光政策。都市鉱山。高齢・障害者支援。竹内南地区のにぎわいづくり。触法高齢・障害者について
銀 杏 泰 利 (公明党)	消費税・社会保障。医療・介護問題。軽減税率について
市 谷 知 子 (共産党)	集団的自衛権。TPP。教育改革。DBSクルーズフェリー。まんが王国。無料低額診療。看護師修学資金。東部広域可燃物処理施設について。CH-47の配備。米軍機の低空飛行訓練。土曜授業について
内 田 博 長 (自民党)	旧鳥取高等農業学校校舎。中山間地の水田農業について
(3月14日) 谷 村 悠 介 (無所属)	障害者福祉政策。鳥取西道路周辺の道路整備。温泉街の活性化について
浜 崎 晋 一 (自民党)	鳥取マラソン。高齢者とともに歩む「共生社会」の実現。介護保険事業から市町村事業への移行。ねんりんピックについて
福 間 裕 隆 (絆)	山陰新幹線構想。公共交通ネットワークについて

6月定例会・代表質問

質問者	質 問 事 項
(6月13日) 広 谷 直 樹 (自民党)	<p>はじめに</p> <p>一 我が国の安全保障環境と集団的自衛権について</p> <p>二 参議院選挙制度改革について</p> <p>三 消費税増税による本県への影響と対策について</p> <p>四 TPPについて</p> <p>五 県政の諸課題について</p> <p>1. 人口減少社会への対応について</p> <p>(1) 将来人口推計について</p> <p>(2) 合併市町村の総括について</p> <p>(3) 里山資本主義について</p> <p>(4) 子育て支援対策について</p> <p>(5) 高速交通網の整備について</p> <p>(6) 鳥取環境大学について</p> <p>(7) 在宅医療について</p> <p>2. 農林水産業政策について</p> <p>(1) 農業の振興について</p> <p>(2) 酪農の振興について</p> <p>(3) 林業の振興について</p> <p>(4) 水産業の振興について</p> <p>3. 広域観光について</p> <p>(1) 山陰海岸ジオパークの取り組みについて</p> <p>(2) スカイマーク路線を活用した広域観光振興策について</p>

	<p>(3) 韓国のセウォル号の事故による影響と今後の対応について</p> <p>(4) まんが王国について</p> <p>4. 障がい者施策について</p> <p>5. 教育行政について</p> <p>(1) 教育委員会改革案について</p> <p>(2) 社会教育・文化施設について</p>	<p>1) 博物館、美術館に係る検討状況は</p> <p>2) 青少年自然の家の考え方は</p> <p>(3) 今後の高等学校の在り方について</p> <p>6. 警察行政について</p> <p>(1) 新たな手口の犯罪への対応は</p> <p>(2) 薬物犯罪防止について</p>
	<p>[質問内容] ナノオプトニクス・エナジー社。拉致問題。安全保障環境と集団的自衛権。参議院選挙制度改革。消費税増税による本県への影響と対策。TPP。将来人口推計。合併市町村の総括。里山資本主義。子育て支援対策。高速交通網の整備。鳥取環境大学。在宅医療。農業の振興。酪農の振興。林業の振興。水産業の振興。山陰海岸ジオパークの取り組み。スカイマーク路線を活用した広域観光振興策。韓国セウォル号の事故による影響と今後の対応。まんが王国。障害者施策。教育委員会改革案。社会教育・文化施設。今後の高等学校のあり方。新たな手口の犯罪への対応。薬物犯罪防止。人口減少社会への対応。農林水産業の支援策。中山間地域直接支払い制度。木質バイオマス発電事業。漁業振興。代表質問終了に当たって</p>	
(6月17日) 森岡俊夫 (希望)	<p>「持続可能性ある世界、日本、鳥取を創るために」</p> <p>一 はじめに</p> <p>(1) 持続可能性 (sustainability) の必要性</p> <p>(2) 持続可能な世界、日本、鳥取を創るための要件</p> <p>二 持続可能性を阻害する原子力発電</p> <p>(1) 福島第一原発事故が顕在化させた諸課題</p> <p>(2) 原発訴訟が顕在化させた諸課題</p>	<p>三 良好な環境を持続できるエネルギー政策</p> <p>四 地域を持続させることのできる人の維持</p> <p>五 持続可能な社会を築く子供たちの教育</p> <p>六 持続可能な国と地方の財政</p> <p>七 国民と国土の安全性の持続</p> <p>八 地域を持続させる食糧生産</p> <p>九 持続可能な福祉と医療の再生</p> <p>十 改めて「まんが王国」の持続可能性を問う</p>
	<p>[質問内容] 持続可能性の必要性。持続可能な世界、日本、鳥取を創るための要件。福島第一原発事故が顕在化させた諸課題。原発訴訟が顕在化させた諸課題。持続可能なエネルギー政策。持続可能な地方自治体。持続可能な教育。持続可能な国と地方の財政。国民と国土の安全性の持続。地域を持続させる食糧生産。持続可能な福祉と医療の再生。まんが王国の持続可能性。明確な責任体制の必要性。ナノオプトニクス・エナジー社。原発周辺自治体の避難計画策定。島根原子力発電所1号機の安全対策。メタンハイドレード。発電電分離。原発輸出。原発に頼らない新エネルギーの開発。教育委員会制度改革。小中一貫校の制度化。ESD教育の充実。財政再建。集団的自衛権。不審船、テロ対策。国民投票改正案。食糧問題。TPP。社会福祉法人への県職員の再就職。健康マイレージ事業。がん対策。認知症の対策。秋葉原倶楽部。ジャパンエキスポ。まんが王国。代表質問終了に当たって</p>	

6月定例会・一般質問

質問者	質問事項
(6月19日) 福田俊史 (自民党)	高速道路網整備を契機とした「全県公園化構想」の実現について。シーニックバイウェイ。ナチュラルガーデン化への取り組み。県産材の利用促進。屋外広告物条例や景観条例の強化について
伊藤美都夫 (希望)	原発の残余リスクと原子力防災。島根原発の再稼働問題について
砂場隆浩 (希望)	再生可能エネルギーの導入加速について
(6月20日) 伊藤保 (絆)	防霜対策。ドライバーに優しい鳥取県について

安田優子 (自民党)	境港・羅津間の航路開設報道。土曜授業等について
横山隆義 (希望)	スポーツツーリズムで観光立県を実現するために。持続可能な県内建設業を構築するためにについて
国岡智志 (希望)	中山間農業を守るために。疎開農業。里山資本主義。農業改革。持続可能性について
(6月24日)	
澤紀男 (公明党)	不登校、発達障害児・者の高校進学。がん対策。鳥取大学におけるがん研究について
浜崎晋一 (自民党)	町なかのにぎわい創出。リノベーションによるまちづくり。ファブラボの取り組み。高齢者のフィールドづくりについて
興治英夫 (絆)	農政改革をめぐる本県農業の課題。県産材の利用拡大。中間管理事業の課題。若者の移住・定住対策。農業法人等の新規就農者支援施策について
藤縄喜和 (自民党)	湖山池の振興。県内児童の体力・運動能力。体育専科講師について
(6月25日)	
銀杏泰利 (公明党)	観光対策と空港活用「空の駅」。C I Q体制。鳥取空港の施設。国際会館。米子鬼太郎空港について
福岡裕隆 (絆)	アルコール健康障害対策。タンデム自転車の推進について
浜田妙子 (絆)	地酒振興。男女共同参画。乾杯条例について
森雅幹 (絆)	高等学校における発達障害生徒への対応。看護師養成にかかる奨学金・修学資金返還。水田河川生態系の変化について
稲田寿久 (自民党)	指定病院等における不在者投票事務の透明性向上。ナノオプトニクス・エナジー社について
(6月27日)	
濱辺義孝 (公明党)	介護保険制度改正。中山間地域振興。狐川について
錦織陽子 (共産党)	子育て支援策の充実。原発再稼働・稼働問題。管理型産業廃棄物最終処分場計画の中止。軍歴証明の発行について
市谷知子 (共産党)	集団的自衛権。TPPと農業改革。医療・介護法案。若者対策。霜対策。農地改革。米軍機について
(6月30日)	
長谷川稔 (無所属)	天神川流域下水道事業の評価及び課題。皆生学園と近江学園の交流研究活動。重度障害児・者医療型ショートステイの取り組み。手話言語条例から手話言語法の制定に向けて。鳥取県中部子ども支援センターについて
坂野経三郎 (絆)	ナノオプトニクス・エナジー社について
内田隆嗣 (自民党)	県内における臨床心理士。産業廃棄物最終処分場。県産茶葉の霜被害。鳥取県版経営革新について
谷村悠介 (無所属)	鳥取県の畜産業。環日本海諸国との貿易。学校給食の牛乳。畜産業の振興・担い手確保。木材輸出について
斉木正一 (自民党)	高等特別支援学校について

9月定例会・代表質問

質問者	質問事項
(9月19日) 藤縄喜和 (自民党)	<p>一 安倍改造内閣について</p> <p>二 地方創生について</p> <p>三 全国知事会について</p> <p>四 「地方創生」に向けての県政の諸課題について</p>
	<p>(1) 子ども・子育て支援新制度について</p> <p>(2) 企業立地について</p> <p>(3) 農地中間管理機構について</p> <p>(4) 広島市の豪雨災害を教訓とした県</p>

	<p>の防災対策について</p> <p>(5) スポーツ振興、スポーツコンベンションについて</p> <p>(6) スカイマークについて</p>	<p>(7) 山陰海岸ジオパークについて</p> <p>(8) 原子力政策について</p> <p>五 教職員人事の方針について</p> <p>六 刑事司法制度改革について</p>
	<p>[質問内容] 安倍改造内閣。地方創生。全国知事会。子ども・子育て支援新制度。企業立地。農地中間管理機構。広島市の豪雨災害を教訓とした県の防災対策。スポーツ振興。スポーツコンベンション。スカイマーク。山陰海岸ジオパーク。原子力政策。教職員人事方針。刑事司法制度改革。中小企業への外形標準課税の拡大。消費税。県の防災対策。鳥取空港交流創出調査検討事業。代表質問終了に当たって</p>	
(9月24日) 福間裕隆 (絆)	<p>(序) コウノトリの飛来する鳥取県</p> <p>一 農業問題について</p> <p>(1) 鳥取県の農業の位置づけ</p> <p>(2) 大変革の農政</p> <p>(3) 農地中間管理機構について</p> <p>(4) 集落営農について</p> <p>(5) 農協との連携について</p> <p>(6) 鳥獣被害対策について</p>	<p>(7) 酪農・畜産について</p> <p>二 移住定住政策の積極的な推進を</p> <p>三 自治体公立病院の役割について</p> <p>四 警察は地域の灯台</p> <p>(1) 増員要求</p> <p>(2) わかりやすい表示</p> <p>五 投票率の向上をめざして</p> <p>六 地域交通ネットワークの確立について</p>
	<p>[質問内容] 農業問題。鳥取県の農業の位置づけ。大変革の農政。農地中間管理機構。集落営農。農協との連携。鳥獣被害対策。酪農・畜産。移住定住対策の積極的な推進。自治体公立病院の役割。地方警察官の増員要求。交番・駐在所の表示。投票率の向上をめざして。地域交通ネットワークの確立。駐在所の不在時の対応。企業誘致。代表質問終了に当たって</p>	

9月定例会・一般質問

質問者	質問事項
(9月26日) 小谷茂 (自民党)	県有種雄牛の活用方法。今後の種雄牛造成の考え方について
银杏泰利 (公明党)	鳥取環境大学の大学間学術交流・留学生交流。理系としてのカリキュラム。研究実験棟の活用。空の駅。竹林対策・竹粉の活用。鳥取砂丘の将来構想とビジターセンター設置。山陰海岸ジオパーク。鳥取環境大学の就職対策について
坂野経三郎 (絆)	危険ドラッグに係る法整備の国への要望。ドクターヘリの導入検討。移住定住。鳥取県薬物の濫用の防止に関する条例について
稲田寿久 (自民党)	地籍調査の現状、今後の見通し。危険ドラッグと適正手続き条項について
(9月29日) 福田俊史 (自民党)	中山間地域の活性化。農業所得向上と首都圏での販売戦略。中山間地におけるこれからの県立高校のあり方。農業用水路の維持管理の対策。若桜鉄道。移住定住について
興治英夫 (絆)	移住定住対策。企業支援。少子化対策農山村における再生可能エネルギーの導入。地方創生。米価下落対策。企業立地における正規雇用の増加対策について
長谷川稔 (無所属)	地方財政と地方創生。雇用の場の創生と企業の海外展開。公立鳥取環境大学教職員の任期制の見直しについて
(10月1日) 濱辺義孝 (公明党)	児童虐待の相談対応。土砂災害。鳥取空港国際会館の利活用について
浜田妙子 (絆)	集落営農から法人化への流れの中で。教育支援について
伊藤美都夫 (希望)	人口減少社会。地方創生。子育て支援・子育て対策。中山間地対策について
砂場隆浩 (希望)	女性が安心して働けるジェンダーフリーな職場づくりについて

(10月2日) 森岡俊夫 (希望)	地域再生への提言。規制緩和策。クールジャパン構想について
谷村悠介 (無所属)	高速交通網整備促進。燃油高騰対策。中海架橋。山陰道鳥取西道路の残土処分。鉄道の高速化について
横山隆義 (希望)	イベントによるジゲおこし。伝統芸能と地域観光づくり。食と観光づくり。観光資源の発掘。植栽管理について
国岡智志 (希望)	伝統的技術を守る施策。農作物の集積拠点・流通システム。中山間地への企業誘致促進について
広谷直樹 (自民党)	県内の経済状況。雇用のミスマッチ解消に向けた取り組み。高校での進路指導・就職相談。事業承継について
(10月6日) 澤紀男 (公明党)	水産漁業の振興。発達障がい児・者支援。漁業就業者支援。発達障がい児・者の支援ネットワークについて
錦織陽子 (共産党)	消費税増税とその影響。公共工事と災害対策。小規模基本法への取り組み。米価暴落緊急対策。島根原発と避難計画。聴覚障がい児教育と教員配置のあり方。産業廃棄物最終処分場建設計画について
市谷知子 (共産党)	集団的自衛権。子ども・子育て新制度。子供と若者の貧困問題。医療・介護法。自衛隊美保基地での米軍訓練。漁業の燃油助成。子どもの貧困対策法。子ども・子育て支援。介護保険総合支援事業について
安田優子 (自民党)	隠岐航路寄港地問題。クロマグロの漁獲規制について
内田隆嗣 (自民党)	県内産業の振興。鳥取県版経営革新制度。中小企業支援制度。担い手育成機構。企業誘致。米子駅南北一体化。子育て王国とっとり。学童保育。教育環境。工業団地の再整備事業。雇用保険制度を利用した就労支援事業。米子一境港間の高速道路整備。中海架橋。障害者デイサービスについて
(10月7日) 伊藤保 (絆)	地方創生。職員給与と人材育成。危険ドラッグへの対応について
浜崎晋一 (自民党)	地方創生。6次産業化の振興について
森雅幹 (絆)	都市計画マスタープランの見直し。農業振興地域の見直しについて

11月定例会・代表質問

質問者	質問事項
(11月28日) 内田博長 (自民党)	<p>一 地方創生について～山田方谷に学ぶ地方創生～</p> <p>(1) 地方の自主・自立を促す地方創生の枠組みについて</p> <p>(2) 地方創生推進に向けた県の役割について</p> <p>(3) 小規模市町村への県職員派遣について</p> <p>(4) 市町村合併の評価について</p> <p>二 県政の諸課題について</p> <p>1 知事選挙を控えた来年度予算の編成方針について</p> <p>2 原子力政策について</p> <p>3 今後の税制について</p> <p>(1) 消費税率引き上げの先送りについて</p> <p>(2) ふるさと納税について</p> <p>(3) 社会保障・税番号制度（マイナ</p>
	<p>バー制度) について</p> <p>4 移住定住対策について</p> <p>(1) 鳥取情報ハイウェイなど情報通信インフラの活用について</p> <p>(2) 空き屋対策について</p> <p>(3) Uターン就職を促進する奨学金制度について</p> <p>5 観光振興について</p> <p>(1) 大型クルーズ船の受入体制について</p> <p>(2) マンガ王国の今後の展開について</p> <p>6 救急医療体制について</p> <p>7 再生可能エネルギーの推進について</p> <p>8 農林業の振興について</p> <p>(1) 農政改革について</p> <p>(2) 林業の振興について</p> <p>9 江府三次道路の整備について</p> <p>10 教育の諸課題について</p>

	<p>10 教育の諸課題について (1) 中山間地域の学校のあり方について (2) 少人数学級の今後の行方について</p>	<p>11 警察行政について (1) 交通事故対策について (2) 警察官の定員について (3) 警察車両等の訓練施設について</p>
<p>(12月2日) 砂場隆浩 (希望)</p>	<p>「やらいや未来づくり」を通して平井県政の8年間と鳥取の未来像を考える ～目指すは元気で人にやさしい鳥取県～ 一 「やらいや未来づくり」の根幹を考える 1 未来づくりのパートナーを考える (1) 最大の県民参画は参政権の行使 (2) パートナーシップを進化させる県政参画 2 未来を脅かす危険を考える (1) 原発の安全性と再稼働の地元同意 (2) 自治体の存立基盤である住民の減少 (3) 県民の生命財産を奪う自然災害 (4) 国に振り回される地方財政 (5) 巧妙化・広域化する犯罪と高齢者の交通事故 二 「元気な未来づくり」をやらいや 1 「21世紀の資本論」の提起したもの 2 資本収益率を超える経済成長を鳥取で目指すための提言</p>	<p>(1) フードバレー構想で「食のみやこ」を建都しよう (2) 地元企業を支え、完全雇用を実現しよう (3) 新産業創造で県民所得日本一目指そう (4) 大交流時代を到来させ観光立県を実現しよう (5) NPOを地域経済に柱を育てよう 三 「人に優しい未来づくり」をやらいや 1 人が人として大切にされる優しい地域づくりのための提言 (1) 長寿が喜べる鳥取を創ろう (2) 子どもが伸び伸び育つ子育て王国を建国しよう (3) 障がい個性と言い切れる鳥取を創ろう (4) 人が人として大切にされる鳥取を創ろう 2 「未来づくり」の羅針盤は「優しさ」</p>
<p>[質問内容] 地方創生。小規模市町村への県職員派遣。市町村合併の評価。来年度予算の編成方針。原子力政策。消費税率引上げの先送り。ふるさと納税。社会保障・税番号制度。情報通信インフラの活用。空き家対策。Uターン就職支援。大型クルーズ船の受け入れ体制。まんが王国の今後の展開。救急医療体制。再生可能エネルギーの推進。農業改革。林業振興。江府三次道路の整備。中山間地域の学校のあり方。少人数学級の今後の行方。交通事故対策。警察官の定員。警察車両等の訓練施設。移住定住対策。情報ハイウェイ。観光振興。農業支援。代表質問終了に当たって</p>		
<p>[質問内容] 投票率。県政への県民参画。原発の再稼働。若者のUターン、Iターンの移住支援策。地震による電気火災対策。住宅の耐震補助制度。学校現場における防災対策。歳出特別枠・別枠加算廃止の影響。県警察の体制確保。県民参画基本条例。県民電子アンケート。再生可能エネルギーの導入。移住支援策。震災対策。民有林の防災対策。震災避難計画。女性警官の採用・登用。特殊詐欺対策。高齢者の交通事故防止対策。電動車椅子の交通事故対策。食品開発研究所の機能強化。植物工場特区。創薬イノベーションの実現。コンテンツ産業育成の方向性。地元企業への支援。スカイマーク便を利用した修学旅行。NPO法人との協働・連携。新産業の育成。創薬バレー。デジタルサイネージを利用したPR。産業技術センターの体制強化。アンテナショップ支援制度の見直し。制度融資実績の減少。産業人材育成センターの見直しと今後の方針。地元IT企業へのシステム発注。NPOの委託方式。介護保険事業支援計画・老人福祉計画。お泊まりデイサービスガイドライン。障害福祉計画。サービス利用計画の作成。あいサポート・アートとっとりフェスタ。全国高校生手話パフォーマンス甲子園。子どもの放課後環境。学校図書館の役割。高校再編。ポリティカル・コレクティブの取り組み。鳥取県の未来像。介護保険事業支援計画。訪問介護中の駐車場確保。障がい者の就労支援と居場所づくりアール・ブリュット展。待機児童。中山間地の高校再編。グローバルマインドの育成。福岡県シリコンバレー事務所の取り組み。代表質問終了に当たって</p>		

11月定例会・一般質問

質問者	質問事項
(12月4日) 福田 俊史 (自民党)	鳥取県県総合戦略。移住定住策の取り組み。新・地方居住プラン県道津山智頭八東線の事業再開。若桜鉄道を活用した取り組み。鳥取一隠岐航路の定期化。まんが王国とつとりの今後の展開。日本版C C R Cの試行について
坂野 経三郎 (絆)	病児・病後児保育実施施設の課題・今後の取り組み。テレワークの推進。とっとりWebマップの利用促進。とりぎん文化会館駐輪場の改善。子の看護休暇について
森 雅 幹 (絆)	原発再稼働。林業の地産地消。県産材の地産地消の推進。間伐による山主への還元。木材の適切な仕分け。原発防災計画について
(12月5日) 伊藤 保 (絆)	地方創生。ため池の改修。高校生の地元就職。企業の地方分散を促す税制。鳥取県の給与水準。企業を呼び込む税制改正について
濱 辺 義 孝 (公明党)	マタニティーハラスメント。障害者福祉サービス事業の工賃。福部町浜湯山地域の浸水対策について
興 治 英 夫 (絆)	戸別所得補償制度の廃止と米価下落。竹林対策。スーパーはくとの倉吉発着便の増便。戸別所得補償制度の復活と法制化について
長 谷 川 稔 (無所属)	高速道路網整備の見通し。再生可能エネルギー事業の展望。共生社会の実現に向けてについて
(12月9日) 澤 紀 男 (公明党)	次世代自動車普及に向けた整備スキーム。観光政策。EVエコドライブグランプリ。花回廊来園者の受け入れ体制。ムスリム観光客の受け入れ環境づくり。東南アジアビューローチャーター便誘致の役割について
浜 田 妙 子 (絆)	女性活躍促進法廃案。更生保護法の改正。認知症早期診断体制。女性管理職の登用目標。再犯者を出さない鳥取県。基幹型認知症疾患医療センターとの連携について
横 山 隆 義 (希望)	国内からのインバウンド増加策。国際スポーツ交流専従職員。WTC鳥取大会への支援。国際交流の複数市町村による広域化。海外への高校生派遣。外国人誘客目標。国際スポーツ交流専門家の配置について
国 岡 智 志 (希望)	郡の道路ネットワーク整備。異常気象災害対策。日本郵政グループとのさらなる連携。地域ネットワーク・見守りコミュニティの創設について
(12月10日) 森 岡 俊 夫 (希望)	地方創生の方向性。日本海の他国船対策。沿岸漁業の水産資源管理。鳥取県の特別支援教育のあり方。漁業操業への燃油代支援。ヒトデ対策。藻場造成。漁場整備。特別支援学校技能検定について
伊 藤 美 都 夫 (希望)	県民の声の県政への反映。健康寿命の延伸と元気な高齢者づくり。健康長寿について
内 田 隆 嗣 (自民党)	障害者福祉政策。皆生学園。総合療育センター。鳥取療育園における支援の充実。今後の中部療育園の役割。重度訪問介護サービスの現状。病弱児の教育環境。地域密着型総合評価の入札制度。公共施設設計業務の予定価格。工事管理業務。農業振興。中小企業振興。県産品の販路拡大。商圏拡大・需要獲得支援事業。県産和牛の販路拡大とブランド化について
広 谷 直 樹 (自民党)	山陰海岸ジオパーク再認定後の取り組み。高等学校教育のあり方答申を受けて。山陰海岸ジオパーク内のロングトレイルルート整備。ジャパンエコトラックの検討。山陰海岸ジオパークガイドクラブからの要望事項への対応策。小規模校への取り組みについて
(12月12日) 銀 杏 泰 利 (公明党)	地方創生。小児医療費助成費。共同受注体制。山陰海岸ジオパーク。因美線の高架化、高速化について
錦 織 陽 子 (共産党)	貧困の世代間継承。福祉灯油。農業政策。米価暴落対策。中海の環境修復。管理型産業廃棄物最終処分場。学問の保障。住宅扶助の引き下げ中止。TPP。生活困窮者自立支援者の掘り起こしについて
市 谷 知 子 (共産党)	特定秘密保護法。消費税増税。まんが王国の中止。女性の地域向上と男女平等。マタニティーハラスメント。所得税法。派遣労働法の改善。後期高齢者医療の保険料軽減特例措置廃止。国民健康保険の都道府県広域化。市町村医療費共同事業の県調整交付金。国

	保料引き下げ。子供の医療費無料化。神護地区への路線バス乗り入れ。三朝医療センターの維持・存続。県外コンテンツ企業の家賃助成。福祉灯油助成について
(12月15日) 浜崎晋一 (自民党)	衆議院選挙。あいサポート・アートとっとりフェスタ。全国高校生手話パフォーマンス甲子園。今後の障害者福祉の方向。ひきこもり支援。県版特別支援学校技能検定の取り組み。琴の浦高等特別支援学校の就労支援。全国手話パフォーマンス甲子園での鳥取聾学校の活躍。ひきこもりの方等の就労支援について
谷村悠介 (無所属)	知事等の給与・退職金の見直し。県立美術館と社会教育施設のあり方。健康マイレージ制度。社会教育施設の使用料。美術品取得基金について
福岡裕隆 (絆)	大山開山1300年祭への取り組みについて

2. 質 疑

2月臨時会

質問者	質 問 事 項
(2月12日) 砂場隆浩 (希望)	[議案に対する質疑] 議案第1号・平成25年度鳥取県一般会計補正予算・モーダルシフト推進事業、鳥取県安心子ども基金造成事業、信用保証料負担軽減補助金について
錦織陽子 (共産党)	議案第1号・平成25年度鳥取県一般会計補正予算・(新)鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業、緊急雇用創出事業。議案第2号・鳥取県基金条例の一部改正について
市谷知子 (共産党)	議案第1号・平成25年度鳥取県一般会計補正予算・(新)農地中間管理機構体制整備事業、(新)地域の結婚・妊娠・出産・子育て応援事業。議案第2号・鳥取県基金条例の一部改正について

2月定例会

質問者	質 問 事 項
(3月4日) 市谷知子 (共産党)	[議案に対する質疑] 議案第21号・基金繰入金。とっとり支え愛体制づくり事業。鳥取型地域生活支援システムモデル事業。介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業。道徳教育推進事業。市町村との協働による学力向上推進事業。支え愛基金。ふれあい共生ホーム。心のノート、私たちの道徳について
錦織陽子 (共産党)	議案第21号・地方消費税清算金。鳥取力創造運動推進事業。環日本海物流円滑化推進事業。企業立地認定事業者貨物誘致支援事業。正規雇用奨励金。直流電源装置更新事業。議案第68号・公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立倉吉未来中心）。議案第70号・公の施設の指定管理者の指定（とっとりバイオフロンティア）。指定管理施設の入場料、使用料について

3. 討 論

2月臨時会

質問者	質 問 事 項
(2月12日) 市谷知子 (共産党)	議案第1号・平成25年度鳥取県一般会計補正予算、議案第2号・鳥取県基金条例の一部改正について

2月定例会

発言者	発 言 項 目
(3月5日) 市谷知子 (共産党)	議案第21号・平成25年度鳥取県一般会計補正予算について反対

(3月20日) 錦 織 陽 子 (共産党)	議案第1号・平成26年度鳥取県一般会計予算、議案第34号・鳥取県基金条例の一部改正について、議案第43号・鳥取県障害福祉サービス事業に関する条例の一部改正について、議案第52号・鳥取県宮病院事業の設置等に関する条例の一部改正について、議案第64号・関西広域連合規約の変更に関する協議について、議案第74号・天神川流域下水道の管理に要する費用について関係市町が負担すべき金額を定めることについての議決の一部変更について反対 請願、陳情に対する意見
藤 縄 喜 和 (自民党)	議案第1号・平成26年度鳥取県一般会計予算に賛成
砂 場 隆 浩 (希望)	請願、陳情に対する意見
森 岡 俊 夫 (希望)	請願、陳情に対する意見
市 谷 知 子 (共産党)	議案第8号・平成26年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計予算、議案第37号・鳥取県職員定数条例の一部改正について、議案第38号・鳥取県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例等の一部改正について、議案第40号・鳥取県附属機関条例の一部改正について、議案第41号・鳥取県行政財産使用料条例等の一部改正について、議案第51号・鳥取県県立高等学校授業料等徴収条例の一部改正について、議案第67号・地方独立行政法人鳥取県産業技術センターが定める料金の上限の変更の認可について、議案第78号・鳥取県税条例の一部改正について反対 請願、陳情に対する意見
国 岡 智 志 (希望)	議員提出議案第1号・鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例に反対
長 谷 川 稔 (無所属)	議員提出議案第1号・鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例に賛成
錦 織 陽 子 (共産党)	議員提出議案第1号・鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例、議員提出議案第3号・鳥取県議会会議規則の一部を改正する規則、議員提出議案第4号・地方税財政の充実強化を求める意見書、議員提出議案第7号・原子力発電所の厳格な新規制基準適合審査と汚染水対策の法整備を求める意見書に反対
市 谷 知 子 (共産党)	議員提出議案第2号・鳥取県議会議員の定数及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定める条例の一部を改正する条例、議員提出議案第5号・雇用の安定を求める意見書、議員提出議案第6号・私立専修学校の設置に関する法整備を求める意見書に反対
砂 場 隆 浩 (希望)	議員提出議案第3号・鳥取県議会会議規則の一部を改正する規則に賛成
広 谷 直 樹 (自民党)	議員提出議案第7号・原子力発電所の厳格な新規制基準適合審査と汚染水対策の法整備を求める意見書に反対
森 雅 幹 (絆)	議員提出議案第7号・原子力発電所の厳格な新規制基準適合審査と汚染水対策の法整備を求める意見書に賛成

6月定例会

発言者	発 言 項 目
(7月4日) 市 谷 知 子 (共産党)	議案第1号・平成26年度鳥取県一般会計補正予算、議案第11号・工事請負契約（林道若桜・江府線助谷トンネル（仮称）工事）の締結について反対 請願、陳情に対する意見
銀 杏 泰 利 (公明党)	請願、陳情に対する意見
錦 織 陽 子 (共産党)	請願、陳情に対する意見
国 岡 智 志 (希望)	請願、陳情に対する意見

澤 紀 男 (公明党)	議員提出議案第1号・参議院選挙制度協議会で示された合区案に強く反対する意見書に反対
砂 場 隆 浩 (希望)	議員提出議案第1号・参議院選挙制度協議会で示された合区案に強く反対する意見書に賛成
錦 織 陽 子 (共産党)	議員提出議案第1号・参議院選挙制度協議会で示された合区案に強く反対する意見書、議員提出議案第4号・法人実効税率等の見直しで地方税財政に悪影響を与えないよう求める意見書に反対
森 岡 俊 夫 (希望)	議員提出議案第5号・憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を求める意見書に賛成
市 谷 知 子 (共産党)	議員提出議案第5号・憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を求める意見書、議員提出議案第6号・残業代ゼロにつながる労働規制緩和に反対する意見書に賛成
森 雅 幹 (絆)	議員提出議案第6号・残業代ゼロにつながる労働規制緩和に反対する意見書に賛成

9月定例会

発言者	発言項目
(10月14日) 錦 織 陽 子 (共産党)	議案第1号・平成26年度鳥取県一般会計補正予算、議案第5号・鳥取県認定こども園に関する条例の全部改正について、議案第7号・鳥取県薬物の濫用の防止に関する条例の一部改正についてに対する附帯意見、議案第10号・鳥取県手数料徴収条例の一部改正についてに反対 請願、陳情に対する意見
市 谷 知 子 (共産党)	請願、陳情に対する意見
市 谷 知 子 (共産党)	議員提出議案第1号・地方創生の確実な推進を求める意見書に反対
福 田 俊 史 (自民党)	議員提出議案第1号・地方創生の確実な推進を求める意見書に賛成
国 岡 智 志 (希望)	議員提出議案第1号・地方創生の確実な推進を求める意見書に賛成
錦 織 陽 子 (共産党)	議員提出議案第2号・米価下落対策を求める意見書に反対

11月定例会

発言者	発言項目
(12月19日) 市 谷 知 子 (共産党)	9月定例会議案第14号・平成25年度鳥取県営電気事業会計及び鳥取県営埋立事業会計未処分利益剰余金の処分並びに平成25年度鳥取県営企業決算の認定について、第15号・平成25年度鳥取県営病院事業決算の認定について、11月定例会議案第21号・平成25年度決算の認定についてに反対
錦 織 陽 子 (共産党)	議案第1号・平成26年度鳥取県一般会計補正予算、議案第8号・鳥取県基金条例の一部改正について、議案第12号・鳥取県行政財産使用料条例等の一部改正について、議案第23号・鳥取県知事等の給与及び旅費等に関する条例等の一部改正についてに反対 請願、陳情に対する意見
横 山 隆 義 (希望)	議案第1号・平成26年度鳥取県一般会計補正予算に賛成
市 谷 知 子 (共産党)	議案第10号・鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正についてに反対 請願、陳情に対する意見
谷 村 悠 介 (無所属)	議案第22号・職員の給与に関する条例等の一部改正について、議案第23号・鳥取県知事等の給与及び旅費に関する条例等の一部改正についてに反対

錦 織 陽 子 (共産党)	議員提出議案第1号・鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に 関する条例の一部を改正する条例、議員提出議案2号・消費税率引上げの延期により生じる財源不足等への適切な対応を求める意見書、議員提出議案4号・国債に頼らず消費税率引上げ延期で生じる財源不足適切な措置を取るよう求める意見書に反対
長谷川 稔 (無所属)	議員提出議案2号・消費税率引上げの延期により生じる財源不足等への適切な対応を求める意見書に賛成

第 3 章 委員会活動

第3章 委員会活動

第1節 常任委員会

1 総務教育常任委員会

開催月日	主 要 議 題
1月21日	1 報告事項 (1) 国の施策等に関する提案・要望に係る国の予算への反映状況等について (2) 「人口・活力対策指針(仮称)」(たたき台) のパブリックコメント等の実施について (3) 次期輸送機C-2の地上訓練において発生した不具合について (4) 関西広域連合委員会等について (5) 第6回岡山・鳥取両県知事会議について (6) 次期関西広域連合広域計画について (7) ふるさと納税による寄附受入状況等について (8) 鳥取県及び岡山県による共同アンテナショップの開設に関する協定の締結について (9) 首都圏における「鳥取県フェア」の開催について (10) 関西経済界と連携した取組について (11) あべのハルカス近鉄本店グランドオープンに向けた鳥取県PRの取組について (12) 鳥取県教育委員会委員長の選出について (13) 平成25年度第4回鳥取県学力向上戦略本部会議の概要について (14) 一定額以上の工事の請負又は製造の請負契約の報告について (15) 「船上山少年自然の家」「大山青年の家」運営委員会の開催結果について (16) 第68回国民体育大会における鳥取県選手団の成績について (17) 第69回国民体育大会冬季大会について (18) 平成25年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について (20) 鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例見直しに係るパブリックコメントの実施結果について (21) 島根原子力発電所2号機の新規制基準への適合性確認申請について (22) 平成25年鳥取県消防防災ヘリコプターの運航状況について (23) 病院・診療所の防火設備等に係る緊急点検結果について
1月29日 ～31日	所管事項にかかる県外調査(佐賀県・福岡県) ○佐賀県庁 ・スポーツコミッションの取組について ・2巡目国体について ・原子力防災対策(立地県)について ○佐賀県ヨットハーバー ・施設見学 ○福岡県庁 ・原子力防災対策(周辺県)について ○福岡県70歳現役応援センター ・福岡県70歳現役応援センターについて ○春日市役所 ・教育委員会事務局改革の取組について
2月12日	1 付議案の予備調査 2 付託議案の審査
2月19日 ～21日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 鳥取県・岡山共同アンテナショップに係る基本計画策定業務の委託について

- (2) 神戸学院大学との就職支援に関する連携協定の締結について
- (3) 「オレイン和牛の饗宴2014」の開催について
- (4) 名古屋市内レストランでの鳥取県フェアの開催について
- (5) 「西部地域の宝」発表会の開催概要について
- (6) 「鳥取県に関するイメージ調査」の結果について
- (7) 土曜日授業の実施に関する緊急アンケート調査結果について
- (8) 第3回教育協働会議の概要について
- (9) 国家戦略特区の提案（とっとり「医療機器発明」産業化特区）について
- (10) 「第41回関西広域連合委員会」及び「関西経済界との意見交換会」の概要について
- (11) 「鳥取CMフェスティバル」の開催について
- (12) 「鳥取力」をみんなでつくり上げるためのガイドライン～はじめの一步～（案）のパブリックコメントの実施について
- (13) 鳥取県教育振興基本計画（案）のパブリックコメント実施結果について
- (14) 平成25年度鳥取県学力向上戦略本部会議の概要と平成26年度の取り組みについて
- (15) 第3回教育協働会議の概要について
- (16) 手話ハンドブック（入門編）作成・配布について
- (17) 鳥取県いじめ防止等のための基本的な方針（案）のパブリックコメントについて
- (18) 全国海女文化保存・振興会議について
- (19) 企画展「没後50年 菅 楯彦」展の開催について
- (20) 山陰海岸ジオパーク新作3D映像の完成イベント及び上映開始について
- (21) 鳥取県スポーツ推進計画に係るパブリックコメントの結果について
- (22) 子どものスポーツ活動ガイドラインの策定について
- (23) 第69回冬季国体スケート協議結果及びスキー協議の開催について
- (24) 鳥取県地域防災計画の修正検討の概要について
- (25) 平成25年度図上訓練（天神川豪雨）の実施について
- (26) 「平成25年度徳島県国民保護図上訓練」に連携した「鳥取県広域支援本部会議訓練」の実施について
- (27) 「中国における鳥インフルエンザA（H7N9）連絡会議」及び「鳥取県新型インフルエンザ等対策訓練」について
- (28) 平成25年度原子力防災連絡会議について
- (29) 第10回原子力防災専門会議について
- (30) 島根原子力発電所2号機の新規規制基準適合審査等の状況について
- (31) 鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編）及び鳥取県広域住民避難計画の修正検討の概要について

3月4日

- 1 付託議案の審査
- 2 報告事項
 - (1) 関西広域連合委員会及び関西広域連合議会3月定例会の概要について
 - (2) 株式会社アイネットサポートの鳥取市進出に係る調印式の開催について
 - (3) 文化財の県指定について
 - (4) 第69回国民体育大会冬季大会スキー競技会の結果について

3月4日

- 1 請願・陳情の願意聞き取り

3月18日

- 1 付託議案の審査
- 2 請願・陳情の審査
- 3 報告事項
 - (1) 住もう好きです鳥取未来会議からの提言「人口・活力対策戦略(仮称)」について
 - (2) 県税における預金債権差押えの実態調査について
 - (3) 鳥取県・岡山県共同アンテナショップ運営事業者の公募について
 - (4) 「Anime Japan 2014」への出展について
 - (5) 日本橋ストリートフェスタ2014でのPRについて
 - (6) あべのハルカス近鉄本店での鳥取WEEK事業について
 - (7) 「鳥取県ゆかりの皆様との情報交換会」開催等について
 - (8) 平成26年度職員採用試験の実施計画等について

- (9) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (10) 鳥取県教育審議会への諮問について
- (11) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
- (12) 鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン（第3次計画）の策定について
- (13) 企画展「フィレンツェピッティ宮近代美術館コレクション トスカーナと近代絵画」展の開催について
- (14) 鳥取県地域防災計画の修正及び鳥取県防災会議の開催について
- (15) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
- (16) 鳥取県災害情報システムの運用開始について
- (17) 島根原子力発電所1号機の高経年化技術評価等に係る保安規定の変更認可について
- (18) 鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編）及び鳥取県広域住民避難計画（島根原子力発電所事故対応）の修正について
- (19) 平成26年度における原子力防災の普及・啓発事業について
- (20) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合審査の状況等について

4月21日

1 報告事項

- (1) 「鳥取県・岡山県共同アンテナショップ」の進捗状況について
- (2) 関西経済連合会会員企業と県内企業とのビジネスマッチングについて
- (3) 富士基礎機械株式会社の倉吉市進出に係る調印式の実施について
- (4) 企業誘致状況について
- (5) 名古屋における情報発信等について
- (6) 平成26年職種別民間給与実態調査の実施について
- (7) 平成26年度教育振興協約の締結について
- (8) 人口減少社会に向けた「住もう好きです鳥取未来会議」からの提言について
- (9) 平成26年度「第1回未来づくり推進本部会議」の開催について
- (10) 将来ビジョンの中間年点検について
- (11) 第43回関西広域連合委員会の概要について
- (12) 地方産業競争力協議会における地域戦略の策定について
- (13) 「鳥取力」をみんなでつくり上げるためのガイドライン～はじめの一步～について
- (14) 平成26年度教育振興協約の締結について
- (15) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (16) 公立学校教職員の懲戒処分について
- (17) 鳥取県幼保小連携カリキュラムについて
- (18) 県立皆生養護学校高等部病弱教育部門の開設と県立琴の浦高等特別支援学校の状況について
- (19) 「鳥取県いじめの防止等のための基本的な方針」の策定及び「鳥取県いじめ防止対策ガイドブック」の作成について
- (20) 鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン（第3次計画）の策定について
- (21) 拉致問題に係る教職員用指導資料の刊行について
- (22) 県内文化財建造物の国新規登録について
- (23) 山陰海岸学習館の在り方策定検討委員会の検討結果について
- (24) 平成25年度体力・運動能力調査結果について
- (25) 子どものスポーツ活動ガイドラインの策定について
- (26) 鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編）及び鳥取県広域住民避難計画（島根原子力発電所事故対応）の修正について
- (27) 鳥取県緊急事態対処センター（TERC）の運用開始について
- (28) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合審査の状況について
- (29) 島根原子力発電所1号機の新規制基準への対応について
- (30) 島根原子力発電所1号機に係る緊急時対策支援システム(ERSS)のプラント情報表示システムの伝送停止について
- (31) 島根原子力発電所ガスタービン発電機起動用ディーゼル発電機付属変圧器における「焦げ跡」の確認について
- (32) 島根原子力発電所2号機の原子炉給水ポンプ駆動用蒸気タービン動翼取付部点検の結果について
- (33) 原子力防災専門家会議委員の任命について

(34) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

4月22日
～24日

所管事項にかかる県外調査（三重県・静岡県・愛知県）

- 三重県総合博物館
 - ・三重県総合博物館の整備計画等について
- 三重県庁
 - ・スポーツ推進局の取組について
- 静岡県地震防災センター
 - ・静岡県地震防災センターの施設概要について
- 静岡県庁
 - ・原子力安全対策について
 - ・行政改革の取組について
- 鳥取県名古屋代表部
 - ・名古屋代表部の取組について

5月21日

1 報告事項

- (1) 鳥取県庁における今夏のクールビズ・節電への取組について
- (2) 外国人旅行者向け消費税免税店舗拡大に対する取り組みについて
- (3) 平成26年度第1回県庁改革プロジェクトチーム会議の開催結果について
- (4) ふるさと納税による寄附受入実績について
- (5) 「公務における“事故0（ゼロ）”を目指した県庁対策会議」の概要と今後の取組について
- (6) 拉致問題の早期解決に向けた取組について
- (7) 第4回鳥取県人権意識調査の実施について
- (8) 人権尊重の社会づくり相談ネットワークの運用状況について
- (9) 鳥取県・岡山県共同アンテナショップに係る物販店舗及び軽飲食店舗の運営事業者選定について
- (10) 株式会社イーウェルの米子事業所開設に係る調印式の実施について
- (11) 株式会社モリタ製作所の倉吉市進出に係る調印式の実施について
- (12) パイオニア精工株式会社の鳥取市進出に係る調印式の実施について
- (13) 平成26年度第1回商品クリニックについて
- (14) あべのハルカス近鉄本店における鳥取県Weekの実施状況について
- (15) 名古屋における情報発信等について
- (16) 「公務における“事故0（ゼロ）”を目指した県庁対策会議」の概要と今後の取組について
- (17) 平成26年度「第1回教育協働会議」の開催について
- (18) 第1回国土強靱化プロジェクト会議の開催について
- (19) 第1回人口・活力対策チーム会議の開催について
- (20) 地域の成長戦略に関する意見交換会の概要について
- (21) 第44回関西広域連合委員会及び第6回関西広域連合協議会の概要について
- (22) 平成26年度「第1回教育協働会議」の開催について
- (23) 平成27年度鳥取県公立学校教員採用候補者選考試験実施要項について
- (24) 境港総合技術高等学校小型実習船「わかたか」の故障対応について
- (25) 博物館の現状点検及び課題整理作業の進め方について
- (26) 学校給食における県内産食材の使用状況及び取組について
- (27) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (28) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況について
- (29) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査に係る地質調査の実施について
- (30) 平成26年度第1回原子力防災連絡会議について
- (31) 平成26年度第1回原子力安全対策プロジェクトチーム会議の開催について
- (32) 福島県の被災地視察について
- (33) 第11回鳥取県原子力防災専門家会議について
- (34) 鳥取県消防防災ヘリコプター愛称選考委員会の設置について

6月12日

1 付議案の予備調査

2 陳情の予備調査

3 報告事項

- (1) 平成26年度事業棚卸し～県民視点での点検～の実施について
- (2) 北朝鮮による拉致被害者の帰国に向けた支援等について
- (3) 首都圏における観光・物産PR等の取り組みについて
- (4) 関西における企業の人材確保支援等（上半期分）について
- (5) 名古屋駅での観光PRイベント「早ッ！近ッ！夏休みは鳥取へGO！！」等について
- (6) 「第45回関西広域連合委員会」の概要について
- (7) 「第95回近畿ブロック知事会議」の概要について
- (8) 平成26年度中国地方知事会第1回知事会議等の結果について
- (9) 住民監査請求について
- (10) 公立学校施設の耐震改修状況調査の結果について
- (11) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (12) 鳥取県立鳥取聾学校における説明会情報メール配信時の個人メールアドレスの流出について
- (13) いじめ・不登校対策本部会議及びいじめ問題対策連絡協議会の概要について
- (14) 「船上山少年自然の家」「大山青年の家」の運営のあり方について
- (15) 鳥取県立博物館現状・課題検討委員会の設置について
- (16) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況について
- (17) 新規制基準申請に伴う中国電力主催の住民説明会について
- (18) 避難時間推計シミュレーション結果について
- (19) 緊急時の被ばく線量及び防護措置の効果の試算の公表（原子力規制委員会）について
- (20) 鳥取県消防防災ヘリコプターの愛称募集について

7月2日

1 付託議案の審査

2 請願・陳情の審査

3 報告事項

- (1) 鳥取県の将来ビジョン（中間年点検）の状況について
- (2) 「地方分権改革に関する提案募集」への対応状況について
- (3) 第46回関西広域連合委員会及び関西広域連合議会の6月臨時会の概要について
- (4) 個人住民税の還付加算金の計算誤りにについて
- (5) 県庁基幹業務システム(財務会計、税務、給与)再構築に係るプロジェクトマネジメント業者の決定について
- (6) 平成26年度鳥取県部落解放月間について
- (7) 株式会社グッドスマイルカンパニーの倉吉市進出に係る調印式の実施について
- (8) 立命館大学との就職支援に関する連携協定の締結について
- (9) 「鳥取県サポーターズ企業交流会」の開催について
- (10) 関西圏における特産物（らっきょう、すいか）のPR活動について
- (11) 営業力向上講座の実施について
- (12) 名古屋駅での観光PRイベント「早ッ！近ッ！夏休みは鳥取へGO！！」開催状況等について
- (13) 平成26年度鳥取県職員採用試験（大学卒業程度）第1次試験の専門試験（畜産）における出題誤りにについて
- (14) 鳥取県ICT活用教育推進協議会（第1回）の概要について
- (15) 大高野官衙遺跡の国史跡の新規指定及び国史跡青谷上寺地遺跡の追加指定について
- (16) 企画展「胸キュン☆サンゴ展～わたしを深海(うみ)につれてって～」の開催について
- (17) 島根原子力発電所サイトバンカ建物雑固体溶融炉室での防災シートの焦げ跡確認について
- (18) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況について
- (19) 第60回鳥取県消防ポンプ操法大会の開催について
- (20) 防火対象物に係る表示制度の表示マークの掲出開始について

7月14日
～15日

所管事項に係る県外調査（兵庫県・大阪府）

○兵庫県立村岡高等学校

- ・過疎地域における高校魅力化の取組について

- 兵庫県庁
 - ・原子力防災対策について
 - ・防災対策について
- 鳥取県関西本部
 - ・関西本部の取組について（関西本部の概要、移住定住施策の概要、農畜産物の流通）
- 大阪市中心卸売市場本場
 - ・関西市場における鳥取県農産物の評価について（青果卸業者等との意見交換）
- あべのハルカス
 - ・近鉄百貨店「鳥取特集コーナー」視察
- いしはら商店
 - ・店舗視察

8月21日

1 報告事項

- (1) 平成25年度教育行政の点検及び評価について
- (2) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (3) 鳥取県における今後の特別支援教育の在り方に係る意見募集の実施について
- (4) 手話ハンドブック（活用編）及び「あなたと一緒に歌いたい／ふるさと」DVD（歌・手話P a i x 2（ペペ））の作成・配布について
- (5) 鳥取県立図書館「国際交流ライブラリー」の開設について
- (6) 県内文化財建造物の新規国登録について
- (7) 文化財の県指定について
- (8) 第1回鳥取県立博物館現状・課題検討委員会の結果等について
- (9) 平成26年度全国高等学校総合体育大会について
- (10) 平成26年度普通交付税（県分）の交付額の決定について
- (11) 平成25年度一般会計決算について
- (12) 企業誘致に係る報告のあり方の見直しについて
- (13) 平成26年度事業棚卸しの開催について
- (14) 平成26年度第2回県庁改革プロジェクトチーム会議の開催結果について
- (15) 「とっとり・おかやま新橋館」の準備状況について
- (16) 若い鳥取県応援団が開催した『アートットリ』について
- (17) いしはら商店との「食のみやこ鳥取県」協定締結1周年記念について
- (18) 二十世紀梨の初販等にかかるPR事業について
- (19) 武庫川女子大学及び武庫川女子大学短期大学部との就職支援に関する連携協定の締結について
- (20) 株式会社タケモトフーズの鳥取市及び智頭町進出に係る調印式について
- (21) 24時間テレビ「愛は地球を救う」名古屋会場での鳥取県PR等について
- (22) 国家公務員の給与等に関する人事院勧告等の概要について
- (23) 平成26年度「第2回未来づくり推進本部会議」の開催について
- (24) 日本海沿岸地帯振興連盟の総会等について
- (25) 全国知事会議の概要について
- (26) 「第47回関西広域連合委員会」、「関西経済連合会との意見交換会」及び「市町村との意見交換会」の概要について
- (27) 「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」第8回知事会合の概要について
- (28) 平成26年度鳥取県協働提案・連携推進事業補助金（計画策定補助）の審査結果について
- (29) とっとり県民の日（9月12日）に係る取組について
- (30) 平成26年台風第11号による被害状況等について
- (31) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況について
- (32) 平成26年度第2回原子力安全対策プロジェクトチーム会議の開催について
- (33) 原子力防災訓練に係る主要機関会議結果について
- (34) 平成26年度「防災週間」に関連して県内で実施される行事等について
- (35) 鳥取県消防防災ヘリコプター愛称選考委員会（第2回）の開催結果について

9月18日

1 付議案の予備調査

2 請願・陳情の予備調査

3 報告事項

- (1) 財政健全化法に関する「健全化判断比率」等の算定状況について
- (2) 第4回鳥取県人権意識調査の実施状況について
- (3) 「とっとり・おかやま新橋館」のオープンについて
- (4) 関西における秋の情報発信について
- (5) ダイヤモンド電機株式会社のR&Dセンターの移転・拡充について
- (6) 鳥取ウォーター株式会社の事業停止について
- (7) 24時間テレビ「愛は地球を救う」名古屋会場での鳥取県PRの実施状況等について
- (8) 平成26年度第1回パートナー県政推進会議の概要について
- (9) 第5回中海会議の概要について
- (10) 第1回人口減少・地方創生プロジェクト会議の概要について
- (11) 平成26年度第2回教育協働会議の開催について
- (12) 第48回関西広域連合委員会及び関西広域連合議会8月定例会の開催結果について
- (13) 第24回中四国サミットの開催結果について
- (14) 平成26年度第2回教育協働会議の開催について
- (15) 平成26年度全国学力・学習状況調査 鳥取県の結果について
- (16) 鳥取県ICT活用教育推進協議会(第2、3回)の概要について
- (17) 第2回鳥取県立博物館現状・課題検討委員会の概要について
- (18) 平成26年度全国中学校体育大会の結果について
- (19) 高等学校運動部「お家芸」認定について
- (20) 第69回国民体育大会会期前実施競技の結果について
- (21) 「日本海における大規模地震に関する調査検討会」の概要と今後の対応について
- (22) 広島市土砂災害を踏まえた防災対策検討合同会議の開催結果について
- (23) 第1回鳥取県広域防災拠点検討会議の開催結果について
- (24) 鳥取県職員災害応援隊の広島県広島市安佐南区への派遣について
- (25) 航空自衛隊美保基地における陸上自衛隊大型輸送ヘリコプターの配備に係る事前協議について
- (26) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況について
- (27) 第12回鳥取県原子力防災専門家会議について
- (28) 島根原子力発電所サイトバンカ建物雑固体溶融炉室での防災シートの「焦げ跡」事案の最終報告について
- (29) 平成26年度第3回原子力防災連絡会議について
- (30) 鳥取県西部地震から14年フォーラムの開催について
- (31) 鳥取県消防防災ヘリコプターの新機体の愛称の決定について

9月26日

1 参考人招致

陳情 総務26年14号 公務員獣医師の処遇改善(諸手当及び給料表関係)について

10月1日

1 付議案の予備調査

10月9日

1 付託議案の審査

2 請願・陳情の審査

3 報告事項

- (1) 鳥取県の将来ビジョン(追補版)の取りまとめ結果について
- (2) 第49回関西広域連合委員会及び関西広域連合協議会の開催結果について
- (3) 平成26年度住民参加型市場公募地方債(「ゲゲゲのふるさと」とっとり県民債)の発行について
- (4) 平成26年度「事業棚卸し」の評価結果について
- (5) 「とっとり・おかやま新橋館」のオープニング等の概要について (6) 平成26年度第2回商品クリニックについて
- (7) 名古屋における情報発信等について
- (8) 「とっとりビジネスフォーラムin名古屋」の開催等について
- (9) 平成26年職員の給与等に関する報告・勧告の概要について
- (10) 鳥取県における今後の特別支援教育の在り方に係る鳥取県教育審議会答申について

- (11) 次代を担う生徒を育成するための魅力と活力にあふれる本県高等学校教育の在り方に係る鳥取県教育審議会答申について
- (12) 日野高等学校の特色・魅力づくりについて
- (13) 第35回近畿高等学校総合文化祭鳥取大会の準備状況について
- (14) 平成26年度第1回船上山少年自然の家・大山青年の家運営委員会について
- (15) 企画展「鳥取の表現者File.06 流体ー松本文仁・森田しのぶ」の開催について
- (16) 第3回鳥取県立博物館現状・課題検討委員会の開催について
- (17) 第2回鳥取県広域防災拠点検討会議の開催結果について
- (18) 「とっとり防災フェスタ2014」の開催について
- (19) 航空自衛隊美保基地における陸上自衛隊大型輸送ヘリコプターの配備に係る事前協議について
- (20) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況について
- (21) 平成26年度鳥取県原子力防災訓練について
- (22) 平成26年度鳥取県防災活動発表大会の開催について

11月27日

- 1 付議案の予備調査
- 2 陳情の予備調査
- 3 報告事項

- (1) 秋篠宮妃殿下並びに佳子内親王殿下の御来県について
- (2) 「とっとり・おかやま新橋館」オープン後の状況について
- (3) 大山会の故郷訪問について
- (4) 第4回 秋田・鳥取 うまいぞ！ハタハタフェスティバルの実施について
- (5) 株式会社八立製作所の鳥取市進出に係る調印式について
- (6) 関西圏での「食のみやこ鳥取県」のPR活動状況について
- (7) 「とっとりビジネスフォーラム in 名古屋」の開催状況等について
- (8) 名古屋における情報発信等について
- (9) 第1回政策戦略会議の開催について
- (10) 県・市町村行政懇談会の開催について
- (11) 鳥取県県政顧問の委嘱について
- (12) 兵庫・鳥取両県知事会議の開催について
- (13) 平成26年度中国地方知事会第2回知事会議等について
- (14) 第50回関西広域連合委員会について
- (15) 第96回近畿ブロック知事会議について
- (16) 全国知事会議について
- (17) 鳥取・広島両県知事会議の開催について
- (18) 県政参画電子アンケート報償品（図書カード）の二重送付について
- (19) 「とっとり県民の日」に係る取組実績及び県政参画電子アンケート等の調査結果について
- (20) 平成25年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について
- (21) いじめ・不登校対策本部会議及び鳥取県いじめ問題対策連絡協議会の概要について
- (22) こども未来フォーラム ～stopいじめ stepなかまづくり～について
- (23) 鳥取県ICT活用教育推進協議会の提言について
- (24) 平成28年度県立高等学校の学級減及び学科改編（案）について
- (25) 県中部のビジネス支援サービスの充実と鳥取県立図書館の全国評価について
- (26) 県内文化財建造物の新規国登録について
- (27) 第3回鳥取県立博物館現状・課題検討委員会の概要について
- (28) 美術品の購入について
- (29) 平成26年度鳥取県体力・運動能力調査結果について
- (30) 第69回国民体育大会等の結果について
- (31) 「とっとり防災フェスタ2014」の開催結果について
- (32) 防衛省情報本部美保通信所で発見された不発弾の安全化の実施について
- (33) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況について
- (34) 島根原子力発電所免震重要棟の建屋完成について
- (35) 原子力防災訓練（島根原子力発電所対応）に係るふりかえり会議結果について
- (36) 鳥取県原子力防災訓練（人形峠環境技術センター対応）の実施結果について

12月17日	<p>(37) 原子力安全顧問の設置及び開催について (38) 人形峠環境技術センター大型特殊車庫でのバッテリー充電中の火災について</p> <p>1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項</p> <p>(1) 第51回関西広域連合委員会及び関西広域連合議会 11月臨時会について (2) 鳥取県版・市町村コンシェルジュ及び市町村応援コーディネーターの設置について (3) 「とっとりDAYS!! in あべのハルカス近鉄本店」の開催について (4) 名古屋における情報発信等について (5) 江原道監査分野視察研修団の鳥取県訪問について (6) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (7) 平成26年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について (8) 鳥取県と徳島県との相互応援協定に基づく徳島県大雪災害への支援について (9) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況について (10) 平成26年度防災とボランティア週間に関連した行事について</p>
--------	--

2 福祉生活病院常任委員会

開催月日	主 要 議 題
1月21日	<p>1 報告事項</p> <p>(1) 「年末の総合相談窓口」の結果について (2) 明友会・介護事業所の仮の指定の取消しについて (3) あいサポート・アートとっとりフェスタに係るボランティアセンターの設置について (4) 子育て王国とっとり条例案について (5) マラリア患者の発生について (6) 鳥取県立中央病院の増床に係る特例措置に関する厚生労働省への申請について (7) 第一期医療費適正化計画の実績評価について (8) 「鳥取県薬物濫用対策推進計画」の策定に伴うパブリックコメントの募集について (9) ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク運転開始セレモニーについて (10) 第3回湖山池会議の概要について (11) 鳥取県石綿健康被害防止条例の改正案のパブリックコメントについて (12) 産業廃棄物管理型最終処分場に係る他県施設視察等について (13) 布勢総合運動公園の飲食施設次期事業者の決定について (14) 鳥取砂丘イリノベーションX1の開催結果について (15) 不適切なメニュー表示に係る県内施設の調査状況について (16) アクリフーズ群馬工場の冷凍食品に係る対応状況等について (17) 米子駅南北自由通路等の整備に係る動向について (18) 「年末の総合相談窓口」の結果について (19) 病院・診療所の防火設備等に係る緊急点検結果について</p>
1月29日 ～30日	<p>所管事項に係る県外調査（兵庫県・沖縄県）</p> <p>○（株）チャイルドハート ・安心、安全、情報開示による保育の見える化について</p> <p>○兵庫県庁 ・「新ひょうご子ども未来プラン」策定後の成果・課題等について ・「新ひょうご子ども未来プランプログラム2013」の概要について ・「兵庫県子ども・子育て会議」について</p> <p>○沖縄県庁 ・地域医療を担う医師の養成・確保対策について</p> <p>○沖縄県立総合精神保健福祉センター ・認知行動療法を中核としたうつ病デイケアについて</p> <p>○マザーズスクエアゆいはあと ・「母子家庭生活支援モデル事業」について</p>

○大浜第一病院

- ・群星沖縄プロジェクトの概要と効果、今後の課題について
- ・初期臨床研修医の確保対策、研修の質の向上について

2月12日

- 1 付議案の予備調査
- 2 付託議案の審査

2月19日

- 1 付議案の予備調査
- 2 請願・陳情の予備調査
- 3 報告事項
 - (1) あいサポート・アートとっとりフェスタPRキャラバン隊の発足について
 - (2) 鳥取県における少子化対策等に関するアンケート調査結果（概要）について
 - (3) 「中国における鳥インフルエンザA（H7N9）連絡会議」及び「鳥取県新型インフルエンザ等対策訓練」について
 - (4) 保険医療機関（米子ハートクリニック）の指定取消処分について
 - (5) 「鳥取県薬物濫用対策推進計画」に係るパブリックコメントの実施結果について

2月20日

- 1 付議案の予備調査
- 2 請願・陳情の予備調査
- 3 報告事項
 - (6) 鳥取県立中央病院建替整備基本計画策定業務に係る公募型プロポーザルの選定結果について
 - (7) 第4回湖山池会議等の概要について
 - (8) 産業廃棄物管理型最終処分場の事業計画書（案）に係る地元説明状況について
 - (9) 平成26年度鳥取県食品衛生監視指導計画（案）に係るパブリックコメントの実施について
 - (10) 鳥取県動物愛護管理推進計画（案）に係るパブリックコメントの実施について
 - (11) 米子境港市計画区域マスタープラン「都市施設（道路）」の見直しについて
 - (12) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

3月4日

- 1 付託議案の審査
- 2 報告事項
 - (1) 布勢総合運動公園陸上競技場ブリスター訴訟における和解について

3月18日

- 1 付託議案の審査
- 2 請願・陳情の審査
- 3 報告事項
 - (1) 糸賀一雄生誕100周年記念フォーラム等の開催について
 - (2) 「あいサポート・アートとっとりフェスタ」カウントダウンイベントの開催について
 - (3) 鳥取県青少年健全育成条例の見直しについて
 - (4) 平成25年度ひとり親家庭等実態調査結果（抜粋）について
 - (5) 平成26年度鳥取県食品衛生監視指導計画（案）に係るパブリックコメントの実施結果について
 - (6) 鳥取県動物愛護管理推進計画（案）に係るパブリックコメントの実施結果について
 - (7) 東部広域可燃物処理施設の都市計画決定に係る鳥取市からの協議について
 - (8) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
 - (9) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

4月21日

- 1 報告事項
 - (1) 鳥取県環境教育等行動計画（素案）の作成について
 - (2) 平成26年度版鳥取県環境白書（施策編）の公表について
 - (3) 資源エネルギー庁による表層型メタンハイドレートの調査研究について
 - (4) 第5回湖山池会議の概要について
 - (5) 熊本における高病原性鳥インフルエンザ疑似患者の確認を受けた対応について
 - (6) 山陰海岸ジオパークの世界再認定審査について

- (7) 消費税増税に伴う生活関連物資の価格動向等について
- (8) 手話パフォーマンス甲子園の基本計画について
- (9) 聴覚障がい者センターの設置について
- (10) デイサービスの宿泊サービスに関するアンケート調査結果について
- (11) 婚活イベント情報メール配信における参加申込先メールアドレスの誤りについて
- (12) 子育て王国とっとり条例に基づく「子育て王国とっとり会議」の委員公募及び子育て王国とっとり実現プロジェクトチームの設置について
- (13) 鳥取県第二次がん対策推進計画アクションプランの策定について
- (14) 厚生病院での患者情報入りUSBメモリ紛失事案の発生について
- (15) 鳥取県立中央病院建替場所の検証結果と防災対策の基本的な考え方
- (16) 社会福祉法人「やず」に対する改善措置命令の現況について

5月21日

1 報告事項

- (1) 障がい者の暮らしやすい鳥取プロジェクトチームの設置について
- (2) 社会福祉法人あすなろ会に対する改善勧告について
- (3) 一般社団法人明友会の施設売却について
- (4) 「支え愛」まちづくり会議の開催結果について
- (5) 第14回全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会実施計画等について
- (6) 「子育て同盟サミットinながの」の開催について
- (7) 子育て王国とっとり会議の設置について
- (8) 鳥取県青少年健全育成条例の一部改正について
- (9) 講演会情報メール配信における個人のメールアドレスの流出について
- (10) 鳥取県と全国健康保険協会（協会けんぽ）鳥取支部による鳥取県民の健康づくりの推進に向けた包括的連携に関する協定の調印について
- (11) 医療・介護サービスの提供体制改革のための新たな基金制度について
- (12) ドクターヘリの運航実績及びドクターカーの運行実績等について
- (13) 中央病院建替整備基本計画の現在の検討状況について
- (14) 平成26年度第1回グリーンウェイブチーム会議の概要について
- (15) 今夏の電力需給の見通しについて
- (16) 平成26年度湖山池環境モニタリング委員会（第1回）の概要について
- (17) 平成25年度消費生活相談の概要について
- (18) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

5月26日
～28日

- 所管事項に係る県外調査（埼玉県・長野県）
- 一般社団法人 わこう産前・産後ケアセンター
 - ・産前ケア・産後ケアの取り組みについて
 - 埼玉県庁
 - ・発達障がい支援の取り組みについて
 - 埼玉県発達障害者支援センター「まほろば」
 - ・発達障がい支援の取り組みについて
 - 佐久総合病院
 - ・在宅医療の取り組みについて
 - 長野県庁
 - ・在宅医療の取り組みについて

6月12日

1 付議案の予備調査

2 請願・陳情の予備調査

3 報告事項

- (1) 平成26年度第1回湖山池会議の概要について
- (2) 産業廃棄物管理型最終処分場整備に係る追加調査等について
- (3) 「とっとり食べきり協力店」の募集開始について
- (4) 山陰海岸ジオパーク世界再認定現地審査に向けた取組状況について
- (5) 交通死亡事故多発警報発令基準の一部改正について
- (6) 障害者支援施設への緊急立入調査の結果について
- (7) 「あいサポート・アートとっとりフェスタ」1カ月前イベント等の開催について

- (8) 第1回子育て王国とっとり会議の概要について
- (9) 「子育て同盟サミットinなごの」の概要について
- (10) 鳥取県青少年健全育成条例の一部改正（案）に係るパブリックコメントの実施結果について
- (11) 平成26年度熱中症予防啓発等に係る取組について
- (12) 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動とっとり大会の開催について
- (13) 社会福祉法人やずに係る介護基盤緊急整備事業補助金の事務処理を踏まえた今後の対応について

7月2日

- 1 付託議案の審査
- 2 請願・陳情の審査
- 3 報告事項
 - (1) 社会福祉法人あすなる会に対する改善勧告の報告について
 - (2) 鳥取県認定こども園に関する条例の改正（幼保連携型認定こども園の認可基準）に関するパブリックコメントの実施について
 - (3) 山陰海岸ジオパーク世界再認定現地審査の日程等について
 - (4) 第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウムの概要について
 - (5) 鳥取砂丘内での熱中症対策について
 - (6) 平成26年チャイルドシート使用状況全国調査結果について
 - (7) 鳥取県消費者教育推進計画の策定について

7月23日
～25日

所管事項に係る県外調査（福島県・神奈川県・東京都）

- いわき市役所
 - ・被ばく医療の取り組みについて
 - ・要支援者の避難について
- 横浜市役所
 - ・環境未来都市の取り組みについて
- 厚生労働省
 - ・今後の社会福祉法人制度の見直しについて

8月21日

- 1 報告事項
 - (1) 第7回北東アジア地方政府環境保護機関実務者協議会の結果について
 - (2) 平成26年度 第2回湖山池会議の概要について
 - (3) 「第41回中海水質汚濁防止対策協議会」等の概要について
 - (4) 大気自動測定器売買契約に係る損害賠償請求の裁判の状況について
 - (5) 産業廃棄物管理型最終処分場整備に係る追加調査等について
 - (6) 山陰海岸ジオパーク世界再認定現地審査について
 - (7) 鳥取県犯罪のないまちづくり推進計画（第3期）の策定について
 - (8) 指定通所介護事業所（デイサービス）等で提供する宿泊サービスの事業の人員、設備及び運営に関するガイドライン案について
 - (9) 一般社団法人明友会の訴えの変更許可申立てについて
 - (10) 認知症高齢者等SOS・サポートネットワーク推進連絡会議について
 - (11) 徳島県台風11号・12号大雨災害に係る鳥取県災害ボランティア隊の派遣について
 - (12) あいサポート・アートとっとりフェスタ「オープニングセレモニー」の開催結果等について
 - (13) 鳥取県認定こども園に関する条例の改正（幼保連携型認定こども園の認可基準）のパブリックコメントの実施結果について
 - (14) 鳥取砂丘こどもの国レールトレインの脱輪事故について
 - (15) 平成25年度鳥取県毒物劇物取扱者試験問題の誤りについて
 - (16) 「鳥取県薬物の濫用の防止に関する条例」の一部改正に伴うパブリックコメントの募集について
 - (17) 厚生病院における院内トリアージ実施料の誤請求について
 - (18) 中央病院建替整備基本・実施設計業務の調達について

9月18日

- 1 付議案の予備調査

2 請願・陳情の予備調査

3 報告事項

- (1) 「障がい者の暮らしやすい鳥取プロジェクト」第2回PT会議の開催結果について
- (2) お泊まりデイサービスガイドライン案について
- (3) 鳥取県認知症者生活状況調査の結果について
- (4) あいサポート・アートとっとりフェスタ「特別支援学校合同文化祭」の開催等について
- (5) 小児慢性特定疾病の新たな医療費助成制度について
- (6) 発達障がい啓発リーフレット等の作成について
- (7) 指定難病（第1次実施分）の最終案について
- (8) 地域における医療・介護を総合的に確保するための新たな基金事業の検討状況について
- (9) 鳥取県薬物の濫用の防止に関する条例の一部改正（案）に係るパブリックコメントの実施結果について
- (10) 指定障害福祉サービス事業者の指定取消処分について
- (11) 厚生病院における院内トリアージ実施料の誤請求の対象拡大について
- (12) 鳥取県環境教育等行動計画（素案）に係るパブリックコメントの実施について
- (13) 第5回中海会議の概要について
- (14) ごみ減量化に向けた「食べきり」及び「簡易包装」の取組について
- (15) 特定外来生物セアカゴケグモの発見に伴う対策について
- (16) 山陰海岸ジオパーク世界再認定・エリア拡大記念セレモニーについて
- (17) 鳥取県犯罪のないまちづくり推進計画（第3期）案に係るパブリックコメントの実施について
- (18) 「鳥取県地域安全フォーラム2014」の開催について
- (19) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

10月9日

1 付託議案の審査

2 請願・陳情の審査

3 報告事項

- (1) 平成26年度版鳥取県環境白書の公表について
- (2) 第6期中海・湖沼水質保全計画（案）策定に向けたパブリックコメントについて
- (3) 山陰海岸ジオパーク世界再認定・エリア拡大後の当面の取組について
- (4) 第46回鳥取県交通安全県民大会の開催について
- (5) 「鳥取県被害者支援フォーラム」の開催について
- (6) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (7) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
- (8) 鳥取県アルコール健康障がい対策検討委員会の設置について
- (9) 全国高校生第1回手話パフォーマンス甲子園の準備状況について
- (10) お泊まりデイサービスガイドライン案について
- (11) 一般社団法人明友会の訴えの変更許可申立てについて
- (12) あいサポート・アートとっとりフェスタ「クライマックスイベント」の開催等について
- (13) ペアレンタルコントロール啓発用リーフレットの作成について
- (14) 鳥取県地域医療対策協議会がん診療連携拠点病院推薦検討部会の開催概要について
- (15) 中央病院建替整備基本・実施設計業務の公募型プロポーザルの選定結果について

11月27日

1 付議案の予備調査

2 報告事項

- (1) 平成25年度就労系障害福祉サービス事業所の工賃結果について
- (2) 全国高校生第1回手話パフォーマンス甲子園の開催について
- (3) 一般社団法人明友会の訴えの取下げについて
- (4) あいサポート・アートとっとりフェスタの開催結果について
- (5) 子育て王国とっとり推進指針について
- (6) 本県におけるエボラ出血熱対応体制について
- (7) ドクターヘリの運航実績及びドクターカーの運行実績について（平成26年9月末まで）
- (8) 医療介護総合確保促進法に基づく鳥取県計画について

	<ul style="list-style-type: none"> (9) 危険ドラッグ撲滅対策本部会議の開催結果と今後の取組等について (10) 個人情報の流出事故について (11) 鳥取県環境教育等行動計画の策定について (12) 平成26年度 湖山池環境モニタリング委員会（第2回）の概要について (13) 産業廃棄物管理型最終処分場整備に係る追加調査等について (14) 鳥取県安来市における高原病性インフルエンザウイルス検出に伴う当面の対策について (15) 特定外来生物セアカゴケグモ発見と対応について (16) 鳥取県犯罪のないまちづくり推進計画（第3期）の策定について (17) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
12月17日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査 2 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 「第6期中海湖沼水質保全計画（素案）」に関するパブリックコメントの実施結果について (2) 産業廃棄物管理型最終処分場整備に係る追加調査等について (3) 世界ジオパークネットワークからの山陰海岸ジオパーク再認定通知について (4) 関西広域連合「関西観光・文化振興計画」の見直しについて (5) 鳥取市における高病原性鳥インフルエンザウイルス検出への対応結果について (6) 日本一の鳥取砂丘を守り育てる条例の一部改正に係るパブリックコメントの実施について (7) 鳥取県食品衛生法施行条例の一部改正に係るパブリックコメントの実施について (8) 年末相談窓口の開設について (9) 年末相談窓口の開設について (10) 平成25年度「鳥取県における障がい者虐待の状況」について (11) 岡山大学病院三朝医療センターのあり方に関するワーキンググループへの参加について (12) 次期「関西広域救急医療連携計画」の中間案について (13) 病院・薬局における薬剤師の需要状況調査の結果について（平成26年10月調査） (14) 社会福祉法人「やず」の改善状況について

3 農林水産商工常任委員会

開催月日	主 要 議 題
1月21日	<ul style="list-style-type: none"> 1 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) タイ・鳥取中小企業連携促進フォーラムの概要について (2) とっとりバイオフィロンティアに係る指定管理候補者審査委員会の審査結果について (3) 「年末の総合相談窓口」の結果について (4) 働く人が活躍しやすい職場環境の実現へ向けた要請について (5) 鳥取県及び岡山県による共同アンテナショップの開設に関する協定の締結について (6) 平成25年度第3・四半期各事業実績について (7) ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク運転開始セレモニーについて (8) 平成25年取扱事件等の概要について (9) 愛ファクトリー株式会社の鳥取市での事業所開設に係る協定書調印式について (10) 鳥取県米ビジョンについて (11) 第3回湖山池会議の概要について (12) 平成25年水揚げ（境漁港）と今後の漁況予報（県内）について (13) 鳥取県産ジビエの首都圏及び県内における消費拡大について (14) 中海高潮に対する対応状況について
1月29日	所管事項に係る県外調査（大分県・熊本県）

～31日	<ul style="list-style-type: none"> (1) 大分県漁業協同組合佐賀関支店 「関もの」によるブランド作り、水産物流通機能高度化対策施設について (2) 日本きのこセンター九州日向事務所 宮崎県における木材及び特用林産（椎茸）の取り組みについて (3) 耳川広域森林組合 スギなどの地域産材の生産、需要拡大について (4) 諸塚村椎茸生産現場 原木椎茸の生産、流通について (5) 熊本県庁 企業誘致の取り組みと超小型モビリティ導入促進について
2月12日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付議案の予備調査 2 付託議案の審査
2月19日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付議案の予備調査 2 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 鳥取県の経済雇用情勢について (2) 「平成25年度鳥取県緊急経済・雇用対策会議」の開催結果について (3) 鳥取県地域活性化総合特区の状況について (4) 国家戦略特区の提案（とっとり「医療機器発明」産業化特区）について (5) 株式会社広電（こうでん）の鳥取市進出に係る調印式の開催について (6) 旧鳥取高等農業学校校舎の活用について (7) (株)テムザックによる医療ロボット等の研究所（(株)テムザック技術研究所）の米子市への開設について (8) 神戸学院大学との就職支援に関する連携協定の締結について (9) 鳥取県・岡山県共同アンテナショップに係る基本計画策定業務の委託について (10) 談合情報が寄せられた工事への対応について
2月20日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付議案の予備調査 <ul style="list-style-type: none"> (11) 「米の食味ランキング」での鳥取県産「きぬむすめ」の特A取得について (12) 「オレイン和牛の饗宴2014」の開催について (13) 土地改良区等の検査結果について (14) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (15) 農林水産部の試験研究に係る外部評価の実施結果について (16) 全国海女文化保存振興会議について (17) 第4回湖山池会議等の概要について
3月4日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査 2 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 株式会社アイネットサポートの鳥取市進出に係る調印式の開催について (2) 環日本海定期貨客船航路の運行状況等について (3) 鳥取県企業局経営改善計画の委員会評価と次期計画の骨子について (4) 鳥取県放牧場風力発電所（2号機）の運転再開について
3月10日	<ul style="list-style-type: none"> 1 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 株式会社イーウェルの誘致の状況について
3月18日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査 2 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 鳥取県鳥インフルエンザ防疫対策マニュアルの改正について (2) 豚流行性下痢の発生について (3) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (4) 第64回全国植樹祭の御製碑の建立について (5) 「とっとり 森と緑の産業ビジョン～とっとりグリーンウェイブの進展と林業・木材産業の成長産業化に向けて～」(案)について

- (6) 平成26年度緑の募金について
- (7) 平成25年度における水産物の水揚状況（速報値）について
- (8) 境港における韓国向け水産物輸出の現状について
- (9) 東部地区における木質バイオマス発電事業計画の取りやめについて
- (10) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (11) 鳥取県きのこビジョンについて
- (12) 株式会社LASSICの事業拡張及び鳥取高等農業学校校舎の活用に係る調印式の開催について
- (13) 株式会社ナノオプトニクス・エナジーの現状について
- (14) 環日本海定期貨客船航路の運航船舶の備船等について
- (15) 関西広域連合・鳥取県主催「ロシア商談会」の開催結果について
- (16) 緊急雇用創出事業の平成25年度の追加執行状況について（3月10日現在）
- (17) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
- (18) 鳥取県・岡山県共同アンテナショップ運営事業者の公募について
- (19) 鳥取県企業局経営プラン(案)について
- (20) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

4月21日

1 報告事項

- (1) 地方産業競争力協議会における地域戦略の策定について
- (2) 株式会社マックスサポートの米子市内新事務所開設に係る調印式の実施について
- (3) 株式会社テムザックによる株式会社テムザック技術研究所の米子市への開設に係る調印式の実施について
- (4) 富士基礎機械株式会社の倉吉市進出に係る調印式の実施について
- (5) カトーレック株式会社の鳥取市への進出について
- (6) 企業誘致状況について
- (7) 株式会社ナノオプトニクス・エナジーの用地売却に伴う企業立地事業補助金交付決定の一部取消と補助金返還について
- (8) とっとりバイオフィロンティアの施設利用料金について
- (9) 鳥取県東南アジアビューロー設置運營業務の契約更新について
- (10) 平成26年度第1回大交流時代創造プロジェクトチーム会議（通商・販路拡大部会）の開催結果について
- (11) 鳥取県鳥取公共職業安定所地域雇用開発計画に対する国の同意について
- (12) 職業訓練の実施状況等について
- (13) 女性の就業支援モデル事業の増額について
- (14) 「鳥取県・岡山県共同アンテナショップ」の進捗状況について
- (15) 平成25年度各事業実績について
- (16) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (17) 平成25年度取扱事件等の概要について
- (18) 農業大学の学生及び研修生の動向
- (19) 農地中間管理事業の実施について
- (20) 日豪EPA締結交渉合意の状況について
- (21) 「鳥取県農業活力増進プラン」中間まとめについて
- (22) 地方産業競争力協議会における地域戦略の策定について
- (23) 鳥取県花き振興ビジョンについて
- (24) 高病原性鳥インフルエンザ対応について
- (25) 豚流行性下痢（PED）発生への対応状況について
- (26) 境漁港の高度衛生管理型漁港・市場整備について
- (27) 平成25年漁期のズワイガニ漁の結果について
- (28) 平成26年度上期の漁況予報について
- (29) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

5月21日

1 報告事項

- (1) 鳥取県ため池安全対策検討会（仮称）の設置について
- (2) 柿及び梨における4月15日の霜被害への対応について
- (3) 学校給食用牛乳の供給について

- (4) 県内への家畜伝染病侵入防止緊急対策について
- (5) 公益財団法人鳥取県造林公社の経営改善計画の進捗について
- (6) 「とっとり森と緑の産業ビジョン」について
- (7) 「原木しいたけブランド化促進協議会」の設立について
- (8) 「第56回鳥取県しいたけ品評会」の開催について
- (9) 「とうほくとっとり・森の里親プロジェクト」の取組について
- (10) 第59回鳥取県植樹祭の開催について
- (11) 松くい虫防除に係る空中散布について
- (12) 「鳥取県雇用創造1万人推進会議・鳥取県経済雇用対策会議」合同会議の開催結果について
- (13) ICTを活用した鳥取県版超小型モビリティ開発事業成果発表会について
- (14) 株式会社モリタ製作所の倉吉市進出に係る調印式の実施について
- (15) 株式会社イーウェルの米子事業所開設に係る調印式の実施について
- (16) パイオニア精工株式会社の鳥取市進出に係る調印式の実施について
- (17) 株式会社グッドスマイルカンパニーの誘致の状況について
- (18) ウェアラブル技術コンソーシアムについて
- (19) DBSクルーズフェリー社の運航船舶の安全対策について
- (20) 環日本海定期貨客船航路の運航状況等について
- (21) 離職者対策の状況について
- (22) 鳥取県・岡山県共同アンテナショップに係る物販店舗及び軽飲食店舗の運営事業者選定について
- (23) 「労使ネットとっとり」広報・PR強化月間の取組及び山陰地区一斉労働相談会の実施等について

5月26日
～28日

- 所管事項に係る県外調査（茨城県・栃木県）
- 生活支援ロボット安全検証センター
 - ・NEDO生活支援ロボット実用化プロジェクトの概要について
 - ・生活支援ロボットの安全検証の課題について
 - ・プロジェクト及びISO13482を活用した今後の展開について
 - 茨城畜産センター
 - ・茨城県における農畜産業振興策について
 - いばらき量子ビーム研究センター
 - ・J-PARCの概要について
 - ・茨城県の取組について
 - (株)ファーマーズフォレスト
 - ・フードバレーとちぎ推進協議会との連携について
 - ・協議会からの支援内容、協議会の課題等について
 - 栃木県庁、フードバレーとちぎ推進協議会
 - ・フードバレー構想の取組・行政支援について
 - ・民有林皆伐事業について
 - 鬼怒中央飛山発電所
 - ・小水力発電を電源にしたEV急速充電・電力供給について

6月12日

- 1 付議案の予備調査
- 2 請願・陳情の予備調査
- 3 報告事項
 - (1) 鳥取県の経済雇用情勢について
 - (2) 鳥取県と株式会社ポプラとの包括連携協定の締結について
 - (3) 丸美屋食品工業株式会社及びマルコフーズ株式会社による「ふりかけ製造工場」設置に係る協定書調印式の実施について
 - (4) 山陰丸和林業株式会社の八頭町への生産拠点開設について
 - (5) 「地域イノベーション創出2014 in とっとり」の開催について
 - (6) DBSクルーズフェリー社の運航船舶の安全対策等について
 - (7) 新規就農者の現状と認定就農者制度の概要について
 - (8) 第1回食のみやこ・フードバレーPT会議の開催結果について

- (9) 「鳥取県木質内装材開発・販売促進協議会」の設立について
- (10) 第47回全農乾椎茸品評会の結果について
- (11) 山陰丸和林業株式会社の八頭町への生産拠点開設について
- (12) 平成26年度香港向けすいか輸出の取り組みについて
- (13) 湖山池の漁業動向について

7月2日

- 1 付託議案の審査
- 2 請願・陳情の審査
- 3 報告事項
 - (1) 鳥取発次世代社会モデル創造特区の取組状況について
 - (2) 株式会社グッドスマイルカンパニーの倉吉市進出に係る調印式の実施について
 - (3) 株式会社ナノオプトクス・エナジーの状況と今後の対応について
 - (4) 環日本海定期貨客船航路就航5周年事業等について
 - (5) 境港国際定期コンテナ航路の増便等について
 - (6) 平成26年5月分の雇用失業情勢について
 - (7) 緊急雇用創出事業の平成26年度の追加執行状況について（7月2日現在）
 - (8) 立命館大学との就職支援に関する連携協定の締結について
 - (9) 主要農産物の生産販売状況について
 - (10) 鳥獣被害対策の取組状況について
 - (11) 飼料用米の利用推進について
 - (12) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
 - (13) 第4回境港まぐる感謝祭について
 - (14) 境漁港の高度衛生管理型漁港・市場整備について

7月23日
～25日

- 所管事項に係る県外調査（北海道）
- 北海道庁
 - ・新たな食品機能性表示を活用した商品開発（フード特区）について
 - ・販路拡大、輸出促進や6次産業化食クラスター活動について
 - （株）十勝野フロマージュ
 - ・食クラスター制度を活用した商品開発について
 - 帯広畜産大学
 - ・研究機関と連携した実学重視の人材育成について
 - ・自治体と大学の連携による共同研究について
 - 池田町ブドウ・ブドウ酒研究所
 - ・自治体経営ワイナリーについて
 - ・鳥取県との入植当時からの関わりについて

8月21日

- 1 報告事項
 - (1) 学生募集と雇用就農支援の取り組みについて
 - (2) 農地中間管理事業に係る担い手の公募結果について
 - (3) 農林水産業施策にかかる各種PT会議の開催結果について
 - (4) 平成26年台風第11号による被害状況等について
 - (5) 農林水産部の各試験場における試験研究課題の評価について
 - (6) 主要農産物の生産販売状況について
 - (7) 「とっとり肉フェスタ2014」の開催について
 - (8) 種雄牛「福増（ふくます）」号について
 - (9) 先進林業国オーストリア調査・研修事業について
 - (10) 「とっとり・おかやま新橋館」の準備状況について
 - (11) 平成26年度農林水産物等輸出に係る取組みについて
 - (12) 平成26年度「食のみやこ鳥取県」特産品コンクールの審査結果について
 - (13) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
 - (14) 病害虫発生予察警報（イネいもち病（穂いもち））の発表について
 - (15) 原油価格高騰に関する対策実施状況について
 - (16) 企業誘致に係る報告のあり方の見直しについて
 - (17) 株式会社タケモトフーズの鳥取市及び智頭町進出に係る調印式について

- (18) 平林金属株式会社及び有限会社海老田金属による境港市へのリサイクル関連施設の立地に係る調印式について
- (19) 「G T I 地域開発フォーラム」及び「G T I 北東アジア地方協力委員会会議」の開催結果について
- (20) 職業別有効求人倍率の状況について（平成26年6月）
- (21) 武庫川女子大学及び武庫川女子大学短期大学部との就職支援に関する連携協定の締結について
- (22) 平林金属株式会社及び有限会社海老田金属による境港市へのリサイクル関連施設の立地に係る調印式について
- (23) 平成26年度第1・四半期各事業実績について
- (24) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

8月21日～
22日

- 所管事項に係る県外調査（兵庫県）
○兵庫県森林動物研究センター
・鳥獣被害対策について

9月18日

- 1 付議案の予備調査
- 2 請願・陳情の予備調査
- 3 報告事項
 - (1) 鳥取県の経済雇用情勢について
 - (2) 第2回タイ・鳥取中小企業連携促進フォーラムの概要について
 - (3) ダイヤモンド電機株式会社のR&Dセンターの移転・拡充について
 - (4) 鳥取ウォーター株式会社の事業停止について
 - (5) ワクワク商品開発支援事業の開始及び専用ホームページの開設について
 - (6) 「日本ロシアフォーラム2014」への知事出席について
 - (7) 若年者への技能承継推進事業の実施状況について
 - (8) 第5回中海会議の概要について
 - (9) 種雄牛「百合白清2（ゆりしらきよに）」号の検定結果と今後の活用について
 - (10) 鳥取県林業後継者大会「とっとり緑の仲間の集い」の開催について
 - (11) 境漁港の高度衛生管理基本計画及び特定漁港漁場整備事業計画について
 - (12) 「とっとり・おかやま新橋館」のオープンについて

9月29日

- 所管事項に係る県内調査（鳥取市）
○地方独立行政法人鳥取県産業技術センター
・業務実績評価書に係るセンターの自己評価方法について

10月1日

- 1 付議案の予備調査
- 2 報告事項
 - (1) 鳥取ウォーター株式会社の事業停止について
 - (2) 農地中間管理事業の仕組みについて

10月9日

- 1 付託議案の審査
- 2 報告事項
 - (1) 企業立地事業補助金を交付した企業の休廃止に伴う財産処分の取扱いについて
 - (2) 株式会社鳥取メカシステムの工場設備増設に係る調印式の実施について
 - (3) 第15回G T I 諮問委員会（延吉）への参加の結果について
 - (4) 緊急雇用創出事業の平成26年度の追加執行状況について（10/9現在）
 - (5) 農業水利施設を活用した小水力発電所の開所式について
 - (6) 台風11号による白ねぎの被害概況について
 - (7) 主要農産物の生産販売状況について
 - (8) 平成26年度のイネいもち病発生状況について
 - (9) 「とっとり肉フェスタ2014」の開催結果について
 - (10) とっとり里山資本主義フォーラムの開催について
 - (11) ナラ枯れ及び松くい虫被害の発生状況について

	<ul style="list-style-type: none"> (12) 平成26年上半年における水産物の水揚状況について（速報値） (13) クロマグロ水揚げ実績及び資源管理について (14) 「とっとり・おかやま新橋館」のオープニング等の概要について (15) 農林水産物等輸出に係る取組み状況について (16) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (17) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (18) 平成26年度上半期取扱事件等の概要について (19) 平成26年度個別労働関係紛争処理制度周知月間のPR活動実施計画について
11月19日	1 鳥取県産業技術センター中間期目標について
11月27日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付議案の予備調査 2 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 食のみやこ鳥取県フェスタ開催結果について (2) 農地中間管理事業の実施状況について (3) 南谷小水力発電所竣工式の開催について (4) 鳥取県農業活力増進プランの策定状況について (5) 冬のフラワーイルミネーションinとっとり花回廊の開催について (6) 鳥根県安来市における高病原性鳥インフルエンザウイルス検出への対応状況について (7) (一財)日本きのこセンターが開発した「無胞子性エリンギ」の販売について (8) 美保湾におけるヒトデの大量発生及び対応について (9) 「とっとり・おかやま新橋館」オープン後の状況について (10) 第4回 秋田・鳥取 うまいぞ！ハタハタフェスティバルの実施について (11) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (12) 鳥取県の経済雇用情勢について (13) タイ王国ビジネスセミナーについて (14) 株式会社八立製作所の鳥取市進出に係る調印式について (15) 平成22年度緊急雇用創出事業に係る会計検査院の指摘について (16) 平成26年度第2・四半期各事業実績について (17) 旗ヶ崎工業団地の新規貸付契約について
12月17日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査 2 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター第3期中期目標の策定について (2) 年末相談窓口の開設について (3) 緊急雇用創出事業の平成26年度の追加執行状況について（12月17日現在） (4) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (5) 平成27年産米の鳥取県生産数量目標（需要量）について (6) ビニールハウス用薪ストーブ「ゴロン太」の導入可能性試験について (7) 種雄牛「白鵬85の3（はくほうはちじゅうごのさん）」号の検定状況について (8) 鳥取市における高病原性インフルエンザウイルス検出への対応結果について (9) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (10) 「鳥取放牧場太陽光発電所」の運転開始について (11) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

4 地域振興県土警察常任委員会

開催月日	主 要 議 題
1月21日	<ul style="list-style-type: none"> 1 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 犯罪抑止総合対策の推進状況（平成25年中）について (2) 交通事故発生状況（平成25年中）について (3) 平成26年鳥取県警察運営指針及び重点目標について (4) 鳥取空港のリモート化について (5) 岡山県との「災害等発生時における情報発信等に関する相互支援協定」の締結について

- (6) 第3回まんが王国とっとり国際マンガコンテストの作品募集について
- (7) 山陰道（2区間）開通後の利用状況等について
- (8) 米子駅南北自由通路等の整備に係る動向について
- (9) 第3回湖山池会議の概要について
- (10) 千代川水系湖山川(上流ブロック)河川整備計画の変更について
- (11) 大路川流域治水対策協議会における取組と9月豪雨を踏まえた河川水位情報の変更について
- (12) 鳥取空港のリモート化について
- (13) 中海高潮に対する対応状況について
- (14) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

1月26日～
28日

- 所管事項に係る県外調査（兵庫県・長崎県・岡山県）
- 神戸空港
 - ・神戸空港内でスカイマーク米子-神戸-茨城便のPR状況等 確認
 - 長崎県庁
 - ・長崎新幹線及び長崎港港湾計画について
 - 長崎港松ヶ枝国際ターミナル
 - ・国際クルーズ及び旅客船発着拠点形成等の取り組みについて
 - 小浜温泉バイナリー発電所
 - ・温泉水を使った発電所を生かしたツアー造成等について
 - 中国地方整備局岡山河川事務所・百間川河口
 - ・百間川河口水門改築事業（ライジングセクターゲート形式）について

1月31日

- 1 県の入札制度について

2月12日

- 1 付議案の予備調査
- 2 付託議案の審査

2月18日

- 1 付議案の予備調査
- 2 報告事項
 - (1) 北条道路の事業再開に向けた計画段階評価の状況について
 - (2) 山陰近畿自動車道「駟馳山バイパス」の供用開始について
 - (3) 「高速道路ネットワークを活用したまちづくり勉強会」のとりまとめについて
 - (4) 一般国道180号「南部バイパス」の供用開始について
 - (5) 中海湖岸堤整備と大橋川河川改修の現状について
 - (6) 直轄皆生海岸整備の現状について
 - (7) 第4回湖山池会議等の概要について
 - (8) 境港におけるみなとを核とした官民連携による賑わいづくり計画（案）について
 - (9) 枠予算（単県公共事業）の執行状況について
 - (10) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

2月19日

- 1 付議案の予備調査
- 2 報告事項
 - (11) 冬山遭難救助訓練の実施結果について
 - (12) 中山間地域における持続可能な生活支援システム実証事業について
 - (13) 県内空港における航空便の現状・計画と利用促進対策について
 - (14) 鳥取県私立学校審議会の建議書の提出について
 - (15) 平成26年度鳥取環境大学入学試験の志願状況について
 - (16) 鳥取県日野地区連携・共同協議会の取組状況について
 - (17) 公募美術展全日展における鳥取県知事賞について
 - (18) 民芸と食のイベント「co-tori」開催について
 - (19) 平成25年度包括外部監査結果への対応について

3月4日

- 1 付託議案の審査
- 2 報告事項

	(1) 公募書道展全日展における鳥取県知事賞について
3月18日	1 付託議案の審査 2 報告事項 (1) 平成26年度春の全国交通安全運動の実施について (2) スカイマーク路線拡充に伴う米子鬼太郎空港の駐車場の対応について (3) 鳥取環境大学の学内新体制及び施設整備等について (4) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (5) 県内建設業の経営状況等について (6) インフラ長寿命化計画と国土強靱化地域計画等について (7) 県内高規格幹線道路等の整備状況について (8) 直轄道路・河川の権限委譲に係る個別協議について (9) スカイマーク路線拡充に伴う米子鬼太郎空港の駐車場の対応について (10) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (11) 平成25年度包括外部監査結果への対応について
4月21日	1 報告事項 (1) 通信指令・総合指揮システムの高度化更新について (2) シルバー・セイフティ・インストラクターの活動状況（平成25年度中）について (3) 米子鬼太郎空港の駐車場の今後の対応について (4) 平成25年度県内航空便の利用状況等について (5) 台湾ジャイアント旅行社によるサイクリングツアー実施について (6) 平成26年度第1回大交流時代創造プロジェクトチーム会議（観光・交流部会）の開催結果について (7) 地方産業競争力協議会における地域戦略の策定について (8) 山陰海岸ジオパークの世界再認定審査について (9) 台湾ジャイアント旅行社によるサイクリングツアー実施について (10) 鳥取県スポーツ戦略会議の開催結果について (11) 境港公共マリーナのJOC（日本オリンピック委員会）セーリング競技強化センター認定について (12) ソチパラリンピック代表谷口選手への鳥取県スポーツ顕彰授与について (13) 鳥取マラソン2014の開催結果について (14) 鳥取県スポーツ推進計画の策定について (15) まんが王国とっとり第3回元老院議会の開催結果について (16) 「漫画家 藤原芳秀 原画展」の開催について (17) 青山剛昌キャラクター コナン×キッド×ヤイバ「神話の国の秘宝伝」について (18) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (19) 平成26年度国土交通省関係予算の配分について (20) 技能労働者の賃金水準及び消費税の適正転嫁等詳細調査の実施について (21) 第5回湖山池会議の概要について (22) 平成26年度鳥取県水防訓練の実施について (23) 米子鬼太郎空港の駐車場の今後の対応について (24) 境漁港の高度衛生管理型漁港・市場整備について (25) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
4月23日 ～25日	所管事項に係る県外調査（沖縄県・兵庫県） ○沖縄科学技術大学院大学 ・国際化推進及び学生確保の取り組みについて ・科学技術研究について ○恩納村役場 ・観光政策について ○沖縄県庁 ・交通体系の整備について ・スポーツツーリズムの推進について ○宮古島市役所 ・宮古島スポーツアイランド構想

- ・スポーツマネジメントプランについて
- 宮古島海中公園
 - ・海洋資源を生かした観光振興について
- 神戸商工会議所
 - ・観光振興について
 - ・神戸空港利用促進の取り組みについて
- 神戸フィルムオフィス
 - ・ロケ地誘致の取り組みについて

5月21日

1 報告事項

- (1) 鳥取県警察大山遭難広域救助隊指名式及び訓練の実施について
- (2) 改正道路交通法の施行に伴う運転適性相談等について
- (3) 第1回国土強靱化プロジェクト会議の開催について
- (4) 直轄道路・河川の権限委譲に係る対応方針について
- (5) 第1回米子駅南北自由通路等整備事業協議会の概要について
- (6) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (7) 公共交通機関のゴールデンウィークの利用状況について
- (8) 県内の国内航空路線の利用者に対する支援策について
- (9) 鳥取環境大学の入試実施状況と就職活動状況について
- (10) 鳥取環境大学まちなかキャンパスの開所について
- (11) ファブラボとっとり キックオフシンポジウムの開催結果について
- (12) 鳥取・兵庫両県往来氷ノ山交流登山ツアーの実施について
- (13) ゴールデンウィークの主要観光施設等の入込客数について
- (14) DBSクルーズフェリー社の運航船舶の安全対策について
- (15) 外国人旅行者向け消費税免税制度の改正に係る免税店舗拡大の取組について
- (16) 平成26年度障がい者スポーツ選手・団体の強化指定について
- (17) ニコニコ超会議3 言論コロシオムの参加結果について
- (18) 「まんが王国とっとり」国家戦略プロジェクト推進補助金の審査結果について
- (19) 「まんが王国とっとり通信」第16号の発行について

6月12日

1 付議案の予備調査

2 請願・陳情の予備調査

3 報告事項

- (1) スクールサポーターの活動状況（平成25年度中）について
- (2) 県内広域行政管理組合の行政事務からの暴力団排除に関する合意書締結について
- (3) 交通死亡事故多発警報発令基準の一部改正について
- (4) 北条道路の事業再開に向けた計画段階評価の状況について
- (5) 平成26年度第1回湖山池会議の概要について
- (6) 鳥取空港のリモート化について
- (7) 大型クルーズ客船「ダイヤモンド・プリンセス」境港初寄港について
- (8) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (9) 鳥取県への移住状況について（平成25年度末現在）
- (10) 智頭急行株式会社定時株主総会の開催について
- (11) 北海道、沖縄での航空便利用促進PRキャラバンの実施について
- (12) アーティストリゾートとっとり芸術祭の開催について
- (13) 唱歌ふるさと誕生100周年記念フォーラム（日本の“ふるさと”鳥取県～未来につなぐ里山の魅力～）の開催について
- (14) 第5回とっとり伝統芸能まつりの開催について
- (15) 平成26年度「鳥取台北 Design and Craft Hunting」について
- (16) 北海道、沖縄での航空便利用促進PRキャラバンの実施について
- (17) 大型クルーズ客船「ダイヤモンド・プリンセス」境港初寄港について
- (18) 米子ソウル便利用促進の対策について
- (19) DBSクルーズフェリー社の運航船舶の安全対策等について
- (20) 香港EGLツアーズによる夏季の連続チャーター便の実施について
- (21) 山陰海岸ジオパーク世界再認定現地審査に向けた取組状況について

7月2日

- 1 付託議案の審査
- 2 請願・陳情の審査
- 3 報告事項
 - (1) 平成26年夏の交通安全県民運動の実施について
 - (2) 鳥取沿岸津波堆積物調査報告会（第2回）の開催について
 - (3) 水木しげるロードへの「案内看板」の設置について
 - (4) 岩石採取場現地検査結果について
 - (5) 境港国際定期コンテナ航路の増便等について
 - (6) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
 - (7) 鳥取市の中核市移行に向けた県への協力要請について
 - (8) 若桜鉄道株式会社定時株主総会の開催について
 - (9) 統計調査員証の紛失について
 - (10) 「輝く女性活躍加速化とっとり会議（仮称）」発足式イベントについて
 - (11) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
 - (12) 鳥取県日野地区連携・共同協議会事業の実施について
 - (13) 第19回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット参加について
 - (14) 鳥取県内の外国人観光客の入込者数・宿泊者数について
 - (15) 台湾での観光PRによる台湾人訪日客の誘客について
 - (16) 山陰海岸ジオパーク世界再認定現地審査の日程等について
 - (17) 第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウムの概要について
 - (18) 関西ワールドマスタースゲームズ2021について
 - (19) 第14回全国障害者スポーツ大会に出場する鳥取県代表選手の決定について
 - (20) 第69回国民体育大会に向けた鳥取県選手及び候補選手等激励強化月間について
 - (21) 第3回まんが王国とっとり国際マンガコンテスト作品募集結果について
 - (22) 海外の漫画関係催事への出展について
 - (23) 「水木しげるロード」への案内看板の設置について
 - (24) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

7月29日
～31日

所管事項に係る県外調査（米子市・北海道・大阪府）

- J R 西日本米子支社
 - ・ 特別寝台列車の運行計画について
- 札幌国際大学
 - ・ 北海道地域・観光研究センターについて
- 札幌市役所
 - ・ 札幌コンテンツ特区について
- 札幌ウィンタースポーツミュージアム
 - ・ ウィンタースポーツの普及振興について
- あべのハルカス近鉄本店（大阪市）
 - ・ 鳥取県の観光等に係る連携について
- J R 西日本本社
 - ・ 特別寝台列車の運行計画について

8月21日

- 1 報告事項
 - (1) 夏休み時期における少年の非行・犯罪被害防止活動状況について
 - (2) 交通事故発生状況（平成26年上半年期）について
 - (3) 建設労働者の確保・育成の取組状況について
 - (4) 平成26年台風第11号による被害状況等について
 - (5) 米子境港及び淀江都市計画区域マスタープランの「見直し素案」について
 - (6) 高速道路のミッシングリンクを解消し日本の再生を実現する11県知事会議による要望活動について
 - (7) 損害賠償請求訴訟の提起について
 - (8) 米子駅南北自由通路等整備に係る取組状況について
 - (9) 平成26年度第2回湖山池会議の概要について
 - (10) 鳥取～隠岐ジオパーククルーズについて

- (11) 平林金属株式会社及び有限会社海老田金属による境港市へのリサイクル関連施設の立地に係る調印式について
- (12) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (13) 第1回鳥取市の中核市移行に関する県・市協議会について
- (14) 平成26年度普通交付税（市町村分）の交付額について
- (15) 移住相談会の開催結果について
- (16) スカイマーク便の冬ダイヤ等について
- (17) お盆の期間中の交通機関の利用状況について
- (18) 明治大学校友会全国大会の鳥取県開催（平成28年）の正式決定について
- (19) 明治大学ボート部の米子合宿と地元の子どもの交流について
- (20) 男女共同参画キャラバン実施状況について
- (21) 鳥取藝住祭2014の開催について
- (22) 第19回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットの結果について
- (23) 平成25年観光客入込動態調査結果の概要について
- (24) 山陰観光推進協議会 観光情報説明会の開催について
- (25) 山陰海岸ジオパーク世界再認定現地審査について
- (26) 「鳥取台北Design and Craft Hunting」の開催について
- (27) 関西ワールドマスタースゲームズ2021の取組状況について
- (28) 鳥取から世界へ！「チーム鳥取！」メンバー募集開始について
- (29) 海外の漫画関係催事への出展結果について
- (30) 漫画「こども刑事めめたん」を活用した情報発信について～コミックウォーカー連載開始～
- (31) 当面の「まんが王国とっとり」関係催事について

9月18日

- 1 付議案の予備調査
- 2 請願・陳情の予備調査
- 3 報告事項
 - (1) 「鳥取県地域安全フォーラム2014」の開催について
 - (2) 平成26年秋の全国交通安全運動の実施について
 - (3) 「日本海における大規模地震に関する調査検討会」の概要と今後の対応について
 - (4) 第5回中海会議の概要について
 - (5) 境漁港の高度衛生管理基本計画及び特定漁港漁場整備事業計画について
 - (6) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
 - (7) 航空自衛隊美保基地における陸上自衛隊大型輸送ヘリコプターの配備に係る事前協議について
 - (8) 鉄道による地域活性化セミナーの開催について
 - (9) 鳥取-東京便搭乗者800万人突破記念式典等の開催について
 - (10) 9～10月に運航するチャーター便について
 - (11) 中部総合事務所地域課題解決事業費の執行について
 - (12) 鳥取県・江原道友好交流20周年記念行事について
 - (13) 香港EGLツアーズによる夏季連続チャーター便の実施結果について
 - (14) 9～10月に運航するチャーター便について
 - (15) 山陰海岸ジオパーク世界再認定・エリア拡大記念セレモニーの開催について
 - (16) 第2回鳥取県スポーツ戦略会議の開催結果について
 - (17) 第69回国民体育大会中国ブロック大会の結果について
 - (18) 第69回国民体育大会について
 - (19) 第69回国民体育大会会期前実施競技の結果について

10月9日

- 1 付託議案の審査
- 2 請願・陳情の審査
- 3 報告事項
 - (1) 「鳥取県被害者支援フォーラム」の開催について
 - (2) 鳥取県東部地域における安全・安心に関する協定の締結について
 - (3) 優良建設工事及び土木施設愛護ボランティアの表彰について
 - (4) 平成26年鳥取県地価調査の結果及び地価動向について

- (5) 全国の高規格幹線道路の整備状況について
- (6) 県道倉吉江府溝口線（大山環状道路）の土砂流出対策について
- (7) 倉吉駅周辺の今後の道路整備について
- (8) 大型クルーズ客船「マリナー・オブ・ザ・シーズ」境港初寄港について
- (9) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (10) 航空自衛隊美保基地における陸上自衛隊大型輸送ヘリコプターの配備に係る事前協議について
- (11) とっとり暮らし首都圏PRイベントの開催について
- (12) 県内鉄道的高速化調査について
- (13) いなばのジビエフェスティバル2014の開催について
- (14) 大型クルーズ客船「マリナー・オブ・ザ・シーズ」境港初寄港について
- (15) 山陰海岸ジオパーク世界再認定・エリア拡大後の当面の取組について
- (16) 第69回国民体育大会鳥取県選手団について
- (17) 第17回アジア競技大会に出場した本県出身選手について
- (18) 鳥取から世界へ！「チーム鳥取！」の第1次選考について
- (19) JTBにおける「鬼太郎キャラクターグッズ付プラン」の旅行商品造成について
- (20) 「高知×鳥取 まんが王国会議2014 in Akiba」の開催について
- (21) まんが甲子園交流試合の実施について
- (22) コミック書籍「もののふー山陰鳥取 知られざる歴史の物語ー」の発刊について
- (23) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

11月27日

- 1 付議案の予備調査
- 2 報告事項

- (1) 年末及び年始における特別警戒取締りの実施について
- (2) 「ゾーン30」の推進状況について
- (3) 平成22年度緊急雇用創出事業に係る会計検査院の指摘について
- (4) 第2回米子駅南北自由通路等整備事業協議会の概要について
- (5) 県道日野溝口線「矢倉峠工区」の供用開始について
- (6) 鳥取空港の愛称決定に至る経緯について
- (7) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (8) 第2回鳥取市の中核市移行に関する県・市協議会について
- (9) 平成25年度決算（市町村分）に係る健全化判断比率・資金不足比率(確定値)について
- (10) とっとり暮らし首都圏PRイベントの開催結果について
- (11) 鳥取県への移住状況について（平成26年度上半期速報）
- (12) 若桜鉄道「若桜谷観光号」について
- (13) 「山陰いいもの探検隊」トークイベントについて
- (14) 鳥取空港の愛称決定に至る経緯について
- (15) 「あいサポート・よなごマルシェ」の開催概要について
- (16) 鳥取県・江原道友好交流20周年記念行事の開催及び参加結果について
- (17) 冬のフラワーイルミネーションinとっとり花回廊の開催について
- (18) ワールドトレイルズカンファレンス（WTC）等の鳥取県開催について
- (19) タイチャーター便の就航決定について
- (20) 第69回国民体育大会における鳥取県選手団の結果について
- (21) 第69回国民体育大会知事表彰式の開催について
- (22) 第14回全国障害者スポーツ大会「長崎がんばらんば大会」に出場した鳥取県選手団の成績について
- (23) 米子市営東山水泳場の改修工事の延期について
- (24) 鳥取マラソン2015について
- (25) 鳥取空港の愛称決定に至る経緯について
- (26) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

12月17日

- 1 付託議案の審査
- 2 報告事項

- (1) 鳥取県少年健全育成指導員等研修会の開催について
- (2) 鳥取県警察速度管理指針の策定について

- (3) 平成27年度の建設工事入札制度等の見直しについて
- (4) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (5) 鳥取県版・市町村コンシェルジュ及び市町村応援コーディネーターの設置について
- (6) 山陰いいもの発表会の開催について
- (7) 首都圏誘客キャンペーンの実施について
- (8) 「日野軍★秋の陣」イベントカレンダーの作成について
- (9) 関西広域連合「関西観光・文化振興計画」の見直しについて
- (10) 首都圏誘客キャンペーンの実施について
- (11) 世界ジオパークネットワークからの山陰海岸ジオパーク再認定通知について
- (12) ジャマイカ陸上競技連盟理事によるキャンプ候補地視察の概要について

第 2 節 議会運営委員会

開催月日	主 要 議 題
2月7日	<ol style="list-style-type: none"> 1 2月臨時会について 2 2月臨時会における発言通告書の提出期限について
2月12日	<ol style="list-style-type: none"> 1 2月定例会について 2 全員協議会の開催について 3 県政に対する代表質問について 4 発言通告書の提出期限について 5 議員提出議案の提出期限について 6 請願・陳情の受け付け期限について 7 陳情の取り下げについて
3月10日	<ol style="list-style-type: none"> 1 追加議案について 2 議場における黙とうについて 3 発言の取り消しについて 4 その他
3月13日	<ol style="list-style-type: none"> 1 代表質問を行う時期について 2 その他
3月14日	<ol style="list-style-type: none"> 1 代表質問を行う時期について 2 交渉団体の人数要件について
3月18日	<ol style="list-style-type: none"> 1 鳥取県議会委員会条例等の一部改正について
3月19日	<ol style="list-style-type: none"> 1 議員提出議案（条例・規則・意見書）について
3月20日	<ol style="list-style-type: none"> 1 鳥取県議会議員選挙区定数等調査検討委員会の検討結果報告について（日程追加） 2 議員提出議案（条例・規則・意見書）について（日程追加） 3 その他
6月4日	<ol style="list-style-type: none"> 1 6月定例会について 2 全員協議会の開催について 3 県政に対する代表質問について 4 発言通告書の提出期限について 5 議員提出議案の提出期限について 6 請願・陳情の受け付け期限について
6月17日	<ol style="list-style-type: none"> 1 関西広域連合議会議員の選挙について
6月24日	<ol style="list-style-type: none"> 1 追加議案（人事案件）について
7月3日	<ol style="list-style-type: none"> 1 議員提出議案（意見書）について
7月4日	<ol style="list-style-type: none"> 1 議員提出議案（意見書）について（日程追加） 2 その他
9月10日	<ol style="list-style-type: none"> 1 9月定例会について 2 県政に対する代表質問について 3 発言通告書の提出期限について 4 議員提出議案の提出期限について

	5 請願・陳情の受け付け期限について
10月1日	1 追加議案について
10月7日	1 本会議における質問について
10月10日	1 議員提出議案（意見書）について
10月14日	1 議員提出議案（意見書）について（日程追加） 2 議員派遣の件について（日程追加） 3 その他
11月19日	1 11月定例会について 2 県政に対する代表質問について 3 発言通告書の提出期限について 4 議員提出議案の提出期限について 5 請願・陳情の受け付け期限について 6 全国都道府県議会議長会の永年在職議員に対する表彰状並びに記念品伝達式について 7 その他
11月26日	1 請願・陳情の取り扱いについて
12月9日	1 追加議案（人事案件）について
12月18日	1 議員提出議案（条例・意見書）について 2 その他
12月19日	1 議員提出議案（条例・意見書）について（日程追加） 2 人口減少社会調査特別委員長の調査活動報告について（日程追加） 3 その他

第3節 特別委員会

1 人口減少社会調査特別委員会

開催月日	主 要 議 題 等
3月19日	1 人口減少社会において持続的で活力ある地域づくりについて
7月3日	1 若者の定着、移住定住等について ・人口減少対策に対する県の推進体制について ・日本創成会議の試算結果について ・若者の定着、移住定住等に係る県の施策について
10月10日	1 人口減少対策への提言について
12月15日	1 人口減少社会への提言について
12月18日	1 人口減少社会への提言について

2 高速交通網調査特別委員会

開催月日	主 要 議 題 等
3月19日	1 県内空港の路線拡充に係る対応について 2 スカイマーク路線拡充に伴う米子鬼太郎空港の駐車場の対応について 3 県内高規格幹線道路等の整備状況について
7月3日	1 高速鉄道に関する先進事例の調査について 2 平成26年度県内空港国内便の利用状況等について 3 北海道、沖縄での航空便利用促進PRキャラバンの実施について 4 香港EGLツアーズによる夏季の連続チャーター便の実施について 5 鳥取西道路開通を見据えた「道の駅」整備構想について 6 米子駅南北自由通路等整備に係る動向について
10月10日	1 県内鉄道の高速度化調査について 2 香港EGLツアーズによる夏季連続チャーター便の実施結果について
12月18日	1 首都圏誘客キャンペーンの実施について 2 タイチャーター便の就航決定について 3 米子鬼太郎空港における駐車場の対応状況について

3 決算審査特別委員会（平成24年度）

開催月日	主 要 議 題
3月19日	(全体会) 1 指摘事項に対する対応状況について 2 活動状況報告について

8 決算審査特別委員会（平成25年度）

開催月日	主 要 議 題
7月3日	(全体会) 1 平成25年度決算に係る決算審査特別委員会審査日程について

10月10日	<p>(全体会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 執行部及び監査委員の決算状況等に関する概要説明 <ol style="list-style-type: none"> (1) 平成25年度の財政概要について (2) 平成25年度の一般会計、特別会計（企業会計、病院事業会計を除く）の決算概要について (3) 平成25年度の県営企業会計決算概要について (4) 平成25年度の病院事業会計決算概要について (5) 平成25年度決算審査意見の概要について (6) 鳥取県債権回収計画等に関する条例に基づく議会への報告概要について (7) 前年度の指摘事項に対する対応状況について 2 継続審査について 3 分科会の審査についての要望について
12月18日	<p>(全体会)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成25年度決算の認定の可否について <ol style="list-style-type: none"> (1) 平成25年度鳥取県営電気事業会計及び鳥取県営埋立事業会計未処分利益剰余金の処分並びに平成25年度鳥取県営企業決算の認定について (2) 平成25年度鳥取県営病院事業決算の認定について (3) 平成25年度決算の認定について 2 決算審査特別委員会委員長報告及び口頭による指摘事項について 3 指摘の方法について

第4節 協議等の場

1 代表者会議

開催月日	主 要 議 題
3月13日	1 議員海外調査派遣について 2 交渉団体の人数要件の見直しについて
4月21日	1 議会登退庁の際の公用車利用について 2 議員海外調査派遣について
7月2日	1 平成26年度高校生議会について
11月26日	1 議員の期末手当の取扱いについて 2 平成27年度議会事務局当初予算要求について
12月5日	1 議員の期末手当の取扱いについて 2 平成27年度議会事務局当初予算要求について

2 議員全員協議会

開催月日	主 要 議 題
2月18日	1 平成26年度当初予算案の概要 2 平成26年度組織・定数改正案
6月11日	1 平成27年度国の施策等に関する提案・要望の概要

3 議会改革推進会議

開催月日	主 要 議 題
2月21日	1 学生議会の開催について 2 政務活動費の用途および支出手続に関する指針の見直しについて 3 代表質問を行う時期について
3月6日	1 学生議会の開催について 2 代表質問を行う時期について

4 広報委員会

開催月日	主 要 議 題
1月9日	1 議員から提出された原稿の内容確認について
1月17日	1 初校の内容確認について
2月28日	1 2月定例会号の編集スケジュールについて 2 2月定例会号の紙面の企画・レイアウト案について 3 各議員、各委員長への原稿作成要請の内容について
4月4日	1 議員から提出された原稿の内容確認について
4月15日	1 坂野議員提出原稿の内容確認について 2 初校の内容確認について 3 「県議会だより」に関するアンケート調査結果について

6月17日	1 6月定例会号の編集スケジュールについて 2 6月定例会号の紙面の企画・レイアウト等について 3 各議員、各委員長への原稿作成要請の内容について
7月16日	1 議員から提出された原稿の内容確認について
7月23日	1 初校の内容確認について
9月24日	1 9月定例会号の編集スケジュールについて 2 9月定例会号の紙面の企画・レイアウト等について 3 各議員、各委員長への原稿作成要請の内容について
10月22日	1 議員から提出された原稿の内容確認について
10月29日	1 福間議員提出原稿の内容確認について 2 初校の内容確認について 3 平成27年2月定例会号の取扱いについて
12月4日	1 11月定例会号の編集スケジュールについて 2 11月定例会号の紙面の企画・レイアウト等について 3 各議員、各委員長への原稿作成要請の内容について 4 平成27年2月定例会号の取扱いに係る全議員へのお知らせについて
12月25日	1 議員から提出された原稿の内容確認について

5 政策調整会議

開催月日	主 要 議 題
3月11日	1 地方税財政の充実強化を求める意見書 2 地方交付税総額の安定的確保を求める意見書 3 雇用の安定を求める意見書 4 私立専修学校の設置に関する法整備を求める意見書 5 厳格な上にも厳格な原子力発電所の新規制基準審査を求める意見書
3月14日	1 地方税財政の充実強化を求める意見書 2 雇用の安定を求める意見書 3 私立専修学校の設置に関する法整備を求める意見書 4 厳格な上にも厳格な原子力発電所の新規制基準審査を求める意見書
3月18日	1 原子力発電所の厳格な新規制基準適合審査と汚染水対策音法整備を求める意見書
6月19日	1 政策調整会議の進め方について
6月27日	1 参議院選挙制度協議会で示された合区案に強く反対する意見書 2 北朝鮮による拉致問題の早期完全解決を求める意見書 3 農業協同組合等の見直しに関する意見書 4 地方財政の充実・強化を求める意見書 5 憲法解釈変更による集団的自衛権の行使容認に反対する意見書 6 残業代ゼロにつながる労働規制緩和に反対する意見書 7 森林整備加速化・林業再生基金の継続を求める意見書
6月30日	1 参議院選挙制度協議会で示された合区案に強く反対する意見書 2 北朝鮮による拉致問題の早期完全解決を求める意見書 3 農業協同組合等の見直しに関する意見書 4 法人実効税率等の見直しによる地方財源確保等を求める意見書

7月2日	<ol style="list-style-type: none"> 1 参議院選挙制度協議会で示された合区案に強く反対する意見書 2 法人実効税率等の見直しによる地方財源確保等を求める意見書
10月6日	<ol style="list-style-type: none"> 1 地方創生の確実な推進を求める意見書 2 米価下落に際し、再生産可能な水田農業確立を求める意見書 3 米価下落対策を求める意見書 4 軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な労災認定に向けた取組の推進を求める意見書
10月9日	<ol style="list-style-type: none"> 1 地方創生の確実な推進を求める意見書 2 米価下落対策を求める意見書 3 軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な労災認定に向けた取組の推進を求める意見書
12月10日	<ol style="list-style-type: none"> 1 鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 2 消費税率引上げの延期により生じる財源不足等への適切な対応を求める意見書 3 ヘイトスピーチの禁止等に関する法の整備を求める意見書
12月12日	<ol style="list-style-type: none"> 1 消費税率引上げの延期により生じる財源不足等への適切な対応を求める意見書 2 ヘイトスピーチの禁止等に関する法の整備を求める意見書

6 鳥取県議会議員選挙区定数等調査検討委員会

開催月日	主 要 議 題
3月4日	<ol style="list-style-type: none"> 1 「鳥取県議会議員の定数及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定める条例」の一部改正条例案について

第4章 その他

第4章 その他

第1節 議長会議

1. 全国都道府県議会議長会議

開催月日	主要議題
7月30日	<p>決議</p> <p>東日本大震災関連対策等の推進に関する決議 東日本大震災における原子力発電所事故対策に関する決議 人口急減・超高齢化社会への的確な対応を求める決議 地方税財源の充実強化に関する決議</p> <p>提言</p> <p>地方自治委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地方分権改革の推進について 2 災害対策の充実強化について 3 情報通信基盤整備の推進について 4 治安対策の強化について 5 基地対策等について 6 北方領土の早期返還について 7 竹島の領土権の確立について 8 日本人拉致問題の早期解決について <p>社会文教委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 少子化対策の推進について 2 医療体制の整備について 3 在宅医療・介護の推進について 4 障害者施策の推進について 5 雇用対策等の推進について 6 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組について 7 国際リニアコライダーの実現について <p>経済産業委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域経済の再生について 2 産業振興施策等の効果的な執行について 3 中小企業の事業承継に係る税制の抜本的な見直しについて 4 エネルギー政策の確立について <p>国土交通委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 道路の整備促進について 2 鉄道の整備促進について 3 空港、港湾の整備促進について 4 社会資本の老朽化対策の充実強化について 5 防災・減災対策の充実について 6 水資源対策の充実強化について 7 特定地域振興対策の推進について <p>農林水産環境委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 食料・農業・農村政策の推進について 2 食の安全・安心を確保する制度の拡充強化について 3 森林・林業・木材産業政策の推進について 4 水産業振興対策等について 5 環境政策の推進について
10月28日	<p>決議</p> <p>東日本大震災関連対策等の推進に関する決議 東日本大震災における原子力発電所事故対策に関する決議 防災・減災対策の強化に関する決議</p>

	<p>地方創生の推進に関する決議 地方税財源の充実強化に関する決議</p> <p>提 言</p> <p>地方自治委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地方分権改革の推進について 2 災害対策の充実強化について 3 情報通信基盤整備の推進について 4 治安対策の強化について 5 基地対策等について 6 北方領土の早期返還について 7 竹島の領土権の確立について 8 日本人拉致問題の早期解決について <p>社会文教委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 少子化対策の推進について 2 医療体制の整備について 3 在宅医療・介護の推進について 4 障害者施策の推進について 5 雇用対策等の推進について 6 「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」及び「ラグビーワールドカップ2019」開催に向けた取組について 7 国際リニアコライダーの実現について <p>経済産業委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域経済の再生について 2 産業振興施策等の効果的な執行について 3 中小企業の事業承継に係る税制の抜本的な見直しについて 4 エネルギー政策の確立について <p>国土交通委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 道路の整備促進について 2 鉄道の整備促進について 3 空港、港湾の整備促進について 4 社会資本の老朽化対策の充実強化について 5 防災・減災対策の充実について 6 水資源対策の充実強化について 7 特定地域振興対策の推進について <p>農林水産環境委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 食料・農業・農村政策の推進について 2 食の安全・安心を確保する制度の拡充強化について 3 森林・林業・木材産業政策の推進について 4 水産業振興対策等について 5 環境政策の推進について
--	--

2. 中国四国九県議会正副議長会議

開催月日 (開催地)	主要議題
8月27日 (徳島県)	将来の人口減少への対応

3. 中国五県議会正副議長会議

開催月日 (開催地)	主要議題
5月22日 (鳥取県)	<p>要望事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地方税財政の充実強化について

	2 2025年問題に対応した持続可能な社会保障制度の確立について 3 高速道路ネットワークの早期整備等について ① 高速道路の早期整備について ② 高速道路ネットワークの早期整備等について 4 少子化対策の推進について ① 少子化対策の推進について ② 子育て支援制度に係る財源の確保について 5 東京オリンピック・パラリンピックの開催効果を全国に波及させていくための施策の充実について 6 微小粒子状物質（PM2.5）に係る総合的な対策の推進について 7 竹島の領土権の早期確立と日本海における漁業秩序の確立等について 8 医師確保対策の推進について 9 原子力発電所の安全対策の強化等について 10 防災・減災対策の推進について
8月7日 (島根県)	要望事項 1 地域の力を活かした人口減少対策の推進について 2 国土強靱化のための道路整備について

4. 近畿2府8県議会議長会議

開催月日 (開催地)	主要議題
8月25日 (滋賀県)	要望事項 1 聴覚障害者に対する公職選挙のバリアフリーについて 2 「手話言語法（仮称）」の制定について 3 本格的な人口減少社会の到来への対応について 4 総合的・体系的な若者雇用対策について 5 雇用の安定について 6 鳥獣の捕獲促進体制強化の速やかな実施について 7 漁業用軽油に課せられる軽油引取税の恒久的な免税措置について 8 燃油価格高騰対策の継続・強化について 9 北陸新幹線の整備促進について 10 強靱な国土づくりに向けた中部縦貫自動車道の早期整備について 11 参議院選挙制度改革について 12 森林整備加速化・林業再生基金事業の継続および分収造林事業の抜本的対策の実施について 13 森林・林業・木材産業の活性化と豊かな山村の再生について 14 国土強靱化の実現に向けた新幹線網の整備について 15 日本海国土軸の形成に向けた高速交通網の早期整備について 16 山陰海岸ジオパーク活動の取組への支援について 17 森林整備法人等の累積債務処理のための支援について 18 琵琶湖の総合保全について

第2節 議員選出の審議会委員等一覧

(平成26年12月31日現在)

1. 議会で選挙・互選するもの

名 称	人 員 (任期)	氏 名	根 拠 法 令
境港管理組合議会議員	4 (2年)	斉 木 正 一 安 田 優 子	境港管理組合同規約
関西広域連合議会議員	2 (在任中)	藤 井 省 三 稲 田 寿 久	関西広域連合同規約

2. 議会の同意を得るもの

名 称	人 員 (任期)	氏 名	根 拠 法 令
監 査 委 員	2 (在任中)	浜 田 妙 子 安 田 優 子	地方自治法 (196条)

3. 法令により県議会議員中より選任するもの

名 称	人 員 (任期)	氏 名	根 拠 法 令
鳥取県都市計画審議会 委員	1 (在任中)	藤 縄 喜 和	鳥取県都市計画審議会条例

第3節 議会の同意・選挙を要する特別職一覧

(平成26年12月31日現在)

1. 議会の同意を得て知事が選任するもの

副 知 事 (任期4年)

林 昭 男 就任 平成25. 7. 11

監 査 委 員 (任期 議見…4年 議員…議員の任期)

代表監査委員 岡 本 康 宏 就任 平成24. 4. 1

監 査 委 員 伊 木 隆 司 就任 平成23. 6. 30

〃 湯 口 夏 史 就任 平成24. 4. 1

〃 浜 田 妙 子 就任 平成25. 6. 28

〃 安 田 優 子 就任 平成25. 10. 9

人事委員会委員 (任期4年)

委 員 長 曾 我 紀 厚 就任 平成25. 8. 17 [委員就任平成21. 10. 13]

委 員 中 原 都 就任 平成22. 7. 19

〃 上 田 博 久 就任 平成26. 7. 5

2. 議会の同意を得て知事が任命するもの

公安委員会委員（任期3年）

委員長	松本典子	就任	平成26. 7. 22 [委員就任平成24. 7. 23]
委員	増谷立夫	就任	平成26. 4. 1
〃	小谷文夫	就任	平成26. 10. 15

収用委員会委員（任期3年）

会長	松本啓介	就任	平成25. 7. 14 [委員就任平成25. 4. 1]
委員	前田六仁	就任	平成24. 7. 14
〃	淺井浩二	就任	平成24. 7. 14
〃	白岩保	就任	平成25. 1. 1
〃	安谷潔美	就任	平成25. 4. 1
〃	宮本京子	就任	平成25. 7. 22
〃	山元悦子	就任	平成25. 12. 28
予備委員	泉谷英明	就任	平成25. 7. 22

土地利用審査会委員（任期3年）

委員	中崎雄一	就任	平成25. 10. 16
〃	谷口敬雄	就任	〃
〃	林裕美子	就任	〃
〃	岸田陽子	就任	〃
〃	倉益悦生	就任	〃
〃	谷井勇二	就任	〃
〃	竹下純子	就任	〃

教育委員会委員（任期4年）

委員長	中島諒人	就任	平成26. 1. 17 [委員就任平成20. 10. 26]
委員長職務代行者	松本美恵子	就任	平成24. 12. 27
委員	坂本トヨ子	就任	平成22. 12. 23
〃	若原道昭	就任	平成23. 12. 27
〃	佐伯啓子	就任	平成25. 12. 21
〃	山本仁志	就任	平成26. 4. 1 [教育長]

男女共同参画推進員（任期2年）

男女共同参画推進員	入澤博和	就任	平成25. 4. 1
〃	衣笠優子	就任	平成25. 4. 1

〃	田 中 俊 一	就任	平成25. 4. 1
〃	谷 口 麻有子	就任	平成24. 4. 1

鳥取県廃棄物審議会委員 (任期2年)

委 員	榎 直 子	就任	平成26. 4. 1
〃	足 立 拓	就任	〃
〃	田 中 勝	就任	〃
〃	河 原 長 美	就任	〃
〃	清 水 久 代	就任	〃
〃	西 村 正 治	就任	〃
〃	馬 場 芳	就任	〃

3. 議会で選挙するもの

選挙管理委員会委員 (任期4年)

委 員 長	相 見 慎	就任	平成24. 1. 25 [委員就任平成23. 12. 26]
委員長職務代理者	英 義 人	就任	平成23. 12. 26
委 員	吉 田 圭 子	就任	平成23. 12. 26
〃	大 口 久 志	就任	平成23. 12. 26

選挙管理委員会補充員 (任期4年)

補 充 員	伊 藤 芳 子	平成23. 12. 26
〃	長 井 勇喜夫	〃
〃	福 嶋 登美子	〃
〃	横 山 ひとみ	〃

境港管理組合議会議員 (任期2年)

議 長	安 田 優 子	就任	平成25. 7. 27 [議員就任平成25. 5. 9]
副 議 長	小 沢 秀 多	就任	平成25. 7. 27 [議員就任平成25. 5. 11]
議 員	澤 紀 男	就任	平成25. 5. 9
〃	森 雅 幹	就任	〃
〃	斉 木 正 一	就任	〃
〃	白 石 恵 子	就任	平成25. 5. 11
〃	吉 田 政 司	就任	〃

第4節 歴代正副議長等一覽

1. 歴代正副議長

代	議 長		代	副 議 長	
	氏 名	就任年月日		氏 名	就任年月日
1	岡崎平内	明治 15. 1. 27	1	遠藤春彦	明治 15. 1. 27
			2	雑賀寛徳	明治 15. 6. 22
2	岡崎平内	明治 16. 6. 25	3	中井静雄	明治 16. 6. 25
3	木下荘平	明治 17. 3. 21			
4	木下荘平	明治 18. 6. 22	4	中井静雄	明治 18. 6. 22
5	中井静雄	明治 18. 12. 16	5	田中政春	明治 18. 12. 16
6	田中政春	明治 20. 3. 14	6	中井静雄	明治 20. 3. 14
7	木下荘平	明治 21. 11. 24			
			7	門脇重雄	明治 22. 2. 21
8	田中政春	明治 22. 3. 21			
9	門脇重雄	明治 24. 3. 9	8	石谷董九郎	明治 24. 3. 9
10	田中政春	明治 24. 11. 2			
11	石谷董九郎	明治 26. 3. 23	9	入沢格治	明治 26. 3. 13
12	山瀬幸人	明治 27. 9. 22			
13	山瀬幸人	明治 28. 3. 23	10	入沢格治	明治 28. 3. 25
14	山瀬幸人	明治 28. 6. 28	11	河崎鉄蔵	明治 28. 6. 29
			12	稲賀竜二	明治 29. 11. 2
15	稲賀竜二	明治 30. 5. 17	13	平井致道	明治 30. 5. 17
			14	田中政春	明治 30. 5. 19
16	田中政春	明治 30. 7. 15	15	鷺見康重	明治 30. 7. 14
17	田中政春	明治 30. 10. 28	16	鷺見康重	明治 30. 10. 28
18	石谷源蔵	明治 30. 11. 2			
19	田中政春	明治 31. 11. 5			
20	木村安蔵	明治 32. 3. 7	17	鷺見康重	明治 32. 3. 7
21	岩崎吉太郎	明治 32. 10. 21	18	広富政蔵	明治 32. 10. 21
22	渡辺駛水	明治 34. 11. 30			
23	渡辺駛水	明治 36. 10. 19	19	野波令蔵	明治 36. 10. 19
24	田中永治	明治 40. 10. 14	20	大森経蔵	明治 40. 10. 14
25	井上 皎	明治 44. 10. 13	21	足羽章兮	明治 44. 10. 13
			22	石谷良造	明治 44. 10. 14

代	議 長		代	副 議 長	
	氏 名	就任年月日		氏 名	就任年月日
26	岩 崎 吉太郎	大正 4. 10. 13	23	細 田 信太郎	大正 4. 10. 14
			24	林 秀 蔵	大正 6. 11. 30
27	山 本 熊 吉	大正 8. 10. 28	25	田 江 泰 造	大正 8. 10. 28
28	田 中 信 一	大正 10. 3. 25			
			26	青 砥 吉寿郎	大正 11. 12. 2
29	足 羽 章 兮	大正 12. 10. 18	27	浜 本 房 蔵	大正 12. 10. 18
30	酒 井 虎 蔵	大正 15. 12. 14			
31	田 江 泰 造	昭和 2. 10. 30	28	井 上 光 美	昭和 2. 10. 30
32	米 原 章 三	昭和 3. 12. 7			
			29	本 城 藤 造	昭和 5. 11. 20
33	米 原 章 三	昭和 6. 10. 19	30	松 田 昌 造	昭和 6. 10. 19
34	本 城 藤 造	昭和 7. 9. 20			
35	井 上 光 美	昭和 7. 11. 24			
			31	金 田 秀 平	昭和 7. 12. 21
			32	景 山 圭 一	昭和 8. 12. 5
36	松 田 昌 造	昭和 9. 3. 28			
			33	永 井 貞 録	昭和 9. 12. 19
37	井 上 光 美	昭和 10. 10. 18	34	野 坂 寛 治	昭和 10. 10. 18
38	景 山 圭 一	昭和 13. 11. 24	35	宮 野 正 一	昭和 13. 11. 24
39	黒 田 藤 重	昭和 14. 9. 21			
			36	小 椋 重 朗	昭和 14. 10. 21
40	田 中 信 義	昭和 16. 11. 27	37	中 村 辰 雄	昭和 16. 11. 27
41	中 田 吉 雄	昭和 22. 5. 31	38	佐々木 顕 一	昭和 22. 5. 31
42	浜 口 虎太郎	昭和 25. 5. 2			
43	沢 住 辰 蔵	昭和 26. 5. 19	39	三 橋 誠	昭和 26. 5. 19
44	沢 住 辰 蔵	昭和 26. 9. 27	40	三 橋 誠	昭和 26. 9. 27
45	木 島 公 之	昭和 27. 6. 24	41	竹 中 栄	昭和 27. 6. 24
46	土 谷 栄 一	昭和 28. 9. 16	42	山 家 一太郎	昭和 28. 9. 16
47	土 谷 栄 一	昭和 30. 5. 16	43	井 上 安 栄	昭和 30. 5. 16
48	木 島 公 之	昭和 31. 6. 9	44	長谷川 利 隆	昭和 31. 6. 9
49	小 林 正 隆	昭和 33. 3. 29	45	藤 井 政 雄	昭和 33. 3. 29
50	森 本 繁 蔵	昭和 34. 5. 7	46	竹の家 啓三郎	昭和 34. 5. 7
51	井 上 安 栄	昭和 35. 7. 4	47	入 沢 輝	昭和 35. 7. 4

代	議 長		代	副 議 長	
	氏 名	就任年月日		氏 名	就任年月日
52	藤 井 政 雄	昭和 36. 7. 2	48	上 根 政 幸	昭和 36. 7. 2
53	竹 中 栄	昭和 37. 7. 5	49	秋 久 勲	昭和 37. 7. 5
54	木 島 公 之	昭和 38. 5. 14	50	栗 林 力 吉	昭和 38. 5. 14
55	島 田 安 夫	昭和 39. 9. 25	51	前 田 玄 一	昭和 39. 9. 25
56	太 田 実太郎	昭和 40. 12. 14	52	小 谷 善 高	昭和 40. 12. 14
57	土 谷 栄 一	昭和 42. 5. 16	53	広 田 藤 衛	昭和 42. 5. 16
58	上 根 政 幸	昭和 43. 10. 1	54	伊 藤 武 夫	昭和 43. 10. 1
59	藤 井 政 雄	昭和 44. 12. 4	55	松 原 一 男	昭和 44. 12. 4
60	角 田 勇 一	昭和 46. 5. 14	56	山 本 昇 造	昭和 46. 5. 14
61	林 原 嘉 武	昭和 48. 6. 30	57	生 田 泰 治	昭和 48. 6. 30
62	土 谷 栄 一	昭和 50. 5. 15	58	寺 谷 英太郎	昭和 50. 5. 15
63	浜 崎 芳 宏	昭和 52. 3. 25			
			59	堀 安 成 文	昭和 52. 7. 14
64	松 原 一 男	昭和 54. 5. 8	60	野 津 英 顕	昭和 54. 5. 8
65	広 田 藤 衛	昭和 56. 6. 29	61	広 島 了 輔	昭和 56. 6. 29
66	伊 藤 武 夫	昭和 58. 5. 10	62	山 口 享	昭和 58. 5. 10
67	野 津 英 顕	昭和 60. 6. 25	63	窪 田 多喜雄	昭和 60. 6. 25
68	山 本 昇 造	昭和 61. 7. 18			
69	山 口 享	昭和 62. 5. 6	64	三 森 政 治	昭和 62. 5. 6
			65	長谷川 和 夫	平成 元. 9. 26
70	原 田 一 雄	平成 2. 9. 28			
71	花 本 美 雄	平成 3. 5. 8	66	常 田 享 詳	平成 3. 5. 8
72	長谷川 和 夫	平成 5. 6. 22	67	柳 谷 中	平成 5. 6. 22
73	井 上 万吉男	平成 7. 5. 9	68	前 田 宏	平成 7. 5. 10
74	藤 井 省 三	平成 9. 6. 2	69	福 谷 勝 三	平成 9. 6. 2
75	廣 江 弑	平成11. 5. 10	70	広 田 喜代治	平成11. 5. 10
76	村 田 実	平成13. 6. 14	71	山 根 英 明	平成13. 6. 14
77	石 黒 豊	平成14. 3. 20			
78	前 田 宏	平成15. 5. 9	72	中 尾 享	平成15. 5. 9
			73	初 田 勲	平成17. 7. 5
79	山 根 英 明	平成18. 6. 19			
80	鉄 永 幸 紀	平成19. 5. 10	74	上 村 忠 史	平成19. 5. 10
81	小 谷 茂	平成21. 6. 5	75	斉 木 正 一	平成21. 6. 5
82	伊 藤 美都夫	平成23. 5. 9	76	稲 田 寿 久	平成23. 5. 9
83	野 田 修	平成25. 9. 11	77	前 田 八壽彦	平成25. 9. 11

2. 歴代事務局長

代	氏名	就任年月日	代	氏名	就任年月日
1	塩谷久治	昭和 22. 1. 29	14	萬井重男	昭和 60. 4. 1
2	岸田広美	昭和 30. 4. 16	15	山田 猛	昭和 62. 6. 1
3	植田重治郎	昭和 35. 5. 1	16	森中洋吉	平成 元. 4. 1
4	岸本光男	昭和 38. 1. 5	17	森下正敏	平成 4. 4. 1
5	山田芳美	昭和 40. 4. 1	18	岸本 晟	平成 6. 11. 16
6	西尾邑次	昭和 43. 10. 16	19	上田 徹	平成 8. 10. 11
7	山本茂治	昭和 46. 3. 22	20	池上勝治	平成 13. 4. 1
8	芳村尚之	昭和 51. 5. 1	21	米田陽治	平成 16. 7. 1
9	森田東明	昭和 52. 8. 16	22	関 敏之	平成 18. 4. 1
10	山口岩夫	昭和 54. 6. 1	23	尾田一壽	平成 19. 4. 1
11	沖 正	昭和 56. 4. 1	24	衣笠克則	平成 21. 4. 1
12	熊澤 理	昭和 57. 4. 1	25	有田 裕	平成 23. 4. 1
13	佐藤隆巳	昭和 58. 6. 1	26	尾坂英己	平成 25. 4. 1

3 歴代知事

代	氏名	就任年月日	代	氏名	就任年月日
1	河田景与	明治 4. 11. 14	27	久保豊四郎	昭和 3. 5. 11
2	三吉周亮 (島根県知事)	明治 7. 3. 5	28	神田純一	昭和 5. 8. 26
		合併	29	館哲二	昭和 6. 12. 18
	佐藤信寛	明治 9. 8. 21	30	中谷秀	昭和 9. 4. 6
	境二郎	明治 10. 8. 7	31	立田清辰	昭和 11. 4. 22
		再置	32	副見喬雄	昭和 14. 1. 2
3	山田信道	明治 14. 9. 12	33	八田三郎	昭和 15. 12. 3
4	武井守正	明治 21. 10. 19	34	土肥米之	昭和 17. 1. 9
5	西村亮吉	明治 24. 4. 9	35	武島一義	昭和 18. 7. 1
6	調所広丈	明治 25. 7. 20	36	高橋庸弥	昭和 20. 4. 21
7	野村政明	明治 27. 9. 15	37	林敬三	昭和 20. 10. 27
8	深野一三	明治 29. 4. 11	38	吉田忠一	昭和 22. 2. 4
9	荒川義太郎	明治 30. 11. 13	39	西尾愛治	昭和 22. 4. 12
10	久保田貫一	明治 32. 5. 10	40	西尾愛治	昭和 26. 4. 30
11	大久保利武	明治 33. 1. 19	41	遠藤茂	昭和 29. 12. 7
12	香川輝	明治 33. 4. 27	42	石破二郎	昭和 33. 12. 3
13	寺田祐之	明治 34. 4. 2	43	石破二郎	昭和 37. 11. 28
14	山田新一郎	明治 39. 7. 28	44	石破二郎	昭和 41. 11. 28
15	告森良	明治 41. 3. 28	45	石破二郎	昭和 45. 11. 28
16	岡喜七郎	明治 43. 6. 14	46	平林鴻三	昭和 49. 3. 27
17	川島純幹	大正 2. 2. 26	47	平林鴻三	昭和 53. 3. 24
18	三松武夫	大正 3. 6. 6	48	平林鴻三	昭和 57. 3. 24
19	佐竹義文	大正 6. 1. 29	49	西尾邑次	昭和 58. 4. 13
20	阿部寿準	大正 8. 4. 18	50	西尾邑次	昭和 62. 4. 14
21	岩田衛	大正 9. 9. 21	51	西尾邑次	平成 3. 4. 12
22	日比重雄	大正 11. 10. 16	52	西尾邑次	平成 7. 4. 12
23	木下信	大正 13. 6. 24	53	片山善博	平成 11. 4. 13
24	白上祐吉	大正 13. 10. 2	54	片山善博	平成 15. 4. 13
25	石井保	大正 15. 9. 28	55	平井伸治	平成 19. 4. 13
26	藤岡兵一	昭和 2. 5. 17	56	平井伸治	平成 23. 4. 13

あ と が き

鳥取県議会年報は、前年1年間の議会活動の概要をまとめて毎年発行いたしております。

小史は、地方自治制度発足の昭和22年～25年の4年間の活動概要を昭和26年に合本発刊したのを初号とし、以後、毎年発行しております。

バックナンバーは当議会図書室に保存しておりますので、ご利用ください。

平成27年4月発行

鳥取県議会年報

＝平成26年版＝

編 集 鳥取県議会事務局

発 行 鳥取県議会事務局

鳥取市東町1丁目220番地

電 話 0857(26)7460

ファクシミリ 0857(26)7461

ホームページ <http://www.pref.tottori.lg.jp/gikai/>